

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	健康づくり推進事業			部	健康福祉部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	健康増進課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり			係・担当	保健医療係			根拠法令等	● 有 [健康増進法]				無	
基本施策	1	心豊かな健康づくりの推進			担当者名	堀内 美希		内線	812		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	1	事業	2	その他	[ ]			
事業目的	第2次八潮市健康づくり行動計画に基づき、市民一人ひとりが自分の健康に関心を持ち、自分にあった健康づくりが継続できるよう支援するとともに、市民及び関係団体等との協働により、健康づくり活動を展開し、健康寿命の延伸を図る。							事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>「健康づくり懇話会」等、各種健康づくり事業を実施する。</li> <li>「健康マイレージ」を実施する。</li> <li>「健康スポーツまつり」を開催する。</li> <li>各計画の推進及び進行管理を行う。</li> <li>八潮市補助金等交付規則に基く関係団体へ補助金・助成金を交付する。</li> </ul>						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	14,012,965	22,434,000	13,937,636	20,038,000
委員報酬	80,000	183,000	135,000	122,000
物件費	13,108,965	20,984,000	12,674,636	18,462,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	824,000	1,267,000	1,128,000	1,454,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	1,597,749	200,000	130,000	200,000
市債				
その他	273,000	0	0	0
一般財源	12,142,216	22,234,000	13,807,636	19,838,000
職員数(人/年)	3.03	3.19	2.94	2.69
職員人件費(B)	24,288,210	27,839,130	23,123,100	21,156,850
総事業費(A+B)	38,301,175	50,273,130	37,060,736	41,194,850
人件費率(B/(A+B))	63.4%	55.4%	62.4%	51.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	62.1%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>11月12日(日)に八潮市立保健センターにおいて、関係団体と第19回八潮市健康スポーツまつりを開催した。</li> <li>地域ぐるみによる健康づくりを推進するため、懇話会を実施した。</li> <li>ラジオ体操普及事業を実施した。</li> <li>ウォーキング教室を開催した。</li> <li>健康長寿サポーター養成講習を実施した。</li> <li>「やしお毎日1万歩運動」を実施した。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規に「健康マイレージ事業」及び「体力づくり講座」を実施した。</li> <li>自殺対策計画の策定及び健康づくり行動計画の中間評価を行った。</li> <li>11月11日(日)に八潮市立保健センターにおいて、関係団体と第20回八潮市健康スポーツまつりを開催した。</li> <li>地域ぐるみによる健康づくりを推進するため、懇話会を実施した。</li> <li>ラジオ体操普及事業の実施やウォーキング教室を開催した。</li> <li>健康長寿サポーター養成講習を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>「健康マイレージ事業」に市の独自ポイントを新たに付与し、実施する。</li> <li>「体力づくり講座」を実施する。</li> <li>11月10日(日)に八潮市立保健センターにおいて、関係団体と第21回八潮市健康スポーツまつりを開催する。</li> <li>地域ぐるみによる健康づくりを推進するため、懇話会を実施する。</li> <li>ラジオ体操普及事業の実施やウォーキング教室を開催する。</li> <li>健康長寿サポーター養成講習を実施する。</li> <li>新規策定した自殺対策計画推進に係る講座、会議等の開催や普及啓発を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
健康に関する町会自治会との話し合い回数	回	計画	8	10	健康づくり懇話会を設置した町会自治会延べ数	箇所	目標	17	17
		実績	10	16			実績	16	17
健康長寿サポーター養成講座の開催回数	回	計画	4	4	健康長寿サポーターの延べ人数	人	目標	730	780
		実績	6	4			実績	879	968

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子	
当該事務事業について市が関与する必要性				
A:非常に高い		● B:高い		C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている			
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある			
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている			
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある			
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他			
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
活動指標である「町会との話し合い回数」や「健康長寿サポーター養成講座の開催回数」は目標以上の回数を実施することができた。また成果指標である「懇話会を設置した町会自治会の延べ数」や「健康長寿サポーター養成人数」についても目標数を達成したため、目標は達成できた。				
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
成果を高める工夫が考えられる その他				
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		● やや偏りがある		偏りがない
非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある		余地がない		受益者負担がない
非該当				
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な世代が健康づくりに関心を持ち、自分が望む情報を収集することができ、身近なところで気軽に健康づくりに取り組める環境を整える必要がある。</li> <li>健康づくりを推進するには、行政主導ではなく市民が主体となるよう、地域づくりや仲間づくりへの支援が必要である。</li> </ul>		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>様々な手法により健康情報を発信するとともに、身近なところで地域の実情や市民のライフステージ、ライフスタイルに合った事業を展開する。</li> <li>市民が主体的に活動し、市と協働で健康づくりを担えるような仕組みづくりを行う。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	平成30年度から開始した健康マイレージ事業は、参加申込み人数が687人と多くの市民が参加した。歩数に応じたポイント獲得や抽選による賞品の当選など、楽しみながら健康づくりができる仕組みが好評であり、生活習慣の改善や運動習慣の定着などのきっかけづくりとなった。これまでの事業に比べ、参加人数が大幅に増加したことで、より多くの市民に対して、継続した支援ができる機会が増え、事業効果を見出すことができたことから概ね順調に進んでいる。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市民が自分の健康に関心を持ち、主体的に健康づくりに取り組めるよう、積極的な情報発信や環境整備を行うとともに事業の充実を図る。また、市民と協働で健康づくり事業を推進できるよう、健康長寿サポーター等との連携、自主グループの育成、地域における健康づくり懇話会の充実等を検討していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	保健センター管理運営事業			部	健康福祉部		実施主体	● 市	県	国	その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	有 [ ] ● 無					
基本施策	1	心豊かな健康づくりの推進		担当者名	岡安昭彦		内線	812		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	3	事業	1	その他 [ ]		
事業目的	市民の健康づくりを推進するための拠点となる保健センター機能を充実させるとともに、安全で衛生的な施設の管理及び運営を維持することで、市民にとって利用しやすい施設とする。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健センター機能の充実及び施設等の安全な管理、運営に努める。</li> <li>各事業で発生したデータを一元管理する健康管理システムの維持管理と効率的な活用を努める。</li> <li>保健センター事業に関する事項について調査審議を行う審議会等を開催する。</li> </ul>						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	27,144,520	21,638,000	21,045,498	23,665,000
委員報酬	2,503,000	2,509,000	2,497,000	2,509,000
物件費	15,951,418	17,738,000	17,200,744	19,368,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	355,742	394,000	354,154	325,000
普通建設事業費	8,334,360	997,000	993,600	1,463,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	27,144,520	21,638,000	21,045,498	23,665,000
職員数(人/年)	0.39	0.44	0.39	0.39
職員人件費(B)	3,126,205	3,839,880	3,067,350	3,067,350
総事業費(A+B)	30,270,725	25,477,880	24,112,848	26,732,350
人件費率(B/(A+B))	10.3%	15.1%	12.7%	11.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健センター施設の維持管理を行った。</li> <li>7箇所の修繕等を行った。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①屋内消火栓、②消防用誘導灯、③空調用電源BOX、④暗幕設置、⑤公用車点検、⑥保健センター駐車場舗装工事、⑦外灯の撤去及び新設</li> </ul> </li> <li>健康管理システムの維持管理を行った。</li> <li>保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催した。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健センター施設の維持管理を行った。</li> <li>6箇所の修繕等を行った。                             <ul style="list-style-type: none"> <li>①消防用誘導灯、②休日診療所の空調設備、③休日診療所の給水管、④相談室建具、⑤公用車点検、⑥2階の非常用照明灯改修工事</li> </ul> </li> <li>健康管理システムの維持管理を行った。</li> <li>保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健センター施設の維持管理を行う。</li> <li>保健センター1階の非常用照明灯の改修工事を行う。</li> <li>健康管理システムの維持管理を行う。</li> <li>保健センター運営委員会及び検診等に関する専門部会を開催する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
保健センター施設の修繕及び工事請負額	千円	計画	8,346	997	保健センター施設の修繕	箇所	目標	3	3
		実績	8,666	994			実績	7	6
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	保健センター施設の老朽化により、緊急を要する改修が発生したため、安全、衛生面を最優先に考慮し修繕に努めた。		
	また、計画どおり、保健センター2階の非常照明灯交換を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[ ]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	新庁舎への複合化までの期間、適時不適合箇所の改修を行い、安全な管理、運営に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
緊急を要する修繕が発生したため、安全、衛生面を最優先に考慮し、必要な修繕を行った。また、保健センター建屋2階の非常照明灯改修工事を計画どおり実施し、利用者の利便性向上に繋がった。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	計画的に修繕等を行うことで、保健センターの安全な管理、運営に努める。また、新庁舎の建設基本計画等を踏まえながら、休日診療所も含めた今後の保健センター機能等について、具体的に検討していく。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け		主要事業		総合戦略		■市長公約	
事務事業名	母子保健事業		部	健康福祉部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当	母子保健担当・成人保健担当		根拠法令等	●有 [ 母子保健法 ] 無			
基本施策	2	保健サービスの充実		担当者名	高橋 いく枝		内線	812		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	2	事業	1	その他 [ ]
事業目的	母と子の健康づくりの推進により、乳幼児の疾病等の早期発見・早期治療・早期療育へ適切につなげることができるようにするとともに、相談体制の充実により、保護者の育児不安の軽減、児童虐待の予防や早期発見ができるようにする。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子保健法、健康増進法、発達障害者支援法に基づき、妊婦や乳幼児の健診、相談、講座、訪問指導等各種事業を実施。</li> <li>発育発達等に関する相談事業（すこやか相談）等を実施。</li> <li>育児不安を抱える母親を対象に子育てメンタルサロンを実施。</li> <li>妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援（利用者支援事業母子保健型）を実施。</li> </ul>				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	96,585,522	110,733,000	99,161,083	110,260,000
委員報酬	1,069,200	1,110,000	1,069,200	516,000
物件費	77,734,191	86,153,000	81,976,865	85,005,000
維持補修費				
扶助費	7,371,376	11,700,000	5,112,654	11,700,000
補助費等	10,410,755	10,921,000	10,164,284	13,039,000
普通建設事業費	0	849,000	838,080	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	3,150,000	6,376,000	4,130,000	5,250,000
県支出金	3,108,000	7,897,000	5,243,500	8,760,000
市債	0	0	0	0
その他	1,662,780	1,200,000	1,013,710	1,200,000
一般財源	88,664,742	95,260,000	88,773,873	95,050,000
職員数(人/年)	3.07	4.07	4.12	4.57
職員人件費(B)	24,608,847	35,518,890	32,403,800	35,943,050
総事業費(A+B)	121,194,369	146,251,890	131,564,883	146,203,050
人件費率(B/(A+B))	20.3%	24.3%	24.6%	24.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.5%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦届出の受理及び母子健康手帳の交付 ・妊婦健康診査</li> <li>パパママ学級 ・プレママサロン ・乳幼児相談</li> <li>離乳食教室(初期、後期) ・新生児妊産婦訪問指導</li> <li>母子保健訪問指導 ・未熟児訪問指導 ・乳児家庭全戸訪問事業</li> <li>乳幼児健診(4か月・10か月・1歳6か月・3歳)</li> <li>はみがき教室 ・すこやか相談 ・ママのこころの相談</li> <li>未熟児養育医療の給付 ・(新規)早期不妊検査費助成金の交付</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦届出の受理及び母子健康手帳の交付・各種健康診査・各種教室・各種相談・各種訪問指導・子育てメンタルサロン・未熟児養育医療の給付を引き続き実施した。加えて下記の新規事業を実施した。</li> <li>【新規事業】</li> <li>子育て世代包括支援センター(利用者支援事業母子保健型)の開設</li> <li>いきいき母親学講座の実施</li> <li>早期不妊検査費等助成金の交付(不育症検査費助成金を追加)</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>妊婦届出の受理及び母子健康手帳の交付・各種健康診査・各種教室・各種相談・各種訪問指導・子育てメンタルサロン・未熟児養育医療の給付・子育て世代包括支援センターの実施。加えて下記の新規事業を実施する。</li> <li>【新規事業】</li> <li>早期不妊治療費助成事業の実施</li> <li>食物アレルギー講座の実施</li> <li>妊婦健康診査助成の拡大(ノンストレステストの追加)</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
母子健康手帳交付者数(健診受診勧奨人数)	人	計画	820	820	妊婦健康診査1回目の受診率	%	目標	97	97
		実績	829	799			実績	95.8	95.9
乳幼児健診の受診者数(1歳6か月児健診)	人	計画	780	780	乳幼児健診の受診率(1歳6か月児健診)	%	目標	95	95
		実績	731	733			実績	95.7	95.1

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 大出 久美子

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い			● B:高い			● C:ある程度認められる		
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている						
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある						
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている						
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある						
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される						
	■	その他						

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)

判断理由	■	活動指標の目標を達成した						
	■	成果指標の目標を達成した						
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した						
	<b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b>							
	乳幼児健診(1歳6か月児健診)の受診率は、未受診者への電話かけ等による受診勧奨を行い、成果目標を達成した。 妊婦健康診査1回目の受診率は、転出等による異動や妊娠初期の流産等が一定数あると考えられ、目標を達成することは難しかった。							

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

● 余地が大きい ● 余地がある ● 余地が全くない

判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある						
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる						
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる						
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる						
	■	成果を高める工夫が考えられる						
	■	その他						

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

● 偏りがある ● やや偏りがある ● 偏りがない ● 非該当

ii. 受益者負担の見直しの余地

● 余地がある ● 余地がない ● 受益者負担がない ● 非該当

判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	子育て世代の流入に伴い、親族や友人が近隣におらず、不安を抱え孤立して育児する母親が増加している。また、精神疾患を抱える母親もあり、個々のケースに応じたきめ細かな対応が求められている。安心して子育てができるよう、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を提供することが必要である。		
	妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行うため、H30年10月に開設した「子育て世代包括支援センター」において、子育て部門等の関係部署との連携を強化し、一人一人に寄り添った支援を行う。さらに子育て部門等との連携により、今後必要な事業や支援体制等についても検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	成果指標では、乳幼児健診の受診率において目標を達成できた。また、その他の事業についても計画通り順調に実施している。
------	------------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了		
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続			
	➤	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減	
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	現在実施している母子保健事業に加え、一人ひとりに寄り添ったきめ細かな支援を行う「子育て世代包括支援センター」業務の充実を図る。また、子育て部門との連携会議等を通じ、子育て世代の支援を行うための事業等について検討し、支援体制の充実を図る。				

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け		主要事業		総合戦略		■市長公約	
事務事業名	健康増進事業		部	健康福祉部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	1	ともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当	母子保健担当・成人保健担当		根拠法令等	●有 [健康増進法、精神保健福祉法] 無			
基本施策	2	保健サービスの充実		担当者名	小島 美幸		内線	812		事業の対象	■全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	2	事業	2	その他 [ ]
事業目的	各種健康増進事業や精神保健事業等を実施するとともに、正しい知識の普及啓発を推進することにより、市民自ら生活習慣病等を予防し、心身の健康を保持増進できるようにする。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康増進法に基づき、各種健康増進事業を実施する。</li> <li>若年者の生活習慣病予防のため、40歳未満の市民を対象としたヘルシーチェック健診を実施する。</li> <li>精神保健に関する講演会、相談及び訪問指導を実施する。</li> </ul>				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	58,513,141	66,944,000	59,230,873	81,769,000
委員報酬	0	0	0	0
物件費	58,022,141	66,366,000	58,700,873	81,131,000
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	491,000	578,000	530,000	638,000
普通建設事業費	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
財源の内訳				
国庫支出金	269,000	0	891,000	0
県支出金	998,000	2,817,000	1,050,000	3,460,000
市債	0	0	0	0
その他	5,489,040	6,971,000	5,254,760	7,285,000
一般財源	51,757,101	57,156,000	52,035,113	71,024,000
職員数(人/年)	3.58	3.62	3.62	3.85
職員人件費(B)	28,696,961	31,591,740	28,471,300	30,280,250
総事業費(A+B)	87,210,102	98,535,740	87,702,173	112,049,250
人件費率(B/(A+B))	32.9%	32.1%	32.5%	27.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	88.5%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)等を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮頸がん及び乳がん検診のクーポン券の発送及び胃・肺・乳・子宮頸がん検診の受診勧奨通知の発送。新たに5つのがん検診の精密検査未受診者へ受診勧奨通知を発送。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座(講演会)、こころの健康相談、子育てメンタルサロン等を実施。
平成30年度	①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)等を実施。新たに前立腺がん検診を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮頸がん及び乳がん検診のクーポン券の発送及び胃・肺・乳・子宮頸がん検診の受診勧奨通知の発送。5つのがん検診の精密検査未受診者へ受診勧奨通知の発送。新たに40歳到達者へのがん検診等の受診勧奨通知発送。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座(講演会)、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。
令和元年度	①健康手帳の交付、健康相談、健康教育、歯周疾患検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮・前立腺)等を実施。新たに胃がん検診内視鏡検査を実施。②検診受診率の向上策として、引き続き子宮・乳がん検診無料クーポン券事業の実施、がん検診(胃・肺・大腸・乳・子宮)及びがん検診精密検査未受診者へ受診勧奨。40歳到達者へ各種検診等の受診勧奨通知発送。新たにはがき・電子申請による申込方法を追加。③20~40歳未満対象のヘルシーチェック健診を実施。④こころの健康講座(講演会)、こころの健康相談等を実施。⑤国保年金課と連携し特定保健指導を実施。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
ヘルシーチェック健診の実施回数	回	計画	10	10	ヘルシーチェック健診受診者数	人	目標	350	350
		実績	10	10			実績	290	343
大腸がん検診委託医療機関数	箇所	計画	20	21	大腸がん検診受診率	%	目標	40	40
		実績	20	21			実績	33.7	30.4

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標となる各種事業は、計画とおり実施した。成果指標については、目標を達成できなかった。ヘルシーチェック健診に関しては、受診勧奨等により前年度より受診者は増加し、343人と目標に近づいたが、大腸がん検診については、前年同様の結果となった。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	
余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● 偏りがない	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 余地がない	
受益者負担がない		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	ヘルシーチェック健診は、受診者数は増えているものの目標に達していない。また、がん検診受診率についても、国の示す50%には届かない状況にある。生活習慣病を予防し、健康の保持増進を図るために、各種検診の受診勧奨、周知啓発、健康教育及び健康相談を充実させる必要がある。		
	あらゆる機会を通じ、健康の保持増進や健(検)診の必要性について普及啓発に努める。また、受診行動に繋がるとされる個別通知の内容を随時改善し、積極的な受診勧奨に努める。さらに、各種健康データ等から健康課題の抽出及び分析を行い、必要に応じて事業の見直しを行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		成果指標であるヘルシーチェック健診は、目標値に達しなかったものの、申込方法の拡大や積極的な周知により、受診者数は増加している。がん検診については、受診率は向上しなかったものの、多くの検診が対象となる40歳の節目の者に、各種検診の受診券及び勧奨通知を送付するなど、積極的な受診勧奨を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	健康の保持増進、疾病の早期発見のため、市民への啓発及び個々に合わせた保健指導等について、適宜見直しを行いながら、事業への参加者及び各種健(検)診受診者の増加を図る。また、健康課題の抽出及び分析を行い、事業の見直しや新規事業等の検討を行い、より市民の健康増進に努める。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	予防接種事業		部	健康福祉部		実施主体	●市 県		国		その他
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年 ●16年以上
大施策(節)	1 とともに支えあう、心豊かな健康づくり		係・担当	母子保健・成人保健担当		根拠法令等	●有 [ 予防接種法 ]		無		
基本施策	2 保健サービスの充実		担当者名	伊香賀 江身子		内線	812		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	2	事業	3	その他 [ ]
事業目的	予防接種を行うことで、感染症対策上きわめて大きな役割を果たすとともに、感染症のまん延を予防する。					事業概要	・予防接種法に基づく定期予防接種を実施。(ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、4種混合、BCG、麻しん風しん混合、水痘、日本脳炎、二種混合、不活化ポリオ、子宮頸がん予防、高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)・大人の風しん予防接種に係る費用の一部助成の実施。・子育て応援サイト(アプリ)を活用したスケジュール管理サービスを実施する。				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	239,979,369	260,963,000	255,132,441	264,242,000
事業費の内訳				
委員報酬	0	19,000	0	19,000
物件費	239,663,452	259,663,000	254,237,125	262,371,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	315,917	1,281,000	895,316	1,852,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金			783,000	1,675,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	239,979,369	260,963,000	254,349,441	262,567,000
職員数(人/年)	1.03	1.18	1.28	1.28
職員人件費(B)	8,256,388	10,297,860	10,067,200	10,067,200
総事業費(A+B)	248,235,757	271,260,860	265,199,641	274,309,200
人件費率(B/(A+B))	3.3%	3.8%	3.8%	3.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別接種による定期予防接種を実施した。</li> <li>※日本脳炎予防接種では、特例対象者のうち高校3年生相当の者を対象に接種勧奨通知を発送した。</li> <li>予防接種スケジュール管理等</li> <li>子育て支援課との連携のもと、子育て応援サイト(アプリ)による予防接種スケジュール管理等が行えるモバイルサービスを開始した。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別接種による定期予防接種を実施した。</li> <li>大人の風しん予防接種費用について公費助成した。</li> <li>子育て応援サイト(アプリ)による予防接種スケジュール管理等が行えるモバイルサービスを実施した。(子育て支援課において予算措置)</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>個別接種による定期予防接種を実施する。</li> <li>大人の風しん予防接種費用について公費助成する。</li> <li>子育て応援サイト(アプリ)による予防接種スケジュール管理等が行えるモバイルサービスを実施する。(子育て支援課において予算措置)</li> <li>大人の風しんの追加的対策(風しん抗体検査及び風しん第5期定期接種)を実施する。</li> <li>高齢者肺炎球菌の経過措置対象者が延長され継続実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
麻しん風しん予防接種2期対象者への啓発	回	計画	3	3	麻しん風しん予防接種2期の接種率	%	目標	95	95
		実績	3	3			実績	88.1	101.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		B:高い		C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている			
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある			
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている			
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある			
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
	■ その他			
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
活動指針の「麻しん風しん予防接種2期対象者への啓発」及び成果指針の「麻しん風しん予防接種2期の接種率」が達成できた。				
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
■ 余地が大きい		● 余地がある		■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	■ 成果を高める工夫が考えられる			
	■ その他			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
■ 偏りがある		■ やや偏りがある		● 偏りがない
非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある		■ 余地がない		■ 受益者負担がない
非該当				
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	定期予防接種における接種率の向上を図る。		
考えられる対応策	予防接種の啓発について、さらに充実を図るとともに予防接種委託医療機関との連携を強化し、安全かつ円滑な予防接種体制を整える。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		感染症のまん延を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種を委託医療機関との連携を図りながら実施しているため。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了	
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	■ 増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	接種者の利便性や安全性の面から、かかりつけ医のもとで円滑に接種ができるよう医師会や医療機関と協議していくとともに、保護者への正しい知識の普及啓発を推進する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約						
事務事業名	地域医療促進事業		部	健康福祉部		実施主体	● 市		県		国		その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		● 16年以上		
大施策(節)	2	いのちを守る医療体制づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	有 [						] ● 無		
基本施策	1	地域医療提供体制の充実		担当者名	佐藤美穂子		内線	812		事業の対象	■ 全市民		市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	1	事業	3	その他	[ 補助金交付団体 ]				
事業目的	地域の医療機関との協力体制の充実に努めることで、市民が住みなれた地域において良質かつ適切な医療サービスを効率的に受けられる環境を整備する。また、日常的な医療の基盤となり、必要に応じて専門医療機関との連携を行う、かかりつけ医（歯科医を含む）の普及と定着を推進する。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種の健康づくり事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行う。また、医療機関マップを作成する。</li> <li>地域の医療機関との協力体制を円滑にし、保健衛生、地域医療を推進するため、地域医療団体へ補助金を交付する。</li> <li>医師会等の協力を得ながら、産科の誘致活動を推進する。</li> </ul>								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	10,827,725	11,238,000	11,215,970	11,736,000
事業費の内訳				
委員報酬	9,690,000	10,080,000	10,080,000	10,440,000
物件費	130,410	144,000	130,410	282,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,007,315	1,014,000	1,005,560	1,014,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	10,827,725	11,238,000	11,215,970	11,736,000
職員数(人/年)	0.12	0.17	0.17	0.17
職員人件費(B)	961,909	1,483,590	1,337,050	1,337,050
総事業費(A+B)	11,789,634	12,721,590	12,553,020	13,073,050
人件費率(B/(A+B))	8.2%	11.7%	10.7%	10.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行った。</li> <li>地域医療団体並びに在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付した。</li> <li>健康だより（医療機関等位置案内図掲載）を作成した。</li> <li>産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行った。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行った。</li> <li>地域医療団体並びに在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付した。</li> <li>健康だより（医療機関等位置案内図掲載）を作成した。</li> <li>産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行った。また、民有地への問合せに対応するため平成29年度に導入した新たな仕組みに関して、1件案内をした。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種事業を通じて、かかりつけ医（歯科医を含む）の必要性について啓発を行う。</li> <li>地域医療団体並びに在宅歯科診療整備事業に対し、補助金を交付する。</li> <li>健康だより（医療機関等位置案内図掲載）を作成する。</li> <li>産科誘致に係る支援方針に基づき、産科を開設する者に対する相談・支援を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
かかりつけ医の必要性についての講話数	回	計画	42	42	かかりつけ医（歯科医を含む）を持つ市民の割合	%	目標	40	40
		実績	33	41			実績	—	44.3
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
A:非常に高い		● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標については、かかりつけ医の必要性についての講話を計画42回に対して実績41回行った。また、成果指標については、「第2次八潮市健康づくり行動計画中間評価」をするにあたっての健康状況に関するアンケート調査(H30.8月実施)の結果では、医師及び歯科医の両方共にかかりつけ医をもつ市民の割合は、44.3%であった。		
	その他		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	健康を維持するためには、日頃から健康について相談ができる「かかりつけ医療機関」を持つことが有益である。アンケート調査では、かかりつけ医を持つ市民の割合は44.3%と、増加傾向ではあるが、引き続き啓発が必要である。産科の誘致については、平成27年度に「産科誘致に係る支援方針」を定めたが、開設には至っていない。		
考えられる対応策	かかりつけ医を持つことの必要性については、引き続き講話などで市民に周知する。また、産科誘致に係る支援方針に基づき、支援内容の情報発信や、産科開設に係る相談等の対応を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調
判断理由	様々な健康づくり事業や保健事業を通じて、かかりつけ医(歯医者を含む)の必要性について啓発を行った。また、地域の医療機関との協力体制を円滑にするための一環として地域医療団体並びに在宅歯科診療事業に対し、補助金を交付した。産科誘致については、産科の開設の支援をホームページなどでお知らせし、開設に係る相談を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	かかりつけ医を持つ市民を増やすため、かかりつけ医の必要性について、様々な機会を捉えて積極的に周知するとともに、地域の医療機関と連携しながら、地域医療提供体制の充実に努める。産科誘致については、産科誘致に係る支援方針に基づき、支援内容の情報の発信や、産科開設に係る相談等を行い、産科開設につなげる。		
	削減		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	休日診療所運営事業		部	健康福祉部		実施主体	●市		県		国	その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	●16年以上	
大施策(節)	2	いのちを守る医療体制づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	●有		[八潮市立休日診療所設置管理条例]			無	
基本施策	2	地域救急医療体制の整備		担当者名	佐藤美穂子		内線	812		事業の対象	■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	4	事業	1	その他 [ ]			
事業目的	市民が安心して暮らすことができるよう、初期救急医療を担う公的医療機関である休日診療所の円滑な運営を図る。					事業概要	休日(日曜日、祝日、振替休日及び年末年始)における急病患者(内科・小児科)の初期診療を行う。 ・診療科目:内科・小児科 ・診療時間:午前10時~正午、午後2時~4時							

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	13,249,149	14,204,000	14,161,182	13,657,000
事業費の内訳				
委員報酬	25,000	31,000	25,000	31,000
物件費	13,224,149	14,173,000	14,136,182	13,626,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	12,597,251	8,370,000	13,602,885	9,562,000
一般財源	651,898	5,834,000	558,297	4,095,000
職員数(人/年)	0.60	0.75	0.75	0.65
職員人件費(B)	4,809,547	6,545,250	5,898,750	5,112,250
総事業費(A+B)	18,058,696	20,749,250	20,059,932	18,769,250
人件費率(B/(A+B))	26.6%	31.5%	29.4%	27.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	診療科目:内科・小児科 診療時間:午前10時~正午・午後2時~4時 診療日数:70日、受診者数 1,225人(1日平均 17.5人)
平成30年度	診療科目:内科・小児科 診療時間:午前10時~正午・午後2時~4時 診療日数:72日、受診者数 1,329人(1日平均 18.5人)
令和元年度	診療科目:内科・小児科 診療時間:午前10時~正午・午後2時~4時 診療日数:75日、受診者数 938人(1日平均 12.5人)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
年間の診療日数	日	計画	70	72	祝日における1日平均受診者数	人	目標	28	28
		実績	70	72			実績	37.2	37.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	日曜日に内科、小児科を標榜している民間医療機関があるため、日曜日の患者数は年々減少している状況にあるが、祝日に診療している医療機関は無いため、祝日に受診する1日平均受診者数は日曜日の約3倍となっている。また、重症患者については、二次救急受け入れ病院と医療連携をとっている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地がある		余地が全くない	
余地が大きい			
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[ ]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● 偏りが無い	
やや偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 非該当	
余地が無い		受益者負担が無い	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	診療日の中でも連休や年末年始は患者数が多く、また、小児科医の確保や医療事務、看護師臨時職員の確保が難しい状況である。休日診療所の安定的な運営のためには、人的な面での課題がある。		
考えられる対応策	草加八潮医師会等の協力を得ながら、人材の確保を含めた安定的な診療所の運営を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	日曜日においては、民間医療機関への受診が可能なため、受診者数は減少しているものの、祝日、振替休日及び年末年始においては、休日診療所が市内唯一の初期診療を行う医療機関となっている。
------	------------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	初期救急を担う公的医療機関として、休日診療所の長期的な安定的な運営の確保に努める。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1305000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	救急医療対策事業		部	健康福祉部		実施主体	● 市		県	国	その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	健康増進課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	2	いのちを守る医療体制づくり		係・担当	保健医療係		根拠法令等	有 [ ] ● 無			
基本施策	2	地域救急医療体制の整備		担当者名	譜久山 裕己		内線	812		事業の対象	■ 全市民 ■ 市民の一部 ■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	4	項	1	目	1	事業	4	■ その他 [ ]
事業目的	市民が住み慣れた地域において、救急時に適切に医療機関を受診できる環境を整備し、救急医療体制の充実を図る。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>草加市及び八潮市における休日の初期救急(内科・外科)医療を確保するため、在宅当番医制運営費等負担金の八潮市分を負担する。</li> <li>東部南地区第二次救急医療参加病院(16病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(6病院)の運営費負担金の八潮市分を負担する。</li> </ul>				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	4,935,476	4,961,000	4,958,993	5,076,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	4,935,476	4,961,000	4,958,993	5,076,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	4,935,476	4,961,000	4,958,993	5,076,000	
職員数(人/年)	0.13	0.10	0.10	0.10	
職員人件費(B)	1,042,068	872,700	786,500	786,500	
総事業費(A+B)	5,977,544	5,833,700	5,745,493	5,862,500	
人件費率(B/(A+B))	17.4%	15.0%	13.7%	13.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—	

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>東部南地区第二次救急医療参加病院(16病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(6病院)の運営費の八潮市分を負担した。</li> <li>休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担した。</li> <li>埼玉県東部南地区(越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市)における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図った。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>東部南地区第二次救急医療参加病院(16病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(6病院)の運営費の八潮市分を負担した。</li> <li>休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担した。</li> <li>埼玉県東部南地区(越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市)における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>東部南地区第二次救急医療参加病院(15病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(5病院)の運営費の八潮市分を負担する。</li> <li>休日における在宅当番医制の運営は、草加市が草加八潮医師会に委託(内科・外科)しており、事業費については草加市・八潮市の医師会員数に応じて負担する。</li> <li>埼玉県東部南地区(越谷市、草加市、三郷市、吉川市、春日部市、松伏町及び八潮市)における第二次救急医療対策の整備、運営及び関係機関との連絡調整を図る。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
第二次救急医療協力病院への財政支援	年間	計画	1	1	第二次救急医療施設数	箇所	目標	16	16
		実績	1	1			実績	16	16
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	大出 久美子	
当該事務事業について市が関与する必要性				
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている			
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある			
	■サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている			
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある			
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
	その他			
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■活動指標の目標を達成した		■成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	活動指標である財政支援を行うことで、東部南地区第二次救急医療参加病院(16病院)及び小児の第二次救急医療参加病院(6病院)の救急医療体制の充実を図った。また、救急医療体制等を含めた体系的な地域医療の整備を推進した。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	成果を高める工夫が考えられる			
	その他			
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	医療機関と行政との連携を深め、救急医療体制の充実を図る必要がある。  埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、救急医療提供体制の充実を努める。また、市民に対しては救急医療に関する情報を提供し、救急時に適切に医療機関を受診できるようにする。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、医療機関や近隣市等との協力体制の下、救急医療を推進している。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	埼玉県東部南地区第二次救急医療対策協議会などを通じて、救急医療体制の充実を努める。また、市民に対しては、救急時に適切に医療機関を受診できるよう救急医療に関する情報を提供する。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	<input type="checkbox"/> 市長公約				
事務事業名	国民健康保険保健事業		部	健康福祉部	実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課	継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上	
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険給付係	根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [ 国民健康保険法 他 ]			<input type="checkbox"/> 無	
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用		担当者名	井口 和	内線	825	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	その他 [ ]				
事業目的	・八潮市国民健康保険条例(昭和34年条例第1号)第10条(保健事業)の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図る。				事業概要	・特定健診・特定保健指導等の保健事業を行う。 ・適正受診促進のための医療費通知等事務を行う。 ・疾病予防、重症化防止のため、保健センターで実施しているがん検診等の検診費用の一部負担金相当分の補助事業を行う。 ・脳ドック受診費用の一部補助金交付事業を行う。					

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	100,627,096	120,271,000	95,340,253	120,507,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	94,916,075	111,177,000	89,735,667	105,805,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	5,711,021	9,094,000	5,604,586	14,702,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	13,493,000	0	0	0
県支出金	14,284,000	24,856,000	56,681,000	23,827,000
市債				
その他				
一般財源	72,850,096	95,415,000	38,659,253	96,680,000
職員数(人/年)	0.65	0.65	0.65	0.65
職員人件費(B)	5,210,342	5,672,550	5,112,250	5,112,250
総事業費(A+B)	105,837,438	125,943,550	100,452,503	125,619,250
人件費率(B/(A+B))	4.9%	4.5%	5.1%	4.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	79.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮市国民健康保険条例(昭和34年条例第1号)第10条(保健事業)の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図った。
平成30年度	八潮市国民健康保険条例(昭和34年条例第1号)第10条(保健事業)の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図った。
令和元年度	八潮市国民健康保険条例(昭和34年条例第1号)第10条(保健事業)の規定に基づき、被保険者の保健意識を高め、健康増進と医療費の適正化を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
特定健康診査受診率	%	計画	60	60	メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の減少率(前年度比)	%	目標	5	
		実績	38.3				実績	2.6	
特定保健指導実施率	%	計画	60	60			目標		
		実績	18.1				実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	遠藤 雅之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率は、活動指標の80%未満であった。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	特定健康診査受診率、特定保健指導実施率ともに上昇傾向にあるものの活動指標を下回る状態が続いている。  広報紙等を利用したPR活動や電話などによる受診勧奨を実施し、特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率向上に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	特定保健指導の実施率は活動指標を大きく下回っているものの、対前年度比プラス10.2ポイントと大幅に上昇した。また、特定健康診査の受診率も活動指標を下回っているものの、対前年度比プラス1.3ポイントと上昇した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	特定健康診査の受診率、特定保健指導の実施率ともに活動指標を下回った状態が続いているため、より効果的な受診率、実施率向上対策を実施していく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	国民健康保険税賦課事務			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上			
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険賦課係		根拠法令等	●有 [国民健康保険法 他]				無		
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用		担当者名	藤波 和亮		内線	835		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	その他 [ ]							
事業目的	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努める。					事業概要	・総合行政システムを利用し、国保税の賦課事務を行う。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	74,093,877	69,031,000	62,690,753	81,378,000
事業費の内訳				
委員報酬	3,143,580	4,018,000	2,721,927	3,748,000
物件費	56,995,973	49,613,000	47,362,379	61,230,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	13,954,324	15,400,000	12,606,447	16,400,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	74,093,877	69,031,000	62,690,753	81,378,000
職員数(人/年)	2.00	2.00	2.00	2.00
職員人件費(B)	16,031,822	17,454,000	15,730,000	15,730,000
総事業費(A+B)	90,125,699	86,485,000	78,420,753	97,108,000
人件費率(B/(A+B))	17.8%	20.2%	20.1%	16.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	90.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努めた。
平成30年度	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努めた。
令和元年度	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理し、税収の確保に努める。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			収納率	%	目標	88.1	89.8
		実績					実績	88.6	90.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	遠藤 雅之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
● C:達成できなかった(80%未満)			
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理しており、収納率は前年より向上し、目標を達成した。		
	・国保の都道府県化を踏まえ、賦課限度額について、市の実情及び被保険者への影響を勘案し見直しを行った。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	
■ 余地が全くない			
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● 偏りがない	
■ やや偏りがある		■ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	
● 受益者負担がない		■ 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・国保税の収納率向上を図りながら、税収を確保すること。</p> <p>・歳出に見合った歳入の確保を図る観点から、引き続き税収の確保に努めるものとする。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<p>・国保税の賦課事務を公正公平かつ効率的に処理するとともに、納税課と連携を図り、収納率は向上している。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>・国保の都道府県化を踏まえ、国・県等の動向を注視しながら、賦課限度額、応能応益割合について、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・国保税の収納率向上を図りながら税収を確保することが課題となっている。歳出に見合った歳入の確保を図る観点から納税課と連携し、引き続き税収の確保に努める。</p>		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	国民健康保険医療費給付事業			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険給付係		根拠法令等	●有		[国民健康保険法 他]		無		
基本施策	1	国民健康保険制度の適切な運用		担当者名	井口 和		内線	825		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	その他 [ ]							
事業目的	・保険者として八潮市国民健康保険を運営する。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>被保険者資格の管理事務（窓口業務等の委託を含む）を行う。</li> <li>保険給付事業を行う。</li> <li>出産育児一時金・葬祭費の支給事業を行う。</li> </ul>							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	10,427,643,982	9,130,157,000	8,731,812,713	8,574,018,000
事業費の内訳				
委員報酬	7,149,862	7,568,000	7,037,972	7,565,000
物件費	67,545,802	356,646,000	267,533,778	77,960,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	10,352,177,018	8,664,487,000	8,357,240,957	8,486,434,000
普通建設事業費				
その他	771,300	101,456,000	100,000,006	2,059,000
財源の内訳				
国庫支出金	2,153,761,400	1,000	64,000	1,000
県支出金	721,652,539	5,886,762,000	5,652,397,480	5,860,402,000
市債				
その他	4,580,309,879	0	0	0
一般財源	2,971,920,164	3,243,394,000	3,079,351,233	2,713,615,000
職員数(人/年)	2.60	2.60	2.60	2.60
職員人件費(B)	20,841,369	22,690,200	20,449,000	20,449,000
総事業費(A+B)	10,448,485,351	9,152,847,200	8,752,261,713	8,594,467,000
人件費率(B/(A+B))	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・保険者として八潮市国民健康保険を運営した。
平成30年度	・保険者として八潮市国民健康保険を運営した。
令和元年度	・保険者として八潮市国民健康保険を運営する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	遠藤 雅之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
		C:ある程度認められる	
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	平成30年度の医療費(保険給付費)は、被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療への移行者の増加による被保険者数の減少や、レセプト点検の実施などの医療費適正化に向けた取り組みの効果もあり、前年度を下回った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	
		● 偏りがない	
		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	
		受益者負担がない	
		非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	被保険者数は減少傾向にあるが、高齢化や医療技術の発達などにより一人当たりの医療費が増加傾向にある。		
	特定健康診査、特定保健指導などの保健事業により被保険者の健康の保持、増進を図るとともに、医療費の適正化に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		平成30年度の医療費(保険給付費)は、被保険者数の減少やレセプト点検の実施などの医療費適正化に向けた取り組みの効果もあり、前年度を下回った。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続		:休止・廃止		:終了・完了	
	:見直して継続		:他事業と統合して継続			
	➤ :重点化(拡充)		:手段を改善		:効率・簡素化	
			:その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持		削減	
	労働量	増加	● 現状維持		削減	
今後の実施方針(改善方針)	特定健康診査や特定保健指導などの保健事業の充実により被保険者の健康の維持、増進に努め医療費適正化を図る。					

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	国民健康保険支援事業		部	健康福祉部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下		●6~10年		
大施策(節)	3 誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険給付係		根拠法令等	●有 [国民健康保険法 他]		●無		
基本施策	1 国民健康保険制度の適切な運用		担当者名	井口 和		内線	825		事業の対象	●全市民	
予算科目	会計 01 款 3 項 1 目 7 事業 1								●その他 [ ]		
事業目的	・八潮市国民健康保険特別会計の運営に必要な法定内繰出金及び法定外(財源補填分)繰出金を一般会計から繰り出す。 ・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行う。				事業概要	・①職員給与費等、出産育児一時金等の法定内繰出金は、地方交付税で措置される。②財源不足を補填する法定外繰出金は、法的措置は無く一般会計に依存する。③保険基盤安定繰出金は、保険税軽減措置に伴う公費負担額(市負担1/4)として繰出される。 ・高額療養費資金及び出産費資金貸付金は、経済的理由により一部負担金の支払いが困難な者に対し行う。					

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	750,596,728	637,392,000	610,656,301	737,722,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他	750,596,728	637,392,000	610,656,301	737,722,000
財源の内訳				
国庫支出金	53,829,114	71,866,000	71,866,200	71,936,000
県支出金	136,990,932	181,130,000	181,130,775	177,114,000
市債				
その他	9,835,000	31,008,000	4,340,000	31,008,000
一般財源	549,941,682	353,388,000	353,319,326	457,664,000
職員数(人/年)	0.10	0.10	0.10	0.10
職員人件費(B)	801,591	872,700	786,500	786,500
総事業費(A+B)	751,398,319	638,264,700	611,442,801	738,508,500
人件費率(B/(A+B))	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分及び財源補填分として一般会計から繰出金を支出した。 ・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行った。
平成30年度	・八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分及び財源補填分として一般会計から繰出金を支出した。 ・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行った。
令和元年度	・八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分及び財源補填分として一般会計から繰出金を支出する。 ・高額療養費及び出産育児一時金が支払われるまでの間、被保険者の申請により支払予定額の範囲で貸付を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	遠藤 雅之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分及び財源補填分として一般会計から繰出金を支出しているが、財源補填分の繰出金を削減することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八潮市国民健康保険特別会計において、歳入歳出のギャップが生じることにより、法定分だけではなく財源補填分として一般会計から繰出金を支出している。		
	歳出面では医療費の適正化等に努めるとともに、歳入面では国民健康保険税の収納率の向上等により、財源の確保を図りながら、八潮市国民健康保険特別会計における事業運営の健全化に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		八潮市国民健康保険特別会計の運営のため、法定分だけでなく財源補填分として一般会計から繰出金を支出したが、財源補填分の繰出金を削減したうえで、本年度決算の収支が黒字となった。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	特別会計における「独立採算の原則」を踏まえ、歳出面では医療費の適正化に努め、歳入面では保険税の確保を図り、歳入と歳出のギャップが生じないよう円滑な事業運営に努める。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略	市長公約					
事務事業名	後期高齢者医療保険事務		部	健康福祉部		実施主体	市	県	国	● その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下	6~10年	● 11~15年	16年以上		
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険賦課係		根拠法令等	● 有 [ 高齢者の医療の確保に関する法律 ]			無		
基本施策	2	後期高齢者医療制度の適切な運用		担当者名	藤波 和亮		内線	835		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	02	款	項	目	事業	その他 [ ]						
事業目的	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、制度の適切な運用を図る。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・後期高齢者医療制度被保険者を的確に把握する。</li> <li>・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収事務を適正かつ効率的に実施する。</li> <li>・後期高齢者医療制度の広報・相談等の窓口業務を行う。</li> <li>・健康診査等の保健事業を行う。</li> </ul>						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	842,723,560	918,213,000	898,207,854	957,097,000
事業費の内訳				
委員報酬	1,106,523	1,232,000	1,093,216	1,232,000
物件費	55,098,721	75,131,000	64,534,811	77,194,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	778,110,802	841,849,000	824,218,946	878,670,000
普通建設事業費				
その他	8,407,514	1,000	8,360,881	1,000
財源の内訳				
国庫支出金		3,790,000	3,790,000	
県支出金				
市債				
その他	29,380,499	34,461,000	33,788,478	38,730,000
一般財源	813,343,061	879,962,000	860,629,376	918,367,000
職員数(人/年)	4.19	4.19	4.19	4.19
職員人件費(B)	33,586,667	36,566,130	32,954,350	32,954,350
総事業費(A+B)	876,310,227	954,779,130	931,162,204	990,051,350
人件費率(B/(A+B))	3.8%	3.8%	3.5%	3.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図った。
平成30年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図った。
令和元年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携をし、制度の適切な運用を図る。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
		計画		収納率	%	目標	99.27
		実績				実績	99
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	遠藤 雅之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・保険料徴収事務を適正かつ効率的に処理しているが、目標の達成には至らなかった。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・後期高齢者医療制度の改正の動向によっては、新たな対応が必要となる。 ・制度改正の動向を注視しながら、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、必要な措置を講じる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収事務を適正かつ効率的に処理しているが、目標の達成には至らなかった。
------	------------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	・埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、保険料徴収事務を適正かつ効率的に行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	後期高齢者医療費等法定負担事務			部	健康福祉部		実施主体	市 県 国		● その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	国保年金課		継続年数	5年以下 6~10年 ● 11~15年 16年以上				
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり		係・担当	保険賦課係		根拠法令等	● 有 [ 高齢者の医療の確保に関する法律 ] 無				
基本施策	2	後期高齢者医療制度の適切な運用		担当者名	藤波 和亮		内線	835		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	10	事業	2	その他 [ ]	
事業目的	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携して、制度の適切な運用を図る。					事業概要	・埼玉県後期高齢者医療広域連合に対し、公費負担割合に応じて市の法定負担分を支出する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	730,539,600	794,760,000	794,370,505	856,381,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	563,010,997	610,518,000	610,501,051	665,174,000
普通建設事業費				
その他	167,528,603	184,242,000	183,869,454	191,207,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	97,448,702	105,962,000	105,682,840	109,997,000
市債				
その他				
一般財源	633,090,898	688,798,000	688,687,665	746,384,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	2,404,773	2,618,100	2,359,500	2,359,500
総事業費(A+B)	732,944,373	797,378,100	796,730,005	858,740,500
人件費率(B/(A+B))	0.3%	0.3%	0.3%	0.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の適切な運用を図った。
平成30年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の適切な運用を図った。
令和元年度	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、制度の適切な運用を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	遠藤 雅之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、適切な制度運用が行われた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
			● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・後期高齢者医療制度の改正の動向によっては、新たな対応が必要となる。 ・制度改正の動向を注視しながら、埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携し、必要な措置を講じる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		・後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、適切な制度運用が行われた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	・引き続き、後期高齢者医療制度の運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と連携を図り、事業を進めていく。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1306000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	国民年金事務			部	健康福祉部			実施主体	市	県	●国	その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	国保年金課			継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	3	誰もが安心して生活できる社会づくり			係・担当	資格管理係			根拠法令等	●有 [国民年金法]			無	
基本施策	3	国民年金制度の理解促進			担当者名	小倉紀子		内線	217		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	4	事業	2	その他	[ ]		
事業目的	・国や日本年金機構などと連携し、国民年金制度に対する理解を促進する。						事業概要	・法定受託事務である各種届出を受理及び送達を行う。 ・広報紙やホームページの活用、年金相談などを通じて国民年金制度の理解を深める。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	7,463,000	9,958,000	9,868,810	8,532,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	7,463,000	9,958,000	9,868,810	8,532,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	7,463,000	9,958,000	9,868,810	8,532,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
職員数(人/年)	2.10	2.10	2.10	2.10
職員人件費(B)	16,833,413	18,326,700	16,516,500	16,516,500
総事業費(A+B)	24,296,413	28,284,700	26,385,310	25,048,500
人件費率(B/(A+B))	69.3%	64.8%	62.6%	65.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度に対する理解を促進した。
平成30年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度に対する理解を促進した。
令和元年度	法定受託事務である各種届出受理及び送達を行うとともに、国や日本年金機構と連携し、国民年金制度に対する理解を促進する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	遠藤 雅之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に送達した。また、ホームページや各種パンフレットの活用、年金相談などにより国民年金制度の理解を深めた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	年金制度の改正や、高齢化の進行等により、年金にかかる相談が増加しており、年金制度に精通した職員の配置等が必要となっている。		
	年金に精通した正規職員の育成、社会保険労務士等の有資格者や年金事務所経験者等を雇用するなど、相談体制の強化に向けた検討を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に送達した。また、ホームページや各種パンフレットの活用、年金相談などにより、国民年金制度の理解を深めた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	法定受託事務である各種届出を受理し、年金事務所に送達する。また、広報紙やホームページの活用、年金相談等により、国民年金制度の理解と促進に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約	
事務事業名	スポーツ振興事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	● 有 [ ] 無			
基本施策	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進		担当者名	五十嵐睦		内線	390		事業の対象	■ 全市民 ■ 市民の一部 ■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	2	その他 [ ]
事業目的	・市民の誰もが、気軽にスポーツ・レクリエーション活動に親しむことが出来るよう、年齢、体力、運動能力に応じたスポーツ教室等を行う。また、全国大会などに出場できるような選手を育成するため、トップアスリート育成に向けた教室を開催する。					事業概要	・スポーツを「する」事業として、子どもから高齢者まで幅広い年齢層に対し、ライフステージに応じた教室等を実施する。また将来、八潮市出身のオリンピックを輩出できるよう、埼玉県が実施しているタレント発掘事業「プラチナキッズ」につながる教室を開催する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	4,059,669	11,156,000	10,472,027	5,180,000
事業費の内訳				
委員報酬	68,000	244,000	226,000	134,000
物件費	1,337,244	7,693,000	7,338,258	1,441,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	2,654,425	3,219,000	2,907,769	3,605,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	4,059,669	11,156,000	10,472,027	5,180,000
職員数(人/年)	0.65	1.00		
職員人件費(B)	5,210,342	8,727,000	0	0
総事業費(A+B)	9,270,011	19,883,000	10,472,027	5,180,000
人件費率(B/(A+B))	56.2%	43.9%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	スポーツ教室の実施状況 ○スポーツ振興課主催 ・教室数……17種目、38教室 ・参加人数…760人(延べ4137人)
平成30年度	スポーツ教室の実施状況 ○スポーツ振興課主催 ・教室数……17種目、44教室 ・参加人数…780人(延べ3776人)
令和元年度	市民のニーズにあったスポーツ教室を開催する ○スポーツ振興課主催 ・教室数……42教室を予定 ・参加人数…1115人を予定  トップアスリート育成にむけた子ども向けプログラムの教室を開催する

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
教室の開催	種目	計画	17	16	スポーツ教室の参加数(実人数)	人	目標	1115	1115
		実績	17	17			実績	760	780
教室の開催	件	計画	39	41	スポーツ教室の参加人数(延べ人数)	人	目標	7705	7705
		実績	39	44			実績	4137	3776

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
成果指標の目標は達成することがでいなかったが、活動指標の目標は、達成することが出来た。また、市長公約の1つである「トップアスリート輩出」に向けた、子ども向けの新規事業も開催することができたことから、概ね達成できたと判断した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	多くのスポーツ教室を開催するためには、市民のニーズに対する対応や市長公約達成に向けた内容、そのほか会場確保とあわせ、市の目的を理解した上で、相応のスキルももっている講師を確保することが、非常に困難である。		
	各自治体での開催状況などを踏まえ、より体系的かつ専門的な教室が開催できるよう、運営ノウハウや知識・経験のある団体・企業の活用を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		市民ニーズへの対応や、市長公約実現のための教室開催に伴う、講師確保という課題はあるが、すでに、最終目標を達成している状況であることから、順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続			
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	スポーツ教室は、現在、運動をしていない市民にとって、身体を動かす楽しさを感じるための手段として、気軽に取り組むことのできる重要な事業である。スポーツ推進計画で定めた、運動習慣の実施率を向上させるため、子どもから高齢者までの幅広い年代層それぞれが、気軽に参加してもらうことのできるよう、参加しやすい、参加してみたい教室を開催する。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	スポーツ大会事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	● 有 [ スポーツ基本法 ] 無					
基本施策	1	スポーツ・レクリエーション活動の推進		担当者名	五十嵐睦		内線	390		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	5	その他 [ ]		
事業目的	・関係団体との共催、または協力を得て、市民体育祭や市内一周 駅伝大会等を開催し、市民がスポーツを「する」「みる」両面から、 親しむ場の提供を行う。また駅伝大会では、ボランティアスタッフを 募集する「ささえる」ということを場の提供も行う。					事業概要	・町会自治会や市民等の参加協力を得ながら、スポーツ・レクリ エーション団体と協働で実施する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,525,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,525,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,525,000
職員数(人/年)				
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	3,200,000	3,200,000	3,200,000	3,525,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	○さいかつぼーる大会 ・参加チーム数16チーム、参加人数108人 ○市民体育祭…9町会自治会 ○市内一周駅伝大会…113チーム
平成30年度	○さいかつぼーる大会 ・参加チーム数16チーム、参加人数111人 ○市民体育祭…7町会自治会 ○市内一周駅伝大会…112チーム
令和元年度	関係団体との共催により、さいかつぼーる大会、市民体育祭、市内一周駅伝大会を開催する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市民体育祭等の開催事業数	回	計画	3	3	市民体育祭・駅伝等の参加団体数	団体	目標	140	140
		実績	3	3			実績	138	135
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	<input checked="" type="radio"/> B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	<input checked="" type="radio"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
市内一周駅伝大会において、参加チーム数の増加はなかったが、市外より強豪チーム数の参加があったこと、また近隣の高校の参加があったことなどから、例年どおり沿道には多くの応援する市民の姿をみうけることができた。また、スタート前やゴールなどにおいて実況中継も行い、スポーツを「みる」という視点で改善も行えたことから、概ね達成できたとした。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	<input checked="" type="radio"/> 余地が大きい	<input type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地が全くない
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	<input type="radio"/> 偏りがある	<input checked="" type="radio"/> やや偏りがある	<input type="radio"/> 偏りがない
	<input type="radio"/> 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	<input checked="" type="radio"/> 余地がある	<input type="radio"/> 余地がない	<input type="radio"/> 受益者負担がない
	<input type="radio"/> 非該当		
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input checked="" type="radio"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	市内一周駅伝大会は、市外の周辺商業施設の影響から、年々交通量が増加している。そのため、ランナー走行中のコース上に車両が入り込むなど、交通規制が非常に難しい状況となっており、草加警察からも、指摘をうけている。		
考えられる対応策	大会終了後の警察との協議においても、警備員の増員と、確実な交通規制を行うためのバリケードの設置などの対策が求められている。今後の大会開催に大きな影響を及ぼす事項であるため、予算を確保し、確実な安全対策を講じる。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
市内一周駅伝大会における安全対策は大きな課題ではあるが、一般公道を走れる大会として、安定した参加チーム数を維持することができている。また、参加者の目線にあわせた改善のほか、「みる」スポーツとしての改善も併せて行うなど、毎年改善していることから、概ね順調と判断した。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了
	<input checked="" type="radio"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続	
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化
	<input type="checkbox"/> その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持
	労働量	<input checked="" type="radio"/> 増加	<input type="radio"/> 現状維持
削減	<input type="radio"/> 削減		
今後の実施方針(改善方針)	市内一周駅伝大会においては、警備員の増員と、確実な交通規制を行うためのバリケードの設置などの安全対策を講じる。今後の大会開催に大きな影響を及ぼす事項であるため、予算を確保し、必要な対策を講じる。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	スポーツ指導者支援事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市	県	国	その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	4	スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	● 有 [ スポーツ基本法、市条例 ] 無					
基本施策	2	スポーツ・レクリエーション活動体制の充実		担当者名	五十嵐睦		内線	390		事業の対象	■ 全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	4	その他 [ ]		
事業目的	・ 県、各種団体及び関係機関等と連携協力して、指導者の養成、支援を行う。					事業概要	・ 正しく幅広い知識と理論のもと、選手を指導できる指導者を養成する。 ・ 各種団体や地域の指導者の育成を図るため研修会・講習会を開催するほか、参加の支援を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,814,860	2,787,000	1,707,280	2,719,000
委員報酬	1,380,000	2,016,000	1,236,000	1,884,000
物件費	250,360	440,000	229,780	398,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	184,500	331,000	241,500	437,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,814,860	2,787,000	1,707,280	2,719,000
職員数(人/年)				
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	1,814,860	2,787,000	1,707,280	2,719,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	61.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	○研修会への参加状況 ・初級障がい者スポーツ指導員養成講習会 2名 ・生涯スポーツリーダー研修会 1名 ・スポーツ推進委員研修会 6名 ・スポーツ少年団認定員養成研修会 37名
平成30年度	○指導者講習会 137名 ・開催日時 31年2月16日 18:00~19:30 ・テーマ 「子どもたちの健全育成を考えたスポーツ・部活動での効果的な指導法」  ○研修会への参加状況 ・スポーツ少年団認定員養成研修会 37名
令和元年度	地域におけるスポーツ活動をささえるため、また、トップアスリートを輩出するために、スポーツ指導者を育成しレベルアップを図ることができるよう、指導者向け講習会を開催する。 また、埼玉県及び埼玉県体育協会が主催する指導者向けの最先端の知識・情報の取得や、障がい者スポーツ指導員など、より専門的知識・情報などを習得できる研修会への参加の支援を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
スポーツ・レクリエーション指導者数	人	計画	10	10	講習会・研修会等の参加人数	人	目標	30	30
		実績	10	2			実績	46	137
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	30年度は、成果指標の目標につながる新規事業として、指導者講習会を開催し、目標を上回る多くの方に受講してもらうことができたことから、概ね達成できたと判断した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	指導者講習会は、多くの受講者を集めることができたが、埼玉県スポーツリーダーバンクの登録見直しも含め、実際に地域でスポーツの普及を進めるための指導者は、少ない状況である。特に、市民と行政のコーディネーター役としての活動を期待しているスポーツ推進委員においては、数年、定員に達しておらず、その人材を確保することが難しい状況がある。		
考えられる対応策	新規事業として開催した指導者講習会や、スポーツ少年団で実施している講習会などの場面において、人材の呼びかけを行うとともに、町会自治会など、日頃から地域で活動されている人を発掘し、人材確保に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		30年度より実施した指導者講習会では、多くの方に受講してもらうことができ、専門的な知識を学んでもらえる機会を提供することができた。また、スポーツ推進委員の人材確保は課題ではあるが、現在、委嘱されている委員は、県等で実施している研修会に積極的に参加し、地域でスポーツを指導するためのスキルアップを図っていることから、概ね順調とした。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	地域におけるスポーツ指導者は、近所の方が熱意だけで指導していた時代とは違い、各種目に対する専門的知識のほか、指導者としての幅広い知識も必要な時代となっている。すでに地域等で活動されている指導者が、少しでもスキルアップにつながるような事業を展開を目指していく。また、スポーツ推進委員の人材確保については、指導者講習会などでも積極的に呼びかけを行い、人材の確保に努める。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	スポーツ・レクリエーション団体支援事業		部	市民活力推進部		実施主体	●市		●県		●国		●その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	4 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	●有 [ スポーツ基本法 ]						無		
基本施策	3 スポーツ・レクリエーション団体の育成		担当者名	五十嵐睦		内線	390		事業の対象	■全市民		■市民の一部		■内部職員	
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	6	その他 [ ]				
事業目的	・体育協会、レクリエーション協会及びスポーツ少年団の自主的な活動を支援し、団体の育成を図る。					事業概要	・体育協会、レクリエーション協会、スポーツ少年団への補助金の交付並びに、各団体が行う市民大会等の事業環境を整える。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	5,215,000	5,264,000	5,259,000	5,264,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	3,000	7,000	2,000	7,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	5,212,000	5,257,000	5,257,000	5,257,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,215,000	5,264,000	5,259,000	5,264,000
職員数(人/年)				
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	5,215,000	5,264,000	5,259,000	5,264,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	体育協会、スポーツ少年団及びレクリエーション協会へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整えた。
平成30年度	体育協会、スポーツ少年団及びレクリエーション協会へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整えた。
令和元年度	体育協会、スポーツ少年団及びレクリエーション協会へ補助金の交付並びに各団体が行う事業等の環境を整える。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
支援団体数	団体	計画	3	3	各団体の加盟団体数	団体	目標	62	62
		実績	3	3			実績	56	54
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
	● A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 市が支援したことにより、体育協会、スポーツ少年団及びレクリエーション協会が、それぞれの事業計画に基づき事業が実施されたことから、目標が達成できたと判断した。

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
	余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
	偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地	
	● 余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	体育協会をはじめ、スポーツ少年団、レクリエーション協会の自主的な活動を支援し、各団体が自主運営できるよう環境を整える必要がある。 体育協会、スポーツ少年団、レクリエーション協会の団体自ら行なう業務と行政が支援する業務を明確にし、本来、団体が行う業務については、団体と協議しながら移行を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		各団体が行うべき業務について徐々にではあるが、改善しつつある。また、団体としての事業・活動は、事業計画に基づき実施されていることを踏まえ、概ね順調と判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	■ 効率・簡素化 その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	団体事務については、引き続き機会をとらえながら協議を行い、できる限り自主的な運営が図られるよう、指導・助言を行う。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1601500		位置付け	主要事業		総合戦略		■ 市長公約		
事務事業名	体育施設管理運営事業		部	市民活力推進部		実施主体	● 市		■ 県		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	スポーツ振興課		継続年数	5年以下		● 6~10年		
大施策(節)	4 スポーツ・レクリエーションに親しめる環境づくり		係・担当	管理担当・スポーツ振興担当		根拠法令等	● 有 [ スポーツ基本法・都市公園法 ]		■ 無		
基本施策	4 スポーツ・レクリエーション施設の充実		担当者名	五十嵐 睦		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		
予算科目	会計	01	款	2	項	1	目	24	事業	3	
事業目的	市民のスポーツ・レクリエーション活動拠点としての体育施設等が、安全で安心して利用できるよう維持管理に努めるとともに、計画的な施設の充実に努める。					事業概要	文化スポーツセンターは、利用者が、安全に施設を利用できるよう、適宜修繕を行い、新スポーツ施設基本構想の具体的な検討を押し進める。エイトアリーナは、空調設備設備工事を行い、屋外体育施設の照明設備の水銀灯は2020年に生産停止となるため、計画的な改修を実施する。また、大瀬運動公園残地の利活用の検討を実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	82,080,748	93,437,000	91,016,356	166,685,000
委員報酬				
物件費	61,875,111	66,728,000	64,080,284	58,883,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	20,205,637	18,694,000	18,639,436	19,026,000
普通建設事業費		8,015,000	8,296,636	88,776,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	82,080,748	93,437,000	91,016,356	166,685,000
職員数(人/年)				
職員人件費(B)	0	0	0	0
総事業費(A+B)	82,080,748	93,437,000	91,016,356	166,685,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	屋内体育施設(文スポ・エイト)、屋外体育施設(野球場、テニスコート等)、中川やしおスポーツパークの貸出業務を行った。各施設について、適宜修繕を重ね、貸出業務に支障のないよう維持管理に努めた。学校体育施設利用日程等の調整を行った。文化スポーツセンターのアセットマネジメントのリーディングプロジェクトによる耐震化に向けた検討を行い、新スポーツ施設整備基本構想を策定した。
平成30年度	屋内体育施設(文スポ・エイト)、屋外体育施設(野球場、テニスコート等)、中川やしおスポーツパークの貸出業務を行った。各施設について、適宜修繕を重ね、利用者に支障のないよう維持管理に努めた。そのほか、学校体育施設利用日程等の調整やエイトアリーナ空調設備工事实施設計、雨水ポンプの交換排水ポンプの交換工事、文スポ体育室・講堂の雨漏り修繕、北公園テニスコートの一部のLED化を行った。
令和元年度	屋内体育施設(文スポ・エイト)や屋外体育施設(野球場、テニスコート等)の貸出業務を行い、各施設について、適宜修繕を重ね、利用者に支障のないよう維持管理に努める。また、学校体育施設の貸出し等に係る調整や、エイトアリーナ空調設備工事を実施する。このほか、関係部署との連携により、新スポーツ施設整備に向けた今後の取組や、大瀬運動公園の残地活用に係る検討を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
体育施設数	箇所	計画	2	2	体育施設の利用件数	使用区分	目標	14700	14700
		実績	2	2			実績	13609	13910
屋外体育施設数	箇所	計画	29	29	屋外体育施設の利用件数	使用コマ	目標	20000	20000
		実績	29	29			実績	18293	17774

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	馬場光隆
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標は達成しているが、その指標は事務事業レベルではないため変更を求める。成果指標についてはおおむね達成しており、利用者の安全・安心を優先とした修繕・工事を実施していることからおおむね達成できたと判断する。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	屋内外の貸出施設は、経年劣化がかなり進んでおり、文化スポーツセンターの耐震基準や水銀灯を使用している各照明設備のLED化など費用面に大きな課題がある。		
考えられる対応策	文化スポーツセンターについては、新スポーツ施設の早急な取り組み開始、各施設の水銀灯については、製造中止の期限があることからリースなどの検討とともに、利用率に応じた数の検証も必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
老朽化などによる課題を抱えているが、利用者の安全・安心を優先とした修繕・工事を実施しており、利用者への大きな影響はない。屋外施設のLED化も少しだが進んでおり、エイトアリーナの空調設備の実施設計も終了し、次年度改修工事となっていることからおおむね順調であると判断する。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	● 増加	■ 現状維持
	■ 労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
屋内外施設修繕・工事については、安全・安心を念頭に優先順位を決め順次実施し、維持管理に努める。また、新スポーツ施設整備に向けた取り組みや、夜間照明設備のLED化の早期対応などについて検討する。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	葬祭助成事業		部	健康福祉部		実施主体	●市	県	国	その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	高齢者政策係		根拠法令等	●有 [ 八潮市葬祭助成金支給条例 ] 無					
基本施策	1	相互扶助意識の高揚		担当者名	石田 昌夫		内線	490		事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	10	事業	1	その他 [ ]		
事業目的	市民の死亡による葬祭に対して葬祭助成金を支給することにより、市民の福祉の増進に寄与することを目的とする。					事業概要	市民の死亡による葬祭を行った者に対し、葬祭助成金2万円を支給する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	13,039,332	14,942,000	13,032,528	15,702,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	19,332	22,000	12,528	22,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	13,020,000	14,920,000	13,020,000	15,680,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	13,039,332	14,942,000	13,032,528	15,702,000
職員数(人/年)	0.35	0.25	0.25	0.35
職員人件費(B)	2,805,569	2,181,750	1,966,250	2,752,750
総事業費(A+B)	15,844,901	17,123,750	14,998,778	18,454,750
人件費率(B/(A+B))	17.7%	12.7%	13.1%	14.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	87.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	葬祭助成金20,000円を支給した。【支給者数710人】 ○支給率：94.48% (支給者数651人/死亡者数689人)  ○死亡率：0.77% (死亡者数689人/総人口89,212人 平成30年4月1日)
平成30年度	葬祭助成金20,000円を支給した。【支給者数746人】 ○支給率：92.74% (支給者数651人/死亡者数702人)  ○死亡率：0.77% (死亡者数702人/総人口91,148人 平成31年4月1日)
令和元年度	葬祭助成金20,000円を支給する。【支給者数見込み784人】

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
平成30年度支給率は、92.74パーセントであり、市民の葬祭費負担の軽減を図ることができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	葬祭助成事業は、葬祭対象者が高齢者に限らず、全市民を対象とする事業であることから、葬祭助成申請手続きが煩雑にならないよう工夫することが必要である。  届出人の感情や負担及び事務処理の効率化を踏まえ、葬祭助成申請を死亡届と同一窓口とすることが望ましい。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	市民の葬祭費負担の軽減を図ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	市民の葬祭費負担の軽減を図るため継続する。 なお、課題である葬祭助成申請手続きについては、市民の負担軽減が図れるよう検討する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	社会福祉事業		部	健康福祉部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	5年以下		●6～10年	
大施策(節)	5 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	●有 [社会福祉法、行旅病人及び死亡人取扱法等]		●無	
基本施策	1 相互扶助意識の高揚		担当者名	遠藤佑介		事業の対象	■全市民		■市民の一部	
予算科目	会計	款	項	目	事業		その他 [ ]		内部職員	
事業目的	社会福祉事業の公明かつ公正な実施の確保及び社会福祉を目的とする事業を実施し、地域福祉の増進を図る。				事業概要	社会福祉事業として、日本赤十字社及び献血事業、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加(八潮)保護司会への事業協力、災害見舞金及び災害弔慰金の支給等に関する事務のほか、社会福祉法人設立認可等に関する事務を実施する。また、第2期八潮市地域福祉計画に基づく各種事業について、「自助・互助・共助・公助」の適切な役割分担のもとに取組を実施する。				

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)			2,446,315	2,343,000
委員報酬			134,000	182,000
物件費			255,735	1,410,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等			726,580	751,000
普通建設事業費				
その他			1,330,000	
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金			241,400	1,353,000
市債				
その他			1,354,150	990,000
一般財源			850,765	
職員数(人/年)			1.40	1.40
職員人件費(B)		0	11,011,000	11,011,000
総事業費(A+B)	0	0	13,457,315	13,354,000
人件費率(B/(A+B))			81.8%	82.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—		—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮市災害時要援護者避難支援計画に基づき、要援護者の避難支援体制を強化するため、地域の支援者(町会・自治会等)へ個別計画の提供を行うとともに、災害時要援護者避難支援計画提出者の増加を図った。 社会奉仕のための事業を実施する日本赤十字社の連携事業にも取り組み、会員増強運動をはじめ、献血事業(20回)を実施し、572人の採血者を受け付けたほか、草加(八潮)地区保護司会に補助金を交付し、社会を明るくする運動への事業協力も行った。 社会福祉法人2法人の設立を認可し、1法人に対し定期監査を行った。
平成30年度	八潮市災害時要援護者避難支援計画に基づき、要援護者の避難支援体制を強化するため、地域の支援者(町会・自治会等)へ個別計画の提供を行うとともに、災害時要援護者避難支援計画提出者の増加を図った。 また、日本赤十字社と連携し会員増強運動をはじめ、献血事業(18回)を実施したほか、草加(八潮)地区保護司会に補助金を交付し、社会を明るくする運動への事業協力を行った。
令和元年度	八潮市災害時要援護者避難支援計画に基づき、要援護者の避難支援体制を強化するため、地域の支援者(町会・自治会等)へ個別計画の提供を行うとともに、災害時要援護者避難支援計画提出者の増加を図る。 また、その他社会福祉事業として、日本赤十字社会員増強運動に取り組むとともに献血事業を実施する。 さらに、行旅病人及び行旅死亡人事務、草加(八潮)地区保護司会への事業協力のほか、社会福祉法人設立認可等の事務を実施する。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
献血実施回数	回	計画	22	献血採決者数	人	目標	760
		実績	20			実績	572
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	地域福祉の推進のため、平成29年度から令和3年度までを計画期間とする第2期八潮市地域福祉計画に基づき、各種施策を推進した。また、日本赤十字社関係や草加(八潮)保護司会関係など、例年通り事業を実施し、地域福祉の推進に貢献することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
			■ 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		■ 余地がない	● 受益者負担がない
			■ 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	地域福祉の増進のため、第2期八潮市地域福祉計画に基づき、施策や事業を着実に実施する必要がある。  第2期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策や事業を推進し、適切に進行管理するため、地域福祉計画推進委員会において進捗状況等を報告し、確認していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		地域福祉の増進を図るため、第2期八潮市地域福祉計画に基づき、例年通り各種取組を推進することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	少子高齢化、社会的孤立等が社会的な問題となる中、第2期八潮市地域福祉計画に基づき、自助・互助・共助・公助の適切な役割分担のもと地域福祉の増進を図るため、本事業を着実に推進していく必要がある。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約							
事務事業名	支援体制整備事業		部	健康福祉部		実施主体	● 市		● 県		● 国		● その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	5年以下		● 6~10年		11~15年		16年以上		
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	有 [ ]		● 無						
基本施策	2	地域福祉環境の整備		担当者名	遠藤佑介		内線	822		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計			款			項			目			事業			その他 [ ]
事業目的	子どもや障がい者、高齢者など、支援を必要とするすべての人たちが地域で安全・安心に暮らしていけるよう、保健・医療・福祉の分野が相互に連携しながら支援を行うための体制づくりを推進する。 また、成年後見に関する体制を構築し、市民の権利擁護の充実を図る。						事業概要	保健・医療・福祉分野が相互に連携を図りながら、一体化したサービスが提供できるよう、支援体制を充実するとともに、保健・医療・福祉分野の連携を深めていくため、これらの分野全般に通じた人材を育成する。 また、成年後見に関する体制を構築し、権利擁護の充実を図る。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)				
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源				
職員数(人/年)	0.50	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)	4,007,956	3,490,800	3,121,981	3,187,200
総事業費(A+B)	4,007,956	3,490,800	3,121,981	3,187,200
人件費率(B/(A+B))	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	第2期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「地域生活を支える保健・医療・福祉の連携体制の充実」の着実な実施に向け、八潮市地域福祉計画推進委員会において実施計画の検討を行った。
平成30年度	第2期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「地域生活を支える保健・医療・福祉の連携体制の充実」の着実な実施に向け、八潮市地域福祉計画推進委員会において実施計画の検討を行った。
令和元年度	第2期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「地域生活を支える保健・医療・福祉の連携体制の充実」の着実な実施に向け、八潮市地域福祉計画推進委員会において進行管理を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市民後見人養成プログラム等の実施回数	回	計画	2	2	市民後見人養成講座等受講者数	人	目標	100	100
		実績	2				実績	80	87
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
第2期八潮市地域福祉計画に基づき、地域福祉計画推進委員会において実施計画の検討を行った。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
			非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	第2期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「地域生活を支える保健・医療・福祉の連携体制の充実」の着実な実施に向け、取り組みを推進する必要がある。  具体的な取り組みについて、八潮市地域福祉計画推進委員会における審議を踏まえながら検討を進める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
地域生活を支える保健・医療・福祉の連携体制の充実を推進するため、第2期八潮市地域福祉計画に基づき、すべての人たちが安全・あんしんい助け合い支え合いながら暮らしていけるための体制づくりに向けた検討を行った。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	平成29年度から、第2期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策「地域生活を支える保健・医療・福祉の連携体制の充実」の着実な実施に向け、検討を進める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	社会福祉協議会補助事業			部	健康福祉部		実施主体	● 市		■ 県			
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	■ 5年以下		■ 6~10年		■ 11~15年		
大施策(節)	5 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	● 有 [八潮市社会福祉協議会補助金交付要綱]		■ 無				
基本施策	3 地域福祉活動の充実		担当者名	遠藤佑介		内線	822		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	3	■ その他 [八潮市社会福祉協議会]		
事業目的	地域福祉活動の中核となる八潮市社会福祉協議会への補助金の交付を通じ、経営基盤の強化及び事業活動の促進を図るとともに、地域福祉に関わる各種施策の促進を図る。					事業概要	八潮市社会福祉協議会の経営基盤の強化及び事業活動の促進を図るため、当該協議会の職員人件費、高齢者と障がい者のスポーツの祭典、ボランティアセンターの運営、心配ごと相談所の運営に対して補助金を交付する。また、八潮市地域福祉計画に位置付けられ、当該協議会が主体となって取り組む地域福祉計画のための各種事業への支援を実施する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	63,247,000	64,974,000	64,882,000	66,904,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	63,247,000	64,974,000	64,882,000	66,904,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	63,247,000	64,974,000	64,882,000	66,904,000
職員数(人/年)	0.35	0.25	0.25	0.25
職員人件費(B)	2,805,569	2,181,750	1,966,250	1,966,250
総事業費(A+B)	66,052,569	67,155,750	66,848,250	68,870,250
人件費率(B/(A+B))	4.2%	3.2%	2.9%	2.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮市社会福祉協議会に対して①職員人件費(62,261,571円)②地域福祉計画に基づく事業補助費(478,000円)③心配ごと相談所補助費(190,000円)を交付し、当該協議会の基盤強化及び事業活動等の支援を行った。また、当該協議会における④ボランティアセンター事業に対して補助金(800,000円)を交付し地域福祉に係わる各種ボランティア活動への支援を行った。なお、その他事業運営費として、⑤高齢者と障がい者のスポーツの祭典共催事業費(450,000円)等を交付した。
平成30年度	八潮市社会福祉協議会に対して①職員人件費(62,913,000円)②地域福祉計画に基づく事業補助費(529,000円)③心配ごと相談所補助費(190,000円)を交付し、当該協議会の基盤強化及び事業活動等の支援を行った。また、当該協議会における④ボランティアセンター事業に対して補助金(800,000円)を交付し地域福祉に係わる各種ボランティア活動への支援を行う。なお、その他事業運営費として、⑤高齢者と障がい者のスポーツの祭典共催事業費(450,000円)等を交付した。
令和元年度	八潮市社会福祉協議会に対して①職員人件費(64,868,483円)②地域福祉計画に基づく事業補助費(540,000円)③心配ごと相談所補助費(190,000円)を交付し、当該協議会の基盤強化及び事業活動等の支援を行う。また、当該協議会における④ボランティアセンター事業に対して補助金(800,000円)を交付し地域福祉に係わる各種ボランティア活動への支援を行う。なお、その他事業運営費として、⑤高齢者と障がい者のスポーツの祭典共催事業費(450,000円)等を交付する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
ボランティア体験プログラム事業参加者数	人	計画	300	300	ボランティア活動団体・市民活動団体等の届出数	団体・人	目標	102	104
		実績	302	290			実績	209	198
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている ■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した ■ 成果指標の目標を達成した 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 活動指標及び成果指標が目標に達したことに加え、八潮市社会福祉協議会に対する補助金の交付を通じ、協議会運営に必要な専任職員の雇用安定に寄与し、各種地域福祉活動の安定的な事業運営が図られたものとする。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる ■業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか				
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地				
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	第2期八潮市地域福祉計画に位置付けられた施策を推進するため、八潮市社会福祉協議会において自主的な法人運営が行われるように促す必要がある。 八潮市社会福祉協議会においても収益事業を実施するなど、自主財源の確保に向けた検討を促していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		八潮市社会福祉協議会に対する補助金の交付を通じ、法人運営に必要な職員の雇用安定に寄与し、各種地域福祉活動の安定的な事業運営が図られており、経営基盤の強化及び事業活動の促進につながっているものとする。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	高齢化の進展や単身世帯の増加などにより、八潮市社会福祉協議会が担うべき役割は増大しているため、法人運営がより自主的に行われるよう、収益事業の実施などの検討を促していく。また、主体的に地域福祉の増進に向けた取り組みを促進することができるよう支援していく。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	民生委員・児童委員協議会補助事業			部	健康福祉部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	● 有 [ 民生委員法、八潮市民生委員・児童委員協議会補助金交付要綱 ] □ 無					
基本施策	3	地域福祉活動の充実		担当者名	遠藤佑介		内線	822		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	4	その他 [ ]		
事業目的	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する支援を通じ、地域における身近な相談・支援体制の充実を図る。					事業概要	八潮市民生委員・児童委員協議会に対する補助金の交付を通じ、民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する支援を行うとともに、民生委員・児童委員及び主任児童委員としての見識の向上を図るための各種研修会の開催支援に取り組む。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	11,785,824	11,899,000	11,666,232	12,454,000
委員報酬	92,000	165,000	0	172,000
物件費	42,824	83,000	40,232	182,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	11,651,000	11,651,000	11,626,000	12,100,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	7,707,050	7,721,000	7,617,740	7,643,000
市債				
その他				
一般財源	4,078,774	4,178,000	4,048,492	4,811,000
職員数(人/年)	1.05	0.95	0.95	0.95
職員人件費(B)	8,416,707	8,290,650	7,414,704	7,569,600
総事業費(A+B)	20,202,531	20,189,650	19,080,936	20,023,600
人件費率(B/(A+B))	41.7%	41.1%	38.9%	37.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する各種支援を行うとともに、八潮市民生委員・児童委員協議会に対し、補助金(11,576,000円)を交付し、当該協議会の事務局として、各種会議や研修会の開催、会計事務、委員改選に伴う事務等を実施した。
平成30年度	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する各種支援を行うとともに、八潮市民生委員・児童委員協議会に対し、補助金(11,576,000円)を交付し、当該協議会の事務局として、各種会議や研修会の開催、会計事務、委員改選に伴う事務等を実施した。
令和元年度	民生委員・児童委員及び主任児童委員活動に対する各種支援を行うとともに、八潮市民生委員・児童委員協議会に対し、補助金(12,050,000円)を交付し、当該協議会の事務局として、各種会議や研修会の開催、会計事務、委員の一斉改選に伴う事務等を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
相談・支援活動件数	件	計画	12,600	12,600	支援件数	件	目標	2,800	2,800
		実績	11,395	10,019			実績	2,232	2,166
		計画			民生委員・児童委員充足率	%	目標	100	100
		実績					実績	95.9	93.4

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他 [ ]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	市が取り組む様々な事業の普及啓発活動に取り組むとともに、高齢者や障がい者の見守り活動、家庭内のトラブルや不登校等への対応など、民生委員・児童委員及び主任児童委員として、支援を必要とする人たちへの一助になる活動を展開することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他 [ ]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない
			非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	平成28年度の一斉改選を経て、平成31年4月1日現在の委員数は114人となっているが、現任の委員も高齢化しており、新たな担い手の確保が課題である。		
	町会・自治会の加入率が低下している中、町会・自治会長による民生委員・児童委員の確保は難しくなっており、新たな推薦方法を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		民生委員・児童委員及び主任児童委員に求められる役割や活動が増加する中で、地域の相談役としての役割を果たしている。また、見守りをはじめ、地域福祉の増進のための各種取り組みに対する協力も行っている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	民生委員・児童委員及び主任児童委員に求められる役割や活動が増加する中で、地域の相談役としての役割が果たせるよう、民生委員・児童委員協議会に対する支援を継続する。		
	また、研修会などにおいて見識の向上を図るとともに、支援を必要とする方を迅速かつ円滑に支援につなげられるよう、関係機関との連携体制の構築に努める。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	生活困窮者自立支援事業			部	健康福祉部		実施主体	● 市	県	国	その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	● 5年以下	6~10年	11~15年	16年以上
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	福祉企画係		根拠法令等	● 有 [生活困窮者自立支援法] 無			
基本施策	4	生活の安定のための支援		担当者名	遠藤佑介		内線	822		事業の対象	全市民 ■ 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	1	事業	5	その他 [ ]
事業目的	生活保護にいたる前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、自立相談支援事業の実施、住宅確保給付金の支給などを行い自立を支援する。					事業概要	生活困窮者に対し、生活困窮者自立支援法に基づき、次の事業を実施する。 ①生活困窮者自立相談支援事業②住居確保給付金の支給③子どもの学習支援事業④就労準備支援事業⑤家計相談支援事業				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	39,586,459	41,060,000	38,361,514	39,924,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	36,190,959	37,496,000	36,339,514	36,360,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	3,395,500	3,564,000	2,022,000	3,564,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	27,149,258	27,362,000	26,333,258	21,777,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	12,437,201	13,698,000	12,028,256	18,147,000
職員数(人/年)	0.75	0.65	0.65	0.65
職員人件費(B)	6,011,933	5,672,550	5,112,250	5,112,250
総事業費(A+B)	45,598,392	46,732,550	43,473,764	45,036,250
人件費率(B/(A+B))	13.2%	12.1%	11.8%	11.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.4%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者に対し自立相談支援、就労支援、住居確保給付金などの相談・支援を行うため、社会福祉課内に相談窓口を設置し、238件の相談を受け付けるとともに、相談内容に即した支援プランを116件作成した。 また、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援では、生活困窮世帯の中学生・高校生を対象に、週1回の学習教室を開催しのべ149人が参加した。 また、平成29年度からは新たに就労準備支援事業を実施し、支援プランを17件作成するとともに支援した。
平成30年度	生活困窮者自立支援法に基づく事業として、下記事業を実施した。 生活困窮者自立相談支援事業では、新規相談受付258件、プラン作成173件、住居確保給付金支給決定4件の支援を行った。 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業では、のべ368人が学習教室に参加した。 就労準備支援事業では、23件のプランを作成し支援を行った。 新たに実施した家計相談支援事業では、35人に対し相談支援を行った。
令和元年度	生活困窮者自立支援法に基づく事業として、下記事業を実施する。 生活困窮者自立相談支援事業では、相談受付、プラン作成、住居確保給付金の受付など、相談支援を行う。 生活困窮世帯の子どもに対する学習支援事業では、中学生・高校生を対象に学習教室を開催する。 就労準備支援事業では、就労に向け課題のある方に対し相談支援を行う。 家計相談支援事業では、家計管理に問題のある方に対し相談支援を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
新規相談件数 (人口10万人当たり)	件	計画	26	26	就労・増収率	%	目標	75	75
		実績	272	289			実績	67.7	63
プラン作成件数 (人口10万あたり)	件	計画	156	156			目標		
		実績	133	194			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 浩
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価	
H30年度の目標達成度	
● A:達成した(100%)	
B:概ね達成できた(80%以上)	
C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した
	■ 成果指標の目標を達成した
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
生活保護に至る前の自立支援策として、相談者へのアセスメント、援助プランを作成するほか、アウトリーチ(訪問活動)を行うことで生活困窮者の早期支援と自立の促進を図っており、十分に成果を挙げられている。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
● 余地がある	
A:余地が大きい	
B:余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
● 偏りがない	
A:偏りがある	
B:やや偏りがある	
C:非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
● 受益者負担がない	
A:余地がある	
B:余地がない	
C:非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	生活困窮者の中には、高齢者や障がい者など、複合的な課題を抱えている世帯もあることから、総合的な支援が求められている。		
	生活困窮者自立相談支援担当だけでなく、生活保護面接相談員や庁内各課、社会福祉協議会などと連携して相談支援を行う必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		生活保護に至る前の自立支援策として、相談者へのアセスメント、援助プランを作成するほか、アウトリーチ(訪問活動)を行うことで生活困窮者の早期支援と自立の促進を図っている。また、平成30年度から新たに家計相談支援事業も実施しており、相談支援体制の充実を図っている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
	■ その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	■ 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市民への生活困窮者自立相談支援担当窓口の周知に努めるとともに、相談者へのアセスメント、アウトリーチ(訪問活動)を充実させ、生活困窮者の早期支援と自立の促進を図る。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	セーフティネット支援対策事業			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	社会福祉課		継続年数	5年以下		●6~10年		
大施策(節)	5 互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり			係・担当	保護係		根拠法令等	●有 [生活保護法 他		] 無		
基本施策	4 生活の安定のための支援			担当者名	松本 啓介		内線	229		事業の対象	●全市民	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	3	事業	2	●その他 [	
事業目的	生活保護事業に係る適正な事務手続きを実施し、適正な保護の実施と自立の支援を図る。				事業概要	生活保護事業に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務を専門事業者に委託するとともに、嘱託医による病状調査等の点検や助言等を通じ、医療扶助の適正化を図る。また、不正受給防止対策専門員により、生活保護費の不正受給防止に向けた取組みの強化を図るとともに、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に向けた支援を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	33,828,545	38,832,000	36,566,143	38,444,000
事業費の内訳				
委員報酬	16,635,636	17,573,000	17,130,324	16,317,000
物件費	15,584,811	19,112,000	17,289,694	21,263,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,608,098	2,147,000	2,146,125	864,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	14,453,750	15,468,000	15,574,275	15,245,000
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	19,374,795	23,364,000	20,991,868	23,199,000
職員数(人/年)	0.90	0.90	0.90	0.90
職員人件費(B)	7,214,320	7,854,300	7,078,500	7,078,500
総事業費(A+B)	41,042,865	46,686,300	43,644,643	45,522,500
人件費率(B/(A+B))	17.6%	16.8%	16.2%	15.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.2%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	生活保護に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務を専門事業者に委託するとともに、嘱託医により病状調査等の点検・助言等を通じ、医療扶助の適正化を行った。また、「生活保護業務データシステム・レセプト情報管理システム」を活用した。さらに、生活保護世帯就労促進指導員等の被保護者の就労自立に向けた支援により、就労者数41名のうち4世帯が自立し扶助費を削減(11,168,234円)するとともに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護を実施した。
平成30年度	生活保護に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務を専門事業者に委託するとともに、嘱託医により病状調査等の点検・助言等を通じ、医療扶助の適正化を行った。また、「生活保護業務データシステム・レセプト情報管理システム」を活用した。さらに、生活保護世帯就労促進指導員等の被保護者の就労自立に向けた支援により、就労者数25名のうち2世帯が自立し扶助費を削減(6,973,593円)するとともに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護を実施した。
令和元年度	生活保護に係る適正な事務手続きを実施するため、診療報酬明細書及び居宅介護支援計画点検業務を専門事業者に委託するとともに、嘱託医により病状調査等の点検・助言等を通じ、医療扶助の適正化を図る。また、「生活保護業務データシステム・レセプト情報管理システム」の活用を図る。さらに、業務委託による包括的な被保護者の就労自立に向けた支援に取り組むとともに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護実施に向け、体制の強化を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
就労支援プログラム参加人数	人	計画	90	90	就労支援プログラムに基づく就労率	%	目標	47	47.2
		実績	73	47			実績	56.2	53.2
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 鈴木 浩

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い			B:高い			C:ある程度認められる		
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている						
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある						
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている						
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある						
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される						
	■	その他						

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)

判断理由	■	活動指標の目標を達成した						
	■	成果指標の目標を達成した						
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した						
	<b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b>							
	高齢者世帯の増加等により、稼働年齢層が減少したため就労支援プログラムへの参加者が減少し活動指標の目標は達成することができなかった。一方で、生活保護世帯就労促進指導員等のきめ細やかな支援により、2名(2世帯)が自立し、扶助費の削減(1,671,546円)が図られるなど、指標に現れない目標も達成されたと考える。							

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない

判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある						
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる						
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる						
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる						
	■	成果を高める工夫が考えられる						
	■	その他						

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある やや偏りがある 偏りがない ● 非該当

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある 余地がない 受益者負担がない 非該当

判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	医療扶助事務をはじめとする生活保護に係わる経理事務全般の事務量が增加しているため、事務の効率化を図る必要がある。また、生活保護の不正受給防止対策に向け、その取組を継続していくとともに、被保護者の就労自立に向けた取組を一層強化していく必要がある。		
	事務量増加に対しては、経理事務に精通した職員等を配置するなど、庁内の関係部署とも調整を図りながら体制の強化に努めていく。また、不正受給防止対策及び就労自立に向けては、不正受給防止対策専門員や生活保護就労支援担当員、生活困窮者自立支援相談員と担当ケースワーカーが連携を図りながら、取り組んでいく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	生活保護に係る各種事務手続きに適正に取り組むとともに、被保護者の就労自立に向けた支援についても着実にその取組を進め、結果として扶助費の削減にもつながるなど、順調に成果があがっているものと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	●:現状維持	削減
	労働量	増加	●:現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	今後も引き続き生活保護に係る各種適正な事務手続きに取り組むため、庁内の関係部署とも調整を図りながら、その体制の強化に努めていく。また、生活保護費の不正受給防止対策を継続するとともに、被保護者の就労自立に向けた取組については、生活保護就労支援担当員等と連携し支援対象者を拡大するなど、受給者が早期に自立できるよう、より効果的な支援を実施していく。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1301000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	生活保護事業		部	健康福祉部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	社会福祉課		継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上		
大施策(節)	5	互いに支え合い誰もが安心して暮らせる社会づくり		係・担当	保護係		根拠法令等	● 有 [生活保護法 他 ] □ 無					
基本施策	4	生活の安定のための支援		担当者名	松本 啓介		内線	229		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	3	目	2	事業	1	その他 [ ]		
事業目的	憲法第25条に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともにその自立を助長する。					事業概要	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。また、自立支援プログラム等により、関係諸機関と連携し、被保護者を支援する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,661,003,033	2,655,804,000	2,605,763,640	2,594,860,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費	2,594,740,294	2,617,801,000	2,567,761,402	2,594,860,000
補助費等	66,262,739	38,003,000	38,002,238	
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	1,952,789,000	1,963,351,000	1,963,349,500	1,946,145,000
県支出金	75,331,000	75,331,000	75,331,000	75,331,000
市債				
その他				
一般財源	632,883,033	617,122,000	567,083,140	573,384,000
職員数(人/年)	16.65	16.65	16.65	16.65
職員人件費(B)	133,464,918	145,304,550	130,952,250	130,952,250
総事業費(A+B)	2,794,467,951	2,801,108,550	2,736,715,890	2,725,812,250
人件費率(B/(A+B))	4.8%	5.2%	4.8%	4.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行った。(月平均：被保護世帯数1,015世帯・被保護人員1,331人・保護率1.504%)
平成30年度	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行った。(月平均：被保護世帯数1,020世帯・被保護人員1,321人・保護率1.462%)
令和元年度	生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行う。また、生活保護世帯就労促進指導員等と連携し被保護者の就労自立に向けた支援を継続して行うとともに、生活保護面接相談員・不正受給防止対策専門員の配置により、適正な保護の実施に努める。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
保護世帯訪問件数(月平均)	件	計画	213	210	就労等による自立廃止件数(年間)	世帯	目標	50	50
		実績	405	367			実績	34	33
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	鈴木 浩	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input type="checkbox"/> その他			
	②目標達成度の評価			
	H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
	判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した <b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b> 生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて適切に生活保護に関する業務を行っており、概ね所期の目的を達成したと考える。		
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他			
	④公平性の評価			
	i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
	● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		余地がない	受益者負担がない	
判断理由	<input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	景気動向等の影響もあるが、ケースワーカー1人あたりの担当世帯数は80世帯程度となっており、受給者数の増加傾向は見られなくなっている。今後は、受給者の不正受給防止対策及び自立に向けての就労支援をどのように強化していくかが課題といえる。  ケースワーカーが課税調査、預貯金調査、保険調査を実施するとともに、不正受給防止対策専門員と連携し、不正受給の早期発見に努める。また、生活保護就労支援担当員等と連携し、支援対象者を拡大するなど、受給者が早期に自立できるよう、より効果的な支援に努める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		生活保護法に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて適切に生活保護に関する業務を行っており、順調に成果があがっているものと判断した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
削減			削減
今後の実施方針(改善方針)	生活保護法に基づき、引き続き、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて適正な保護を実施していく。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	老人福祉センター運営事業		部	健康福祉部		実施主体	●市		■県		●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年	●16年以上	
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	高齢者政策係		根拠法令等	●有		[八潮市老人福祉センター設置及び管理条例]		●無		
基本施策	1	社会参加の促進と生きがいづくり		担当者名	石田 昌夫		内線	490		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	6	事業	1	その他 [ ]			
事業目的	高齢者に対して各種の相談に応ずるとともに健康の増進、教養の向上及びレクリエーションなどの機会を提供することを目的とする。					事業概要	高齢者が健康で生きがいの持てる充実した生活を営むことのできる機会を計画的に提供する。 また、必要に応じて老人福祉センターの老朽化に伴う施設の修繕工事を実施する。 指定管理者として八潮市社会福祉協議会に委託する。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	50,371,000	45,676,000	45,676,000	48,006,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	45,488,000	45,676,000	45,676,000	45,957,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	1,724,000			
普通建設事業費	3,159,000			2,049,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	146,469	146,000	153,669	147,000
一般財源	50,224,531	45,530,000	45,522,331	47,859,000
職員数(人/年)	0.35	0.80	0.70	0.50
職員人件費(B)	2,805,569	6,981,600	5,505,500	3,932,500
総事業費(A+B)	53,176,569	52,657,600	51,181,500	51,938,500
人件費率(B/(A+B))	5.3%	13.3%	10.8%	7.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<p>○寿楽荘 287日開館16,321人(団体利用3,616人 一般利用12,705人) 健康相談47回開催 880人利用 寿大学、ゲートボール大会等開催 ○すえひろ荘 290日開館 6,951人(団体利用3,536人 一般利用3,415人) 健康相談42回開催 594人利用 講座等開催。 高齢者人口 20,486人(平成30年4月1日)</p>
平成30年度	<p>○寿楽荘 291日開館14,733人(団体利用3,472人 一般利用11,261人) 健康相談46回開催 828人利用 寿大学、ゲートボール大会等開催 ○すえひろ荘 291日開館 6,784人(団体利用3,623人 一般利用3,161人) 健康相談42回開催 504人利用 講座等開催。 高齢者人口 20,775人(平成31年4月1日)</p>
令和元年度	指定管理者として八潮市社会福祉協議会に委託する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
寿楽荘開所日数	日	計画	-	-	寿楽荘 健康相談開催回数	回	目標	-	-
		実績	287	291			実績	47	46
すえひろ荘開所日数	日	計画	-	-	すえひろ荘 健康相談開催回数	回	目標	-	-
		実績	290	291			実績	42	42

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/> 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている <input type="checkbox"/> 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある <input type="checkbox"/> 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される <input checked="" type="checkbox"/> その他		
	高齢者の憩いの場、拠点施設として必要性が高い。		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	高齢者の健康増進、教養の向上、レクリエーション活動等の事業展開により、安定的に利用されている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある <input type="checkbox"/> 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる <input checked="" type="checkbox"/> 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる <input type="checkbox"/> 成果を高める工夫が考えられる <input type="checkbox"/> その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	● 余地がある	余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	<input checked="" type="checkbox"/> 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる <input type="checkbox"/> 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している <input type="checkbox"/> 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている <input type="checkbox"/> 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	社会情勢、市民ニーズに対応した事業展開が求められる。また、施設の老朽化により施設改修が必要となっている。  市民ニーズの把握及び計画的な施設修繕を実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	健康増進、教養の向上、レクリエーション活動等の事業展開を継続していくとともに、施設の維持・補修に努める必要がある。平成30年度は、寿楽荘の利用者数が団体利用、一般利用ともに減少していることから、施設の周知が必要である。団体利用者の減少理由は、老人クラブ廃止とその会員が減少したため。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	計画的な修繕を行い、施設の維持改善に努めるとともに、指定管理者制度により、効果的な施設運営、事業展開を継続する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	シルバー人材センター補助事業			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	長寿介護課		継続年数	5年以下		●16年以上		
大施策(節)	6 安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり			係・担当	高齢者政策係		根拠法令等	●有 [ 高齢者の雇用の安定等に関する法律 ]		無		
基本施策	1 社会参加の促進と生きがいづくり			担当者名	石田 昌夫		事業の対象	全市民		市民の一部		
予算科目	会計	01	款	3	項	1		目	5	事業	6	内部職員
事業目的	高齢者の就業機会を提供するとともに、高齢者の能力を生かした地域づくりに寄与するため、八潮市シルバー人材センターに補助金を交付する。						事業概要	補助対象は、高齢者の就業機会の確保や就業に必要な知識・技術を付与するための講習会等の事業に必要な八潮市シルバー人材センターの管理運営費、事業費に関する経費で、毎年度予算の範囲内において補助を実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	11,050,000	11,000,000	11,000,000	
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費			
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	11,050,000	11,000,000	11,000,000
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	11,050,000	11,000,000	11,000,000	
職員数(人/年)	0.45	0.35	0.35	
職員人件費(B)	3,607,160	3,054,450	2,752,750	0
総事業費(A+B)	14,657,160	14,054,450	13,752,750	0
人件費率(B/(A+B))	24.6%	21.7%	20.0%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	①会員→男性293人 女性189人 計482人(就業実人数454人) ②高齢者人口に占める会員割合→482人/20,486人=2.4% ③受託件数→延べ1,315件(公共53件、民間305件、個人957件) ④就業人数→延べ67,781人(就業実人員→454人) ⑤契約金額→231,332,441円 (公共93,340,259円、民間116,877,899円、個人21,114,283円) 高齢者人口20,486人(平成30年4月1日)
平成30年度	①会員→男性284人 女性189人 計473人(就業実人数451人) ②高齢者人口に占める会員割合→473人/20,775人=2.3% ③受託件数→延べ1,294件(公共41件、民間304件、個人949件) ④就業人数→延べ65,996人(就業実人員→451人) ⑤契約金額→230,439,264円 (公共95,307,348円、民間111,384,006円、個人23,747,910円) 高齢者人口20,775人(平成31年4月1日)
令和元年度	高齢者支援事業に統合する。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	
会員数(3月末)	人	計画	505	518	高齢者人口に占める会員数(加入者)	目標	3	2.5
		実績	482	474		実績	2.4	2.3
		計画			就業者(会員の中で就業した割合)	目標	90	90
		実績				実績	94.2	95.3

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他 [ ]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	就業機会の確保により高齢者の生きがいがづくり、社会参加の促進が図られている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他 [ ]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口の増加により、就業の機会を確保するため、八潮市シルバー人材センターにおいて、新たな発注先の開拓や自主事業等について検討していく必要がある。  八潮市シルバー人材センターの周知を図り、多様な人材確保及び発注先の開拓等を図れるよう支援する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		高齢者に就業の機会を提供することにより、生きがいがづくり、社会参加が図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	高齢者の生きがいがづくり、社会参加の促進を推進していくためには、八潮市シルバー人材センターの役割は重要であることから、今後も補助事業の継続が必要である。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	高齢者在宅福祉サービス事業			部	健康福祉部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	長寿介護課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり			係・担当	地域包括ケア推進係			根拠法令等	●有		[八潮市高齢者在宅福祉生活支援事業実施要綱]			●無
基本施策	2	高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備			担当者名	布施 由美子		内線	448		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	5	事業	2	その他 [ ]				
事業目的	在宅の要援護高齢者及びその家族等に対して各種サービスを総合的に提供し、これらの者の自立促進及び生活の質の確保並びにその家族の身体的・精神的及び経済的な負担の軽減を図り、もって要援護高齢者等の福祉の向上に資することを目的とする。							事業概要	救急医療情報キット配布、緊急時通報システム、紙おむつの給付サービス、訪問理美容サービス、寝具クリーニングサービス、配食・安否確認サービス、家具転倒防止器具等取付サービス、日常生活用具の給付・貸与、高齢者居室等整備資金融資制度、高齢者世帯等住み替え家賃助成の各種サービスを提供する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	30,325,375	33,266,000	27,419,700	32,880,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	18,655,195	21,146,000	16,680,560	20,868,000
維持補修費				
扶助費	10,537,380	10,756,000	9,607,140	10,768,000
補助費等	132,800	364,000	132,000	244,000
普通建設事業費				
その他	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
一般財源	29,325,375	32,266,000	26,419,700	31,880,000
職員数(人/年)	0.42	0.32	0.32	0.37
職員人件費(B)	3,366,683	2,792,640	2,516,800	2,910,050
総事業費(A+B)	33,692,058	36,058,640	29,936,500	35,790,050
人件費率(B/(A+B))	10.0%	7.7%	8.4%	8.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.4%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス利用者 1,028人</li> <li>内訳) 寝具クリーニング1人(延2枚)、緊急時通報システム275人(延3,265件)</li> <li>紙おむつ282人(延2,025件)、訪問理美容75人(延131件)</li> <li>配食・安否確認サービス257人(延23,295食)</li> <li>日常生活用具4人(給付5件)、家具転倒防止器具等取付サービス9人(取付13個)</li> <li>救急医療情報キット配布122個</li> <li>高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成 3世帯</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス利用者 852人</li> <li>寝具クリーニング 0人、緊急時通報システム 276人(延3,317件)</li> <li>紙おむつ 221人(延1,846件)、訪問理美容 57人(延101件)</li> <li>配食・安否確認サービス 204人(延18,939食)</li> <li>日常生活用具 4人(給付3件、貸与1件)、家具転倒防止器具取付サービス0人</li> <li>救急医療情報キット配布 88個</li> <li>高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成 2世帯</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>サービス利用内訳</li> <li>寝具クリーニング 延12枚、緊急時通報システム 延3,720件</li> <li>紙おむつ 延2,037件、訪問理美容 延160件</li> <li>配食・安否確認サービス 延26,000食、日常生活用具 給付3件</li> <li>家具転倒防止器具取付サービス 取付36個</li> <li>救急医療情報キット配布 100個</li> <li>高齢者世帯等住み替え住宅家賃助成 3世帯</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
利用人数	人	計画	1,110	1,343	単身高齢者人口に占める利用率(緊通等)	%	目標	15	15
		実績	1,028	852			実績	12	10
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	● 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	● 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	高齢者人口の増加に伴い、在宅福祉サービスによる高齢者への生活支援体制は重要であり、サービス利用により高齢者の在宅福祉の向上が図られている。		
	[ ]		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	● 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[ ]		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	● 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		
	[ ]		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口の増加に伴い、在宅福祉サービスの需要が見込まれており、高齢者のニーズに柔軟に他行できる体制が求められている。		
考えられる対応策	事務の効率化と柔軟なサービス提供を推進していくため、効率的な業務の方法について見直しが必要。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者世帯等が増えている。在宅サービスによる生活支援体制は必要であり、サービス利用により高齢者の在宅福祉の向上が図られている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続			
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	高齢者が安心して在宅生活を送ることができるよう、高齢者在宅福祉サービスを継続して提供するとともに、業務の効率化と柔軟なサービス提供を推進していくための見直しの必要がある。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	老人援護措置事業		部	健康福祉部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	地域包括ケア推進係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [ 老人福祉法 ] <input type="checkbox"/> 無			
基本施策	2	高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備		担当者名	布施 由美子		内線	448		事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部 <input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	5	事業	3	その他 [ ]
事業目的	やむを得ない理由により、居宅での養護を受けることが困難な高齢者に必要な援護措置を行い、高齢者の福祉の向上を図ることを目的とする。					事業概要	養護老人ホーム入所判定委員会の意見を聞き当該施設に措置者を委託する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	6,935,738	4,614,000	3,324,122	4,896,000
委員報酬	397,000	12,000	0	12,000
物件費	6,538,738	4,602,000	3,324,122	4,884,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	896,016	986,000	782,000	652,000
一般財源	6,039,722	3,628,000	2,542,122	4,244,000
職員数(人/年)	0.32	0.42	0.42	0.47
職員人件費(B)	2,565,092	3,665,340	3,303,300	3,696,550
総事業費(A+B)	9,500,830	8,279,340	6,627,422	8,592,550
人件費率(B/(A+B))	27.0%	44.3%	49.8%	43.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	72.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置した。平成29年度末措置者は2人(養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム1人)</li> <li>第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗状況の報告及び第7期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定、また地域密着型サービスに関する審議を行うため高齢者保健福祉推進審議会を5回開催した。</li> </ul> 高齢者人口 20,486人(平成30年4月1日)
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置した。平成30年度措置者は2人。(養護老人ホーム1人、特別養護老人ホーム1人)</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>居宅での養護を受けることが困難な高齢者を養護老人ホーム等へ措置する。平成31年度措置者は3人想定。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		B:高い		C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている			
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある			
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている			
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある			
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
	その他	[ ]		
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	<b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b>			
	老人援護措置を必要とする高齢者に対して、適切な対応を行うことができた。			
	介護保険法制度施行以降、介護保険施設を利用することが原則となるため、老人福祉法に基づく措置入所については、養護を必要とする高齢者の身体状況等を勘案して対処されるため、大幅な措置入所者の増加は見込まれない。			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		余地がある		● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	成果を高める工夫が考えられる			
	その他	[ ]		
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		● やや偏りがある		偏りがない
非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		● 余地がない		受益者負担がない
非該当				
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口の増加に伴い、高齢者に関する相談は増加傾向にある。 要援護高齢者支援の取り組みとして、地域の見守り体制(高齢者支援ネットワーク体制)の充実を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		老人福祉法に基づく措置行為であり、措置入所すべき事由について適切に対処した。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	老人福祉法に基づく措置行為であり、今後も引き続き実施していく必要がある。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	長寿祝金支給事業		部	健康福祉部		実施主体	●市 県 国		●その他			
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	5年以下 6~10年 11~15年		●16年以上			
大施策(節)	6 安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	高齢者政策係		根拠法令等	●有 [ 八潮市長寿祝金給付条例 ] 無					
基本施策	2 高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備		担当者名	石田 昌夫		内線	490		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員		
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	5	事業	5		
事業目的	高齢者の多年にわたる社会への貢献に対して敬愛し、長寿を祝うことで福祉の増進に寄与することを目的とする。					事業概要	毎年9月15日を基準日として満77歳(5千円支給)、満80歳(1万円支給)、満88歳(1万5千円支給)、満90歳(1万5千円支給)、満99歳(3万円支給)、満100歳(5万円支給)、満101歳以上(2万円支給)に長寿祝金を給付する。					

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	17,927,012	19,599,000	19,154,203	14,894,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	86,502	113,000	83,346	144,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	17,840,510	19,486,000	19,070,857	14,750,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	17,927,012	19,599,000	19,154,203	14,894,000
職員数(人/年)	0.43	0.39	0.49	0.39
職員人件費(B)	3,446,842	3,403,530	3,853,850	3,067,350
総事業費(A+B)	21,373,854	23,002,530	23,008,053	17,961,350
人件費率(B/(A+B))	16.1%	14.8%	16.8%	17.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.7%	—

	事業の実施状況(見込み)			
平成29年度	対象人数2,071人→給付人数2,043人	給付率98.6%		
	対象人数	給付人数	対象人数	給付人数
	満77歳 1,001人	990人	満100歳 10人	10人
	満80歳 720人	710人	満101歳以上 13人	12人
	満88歳 170人	166人		
	満90歳 145人	143人		
	満99歳 12人	12人		
平成30年度	対象人数2,223人→給付人数2,180人	給付率98.1%		
	対象人数	給付人数	対象人数	給付人数
	満77歳 1,065人	1,051人	満100歳 7人	7人
	満80歳 744人	734人	満101歳以上 20人	20人
	満88歳 216人	211人	前年度未申請者分	
	満90歳 144人	142人	14人	2人
	満99歳 13人	13人		
令和元年度	対象人数1,141人(予定)			
	対象人数			
	満80歳 836人			
	満88歳 278人			
	満100歳 13人			
	前年度未申請者分			
	14人			

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
長寿祝金対象者	人	計画	2,071	2,223	長寿祝金給付率	%	目標	99	99
		実績	2,043	2,180			実績	98.6	98.1
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	B:高い	● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある ■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 給付率が98.1パーセントと高く、対象となる高齢者の制度に対する関心が高い事業である。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	偏りがある	● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	高齢者人口が増加する中、現在の支給対象、給付額を継続することで、年々財政負担が増加が見込まれることから、平成31年度から支給年齢の区分等を見直す。		
考えられる対応策	支給対象年齢を満80歳(1万円支給)、満88歳(2万円支給)、満100歳(5万円支給)に改める。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	給付率が高く、対象者の関心の高い事業である。
------	------------	------	------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 ■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	現状維持 ● 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	高齢者を敬愛し、節目の年に祝金を給付する事業については、平成30年度に支給年齢の区分等を見直し、平成31年度も事業を継続する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	高齢者支援事業		部	健康福祉部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	6 安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	地域包括ケア推進係		根拠法令等	●有 [ 八潮市成年後見制度利用支援事業要綱 ]		●無	
基本施策	2 高齢者が安心して暮らすことができる環境の整備		担当者名	布施 由美子		事業の対象	●全市民		●市民の一部	
予算科目	会計	款	項	目	事業	その他 [ ]				
事業目的	成年後見制度の利用助成、やしお苑への運営支援及び老人クラブへの補助金交付により、高齢者が住み慣れた地域で最期まで自分らしく暮らし続けられるよう支援することを目的とする。 主な3事業 (①審議会及び運営協議会の開催②成年後見制度の利用助成③老人クラブへの補助)				事業概要	成年後見制度の普及・啓発のための事業を実施する。成年後見市長申立てに係る費用を負担する。 また、老人クラブに対して毎年度予算の範囲内において補助金を交付する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		7,019,000	5,753,224	16,681,000
事業費の内訳				
委員報酬		311,000	226,000	311,000
物件費		2,756,000	1,784,024	2,730,000
維持補修費				
扶助費		336,000	336,000	336,000
補助費等		1,888,000	1,679,200	13,304,000
普通建設事業費		1,728,000	1,728,000	
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金		672,000	660,000	655,000
市債				
その他				
一般財源		6,347,000	5,093,224	16,026,000
職員数(人/年)			1.96	2.31
職員人件費(B)		0	15,415,400	18,168,150
総事業費(A+B)	0	7,019,000	21,168,624	34,849,150
人件費率(B/(A+B))		0.0%	72.8%	52.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	82.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	成年後見制度高齢者支援事業の一部及び老人クラブ補助事業の統合・新設
平成30年度	・成年後見市長申立は0件であった。市民後見人育成事業を八潮市社会福祉協議会に委託し、①市民後見人フォローアップ研修(1回)7人参加 ②市民後見制度に関する講演会(1回)15人参加 ・老人クラブに対して予算の範囲内(基本額:8,000円、会員1人当たり800円)において補助金を交付した。市補助:1,724,000円(35団体 1,749人) 高齢者人口 20,775人(平成31年4月1日)
令和元年度	・成年後見市長申立の増加が見込まれるため、対応できる職員及び市民後見人の育成が求められる。 ・老人クラブの健全なる発展と育成を図っていくことから、継続した補助制度が必要である。また、老人クラブの活性化を支援しながら魅力ある組織づくりを促進する。 なお、平成31年度から、八潮市シルバー人材センター補助金を移管する。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
老人クラブ会員数	人	計画	1,982	老人クラブ加入率(会員数/65歳以上人口)	%	目標	10
		実績	1,795			実績	8.8
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一		
当該事務事業について市が関与する必要性					
		A:非常に高い	B:高い	<input checked="" type="checkbox"/> C:ある程度認められる	
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている			
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある			
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている			
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある			
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
	<input type="checkbox"/>	その他 [ ]			
②目標達成度の評価					
H30年度の目標達成度					
		A:達成した(100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した			
	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した			
	<input checked="" type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	<b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b>				
	成年後見人に関する相談を、地域包括支援センターと連携し行った。老人クラブ会員数は、年々減少傾向にあり、目標値の8割程度の達成率となったため。				
③実施内容・方法の評価					
成果向上やコスト削減のための見直しの余地					
		余地が大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	余地が全くない	
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる			
	<input type="checkbox"/>	その他 [ ]			
④公平性の評価					
i. 受益者が一部に偏っているか					
		偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> やや偏りがある	偏りがない	非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地					
		余地がある	余地がない	受益者負担がない	<input checked="" type="checkbox"/> 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じた課題と対応策

課題		評価時点で認識されている問題・課題		
		<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
		高齢化の進展に伴う認知症高齢者の増加により、成年後見制度利用者及び成年後見市長申立の増加が見込まれ、後見人が不足されることが予測されることから、市民後見人の育成が必要である。高齢者人口は増加に反し、老人クラブ会員数は減少している。個々のニーズが多様化する中、今後、各クラブにおける活動の充実や魅力ある組織づくりが求められる。		
考えられる対応策		成年後見制度を広く周知し、市民の理解を深めるとともに、市民後見人の育成に努める。多様化する高齢者ニーズを把握し、老人クラブ組織体制や活動を見直していく必要がある。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	市民後見人育成事業は講演会や市民後見人フォローアップ研修の開催など当初の目標を達成している。老人クラブ会員数は、減少しているが、各団体における活動は充実している。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	<input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	成年後見市長申立の増加が見込まれるため、対応できる職員及び市民後見人の育成が求められる。老人クラブの健全なる発展と育成を図っていくことから、継続した補助制度が必要である。また、老人クラブの活性化を支援しながら魅力ある組織づくりを促進する。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	地域支援事業		部	健康福祉部		実施主体	●市	■県	□国	□その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	□5年以下	●6~10年	□11~15年	□16年以上
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	地域包括ケア推進係		根拠法令等	●有 [第6期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画]		□無	
基本施策	3	地域支援事業の推進		担当者名	布施 由美子		内線	448		事業の対象	■全市民 □市民の一部 □内部職員
予算科目	会計	款	項	目	事業		その他 [ ]				
事業目的	高齢者が要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等になった場合においても、心身の状態の改善のみでなく生活機能全体の向上を図ることにより、高齢者がいきいきと暮らせる地域作り、まちづくりを支援することを目的とする。				事業概要	○介護予防・日常生活支援総合事業 介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業 ○包括的支援事業 包括的支援事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア会議推進事業 ○任意事業					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	160,643,462	254,400,000	227,317,734	270,784,000
事業費の内訳				
委員報酬	1,733,000	1,974,000	1,914,000	2,345,000
物件費	115,772,789	148,211,000	129,388,649	151,442,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	43,137,673	104,215,000	96,015,085	116,997,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	46,868,630	68,871,000	73,697,038	75,026,000
県支出金	25,401,144	37,754,000	34,174,140	40,299,000
市債				
その他	22,028,480	41,976,000	36,791,512	45,183,000
一般財源	66,345,208	105,799,000	82,655,044	110,276,000
職員数(人/年)	1.89	2.59	2.59	3.49
職員人件費(B)	15,150,072	22,602,930	20,370,350	27,448,850
総事業費(A+B)	175,793,534	277,002,930	247,688,084	298,232,850
人件費率(B/(A+B))	8.6%	8.2%	8.2%	9.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.4%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	○制度改正に伴い、事業名称等を変更した。 ・介護予防・日常生活支援総合事業を実施した(介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業) ・包括的支援事業を実施した(地域包括支援センター事業、地域包括支援センター機能強化、地域ケア会議、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備等) ・任意事業を実施した(徘徊高齢者家族支援事業、介護相談員派遣事業等)
平成30年度	・介護予防・日常生活支援総合事業を実施した(介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業) ・包括的支援事業を実施した(地域包括支援センター事業、地域包括支援センター機能強化、地域ケア会議、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備等) ・任意事業を実施した(徘徊高齢者家族支援事業、介護相談員派遣事業等)
令和元年度	・介護予防・日常生活支援総合事業を実施する(介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業) ・包括的支援事業を実施する(地域包括支援センター事業、地域包括支援センター機能強化、地域ケア会議、在宅医療・介護連携推進事業、認知症総合支援事業、生活支援体制整備等) ・任意事業を実施する(徘徊高齢者家族支援事業、介護相談員派遣事業、家族介護教室等)

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
体操教室参加者数	人	計画	570	629			目標		
		実績	640	632			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
介護予防・日常生活支援総合事業は、概ね順調に業務を行うことができた。包括的支援事業も、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業、地域ケア推進会議、任意事業と、各事業を概ね順調に行うことができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢者人口の増加に伴い、要介護認定者が増えることが予想され、住み慣れた地域で生活することが困難になることが考えられる。  介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、要介護状態とならないような取り組みや、地域ケア会議を活用し、包括的支援事業において住み慣れた地域で住み続けることができるような体制整備を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
介護予防・日常生活支援総合事業や包括的支援事業を継続実施している。また、在宅医療・介護連携推進事業や生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業を関係機関と協力の上、継続実施している。		

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	方向性としては現状のまま継続であるが、高齢者人口の急激な増加に伴い、事業費や労働量が増加している。今後も、地域包括ケアシステムの構築に向け、モデル地区の取り組みを通して市民ニーズの把握に努めながら、介護予防・日常生活支援総合事業、包括的支援事業を実施する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	介護保険運営事業		部	健康福祉部		実施主体	●市	県	国	その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	介護給付係		根拠法令等	●有 [ 介護保険法 ] 無			
基本施策	4	介護保険サービスの充実		担当者名	武ノ内 智浩		内線	218		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員
予算科目	会計	09	款	項	目	事業	その他 [ ]				
事業目的	介護保険は、介護を要する状態になっても、できる限り自宅で自立した日常生活を営めるように、真に必要な介護サービスを総合的・一体的に提供し、自己責任の原則と社会的連帯の精神に基づき、40歳以上の被保険者で公平に支えていく制度である。					事業概要	八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいて、被保険者の要介護等の認定等を行い介護給付費を給付し、利用者ニーズを勘案したサービス基盤等の整備を行う。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	4,464,812,129	5,159,571,000	4,700,179,786	5,198,841,000
事業費の内訳				
委員報酬	16,902,220	19,392,000	16,904,106	20,901,000
物件費	68,473,193	61,113,000	54,288,496	61,759,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	4,139,992,616	4,694,118,000	4,264,102,141	5,095,495,000
普通建設事業費				
その他	239,444,100	384,948,000	364,885,043	20,686,000
財源の内訳				
国庫支出金	838,230,868	884,723,000	833,597,561	988,683,000
県支出金	606,639,835	693,361,000	664,912,674	751,759,000
市債	0	0	0	0
その他	2,253,475,927	2,503,247,000	2,392,899,653	2,318,044,000
一般財源	766,465,499	1,078,240,000	808,769,898	1,140,355,000
職員数(人/年)	8.17	8.42	8.42	8.32
職員人件費(B)	65,489,993	73,481,340	66,223,300	65,436,800
総事業費(A+B)	4,530,302,122	5,233,052,340	4,766,403,086	5,264,277,800
人件費率(B/(A+B))	1.4%	1.4%	1.4%	1.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.1%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	平成30年3月末実績 要介護等認定者数 2,722人 受給者数合計 2,342人 内訳 ①居宅サービス受給者数 1,727人 ②施設サービス受給者数 379人 ③地域密着型サービス受給者数 236人 要介護等認定者数に占めるサービス受給者割合 86.04%
平成30年度	平成31年3月末実績 要介護等認定者数 2,836人 受給者数合計 2,431人 内訳 ①居宅サービス受給者数 1,782人 ②施設サービス受給者数 405人 ③地域密着型サービス受給者数 244人 要介護等認定者数に占めるサービス受給者割合 85.72%
令和元年度	第7期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
介護サービス受給者数	人	計画	2,282	2,356	要介護等認定者数に占めるサービス受給者数	%	目標	87.71	86.04
		実績	2,342	2,431			実績	86.04	85.72
介護保険料賦課額	千円	計画	1,132,591,000	1,171,019,000	介護保険料収納率	%	目標	96.1	96.1
		実績	1,172,895,400	1,201,223,400			実績	96.62	97.33

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一	
当該事務事業について市が関与する必要性				
● A:非常に高い		● B:高い		● C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている			
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある			
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている			
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある			
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
	その他	[ ]		
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した		
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	要介護等認定者に対するサービス受給率及び介護保険料収納率から、介護保険制度の周知が図られていると考える。また、介護保険料収納率は目標を達成した。			
	[ ]			
③実施内容・方法の評価				
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
● 余地が大きい		● 余地がある		● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	成果を高める工夫が考えられる			
	その他	[ ]		
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
● 偏りがある		● やや偏りがある		● 偏りがない
非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
● 余地がある		● 余地がない		● 受益者負担がない
● 非該当				
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	高齢化の進行により要介護等認定者数が増加傾向にあり、これに伴い介護保険給付費が増加している。  地域包括ケアシステムの構築と費用負担の公平化を図る。必要な人に必要なサービスが提供されるよう、給付の適正化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		第7期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、各施策を適切に実施した。また、介護保険料収納率は、目標を達成し、効果を挙げている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	➤ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減
今後の実施方針(改善方針)	第7期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき、各施策を着実に推進する。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	介護保険低所得者対策特別事業			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	長寿介護課		継続年数	5年以下		●16年以上		
大施策(節)	6 安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり			係・担当	介護給付係		根拠法令等	●有 [ ]		●無		
基本施策	4 介護保険サービスの充実			担当者名	武ノ内 智浩		内線	218		事業の対象	全市民	
予算科目	会計		01 款		3 項		1 目		9 事業		2	
事業目的	要介護等認定者が介護保険サービスを受けた際に、その利用に要した費用の一部を補助することにより、経済的負担の軽減及びサービスの利用の促進を図る。				事業概要	①介護保険サービス利用者負担補助金の支給 「八潮市介護保険サービス利用者負担補助事業実施要綱」に基づき補助金を支給する。 ②社会福祉法人等利用者負担軽減助成金の支給 (県補助金「介護保険事業費補助金」対象事業) ※②は事業の統合によりH29年度から						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	7,669,100	8,363,000	7,961,086	8,857,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	7,669,100	8,363,000	7,961,086	8,857,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	7,669,100	8,363,000	7,961,086	8,857,000
職員数(人/年)	0.45	0.45	0.45	0.45
職員人件費(B)	3,607,160	3,927,150	3,539,250	3,539,250
総事業費(A+B)	11,276,260	12,290,150	11,500,336	12,396,250
人件費率(B/(A+B))	32.0%	32.0%	30.8%	28.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	95.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	介護保険サービス利用者自己負担額の一部を補助することにより、要介護等認定者の経済的負担の軽減を図った。 ・市民税世帯非課税者対象者の実績 H29年度3月給付対象者数 239人 (一月あたりの平均給付人数199.7人) H29年度要介護等認定者数 2,722人 交付率 7.34% ②対象なし
平成30年度	介護保険サービス利用者自己負担額の一部を補助することにより、要介護等認定者の経済的負担の軽減を図った。 ①市民税世帯非課税者対象者の実績 30年度3月給付対象者数 227人 (一月あたりの平均給付人数212.1人) H30年度要介護等認定者数 2,836人 交付率 7.48% ②対象なし
令和元年度	介護保険サービス利用者自己負担額の一部を補助することにより、要介護等認定者の経済的負担の軽減を図る。 ①市民税世帯非課税者対象者の見込み 31年度給付対象者見込数 240人 H31年度要介護等認定者見込数 2,901人 交付率 8.27% ②県に登録を行っている社会福祉法人が、生活困窮者に対し利用料の軽減を行った場合、軽減額の一部を助成する。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
年間の平均給付人数	人	計画	220	要介護等認定者に占める年間平均給付人数の割合	%	目標	8.46
		実績	199.7			実績	7.34
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	A:達成した(100%)	● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	超高齢社会の到来により高齢者の経済的負担が増加する中、低所得者への負担を軽減し、より充実した介護保険サービスの提供を図ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない
	非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	受益者負担がない
	● 非該当		
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	介護報酬の改正による介護保険サービス利用料の引き上げの影響によって、利用者がサービスの利用を控えることが懸念される。  居宅介護支援事業者との連携の下、低所得者の介護保険サービスの利用状況を把握する。また、市独自制度の研究等を推進する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		目標は達成できなかったが、所得者の経済的負担を軽減することで、充実した介護保険サービスの提供を図ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	➤ 重点化(拡充) 手段を改善 効率・簡素化 その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	低所得者の経済的負担を軽減し、より充実した介護保険サービスの提供を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	介護給付費等法定負担事務			部	健康福祉部		実施主体	●市	□県	□国	□その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	長寿介護課		継続年数	□5年以下	□6~10年	□11~15年	●16年以上
大施策(節)	6	安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり		係・担当	介護給付係		根拠法令等	●有 [ 介護保険法 ] □無			
基本施策	4	介護保険サービスの充実		担当者名	武ノ内 智浩		内線	218		事業の対象	□全市民 □市民の一部 □内部職員 □その他 [ ]
予算科目	会計		款		項		目		事業		
事業目的	介護保険制度を運営するため、介護保険法第121~124条に基づき国、県、市、被保険者で費用を負担する。				事業概要	介護給付費繰入金、地域支援事業繰入金、低所得者保険料軽減繰入金、要介護等認定事務等に係る経費など、法定負担割合に応じて市が負担すべき経費を負担する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	729,241,175	714,440,000	714,440,000	773,104,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費			
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
その他	729,241,175	714,440,000	714,440,000	773,104,000
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	729,241,175	714,440,000	714,440,000	773,104,000
職員数(人/年)	0.05	0.05	0.05	0.05
職員人件費(B)	400,796	436,350	393,250	393,250
総事業費(A+B)	729,641,971	714,876,350	714,833,250	773,497,250
人件費率(B/(A+B))	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・介護保険特別会計繰出金 729,239,000円 内訳 ①介護給付費に係る法定繰出金583,950,000円 ②地域支援事業費に係る繰出金32,602,000円 ③事務費等に係る繰出金101,957,000円 ④低所得者保険料軽減に係る繰出金10,730,000円
平成30年度	・介護保険特別会計繰出金 714,440,000円 内訳 ①介護給付費に係る法定繰出金583,603,000円 ②地域支援事業費に係る繰出金37,754,000円 ③事務費等に係る繰出金 82,681,000円 ④低所得者保険料軽減に係る繰出金10,402,000円
令和元年度	・介護保険特別会計繰出金 773,104,000円 内訳 ①介護給付費に係る法定繰出金636,684,000円 ②地域支援事業費に係る繰出金40,299,000円 ③事務費等に係る繰出金 85,484,000円 ④低所得者保険料軽減に係る繰出金10,637,000円

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
要介護等認定者数	人	計画	2,602	2,738	要介護等認定率	%	目標	13.02	13.2
		実績	2,722	2,836			実績	13.30	13.66
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・繰入金については、法令に基づいた負担割合額を繰入れることができた。		
	・活動指標及び成果指標については、介護予防等の事業を行っているものの、要介護認定の新規申請者数も年々増加しており、実績値が計画値を上回ってしまったものと考えられる。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
課題	高齢化の進行に伴う要介護認定者の増加により介護保険給付量が増加するとともに、要介護認定者及び保険給付の事務量も増加している。 また、制度改正や権限委譲により介護保険事業に係る事務量も増加している。		
考えられる対応策	介護保険システムの改修などで事務の効率化を図るとともに、職員の増員が必要である。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		第7期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づいて、事業が滞りなく実施されている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
今後の実施方針(改善方針)	介護保険制度を円滑に運用するとともに、第7期八潮市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画に基づき事業を着実に推進する。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1302000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	公的介護施設等整備補助事業			部	健康福祉部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	長寿介護課		継続年数	●5年以下		●6~10年	
大施策(節)	6 安心して暮らせ活躍できる長寿社会づくり			係・担当	高齢者政策係		根拠法令等	●有		[ 八潮市公的介護施設等整備事業費補助金交付要綱 ]	
基本施策	4 介護保険サービスの充実			担当者名	石田 昌夫		事業の対象	■全市民		■市民の一部	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	5	事業	7	その他 [ ]
事業目的	高齢者が介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域において生活ができるよう、介護保険サービスの充実を図るため、八潮市介護保険事業計画に基づいて実施する地域密着型サービス等の整備事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。				事業概要	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱に基づき、民間事業者に交付した補助金を国に返還する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費 (A)	3,840,000	2,142,000	2,142,000	5,600,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	3,840,000	2,142,000	2,142,000	5,600,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	3,840,000			
県支出金				5,600,000
市債				
その他		2,142,000	2,142,000	
一般財源				
職員数 (人/年)	0.06	0.05	0.05	0.05
職員人件費 (B)	480,955	436,350	393,250	393,250
総事業費 (A+B)	4,320,955	2,578,350	2,535,250	5,993,250
人件費率 (B/(A+B))	11.1%	16.9%	15.5%	6.6%
予算執行率 (職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況 (見込み)	
平成29年度	高齢者施設等の防犯対策を強化するために必要な安全対策に要する経費に対し、市が民間事業者に対し支援する事業に対して補助金を交付した。 ①入所、宿泊を行う高齢者施設3施設に対し、防犯カメラ設置費用2,008千円を補助した。(繰越明許) ②入所、宿泊を行う高齢者施設2施設に対し、スプリンクラー設備費用1,832千円を補助した。
平成30年度	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱に基づく、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の実施のために必要なシステム構築費、事業立ち上げに要する費用に対し、民間事業者に交付した補助金について、民間事業者が事業所を廃止したため返還した。
令和元年度	八潮市介護保険事業計画に基づいて実施する地域密着型サービス等の整備事業等に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。 ①小規模多機能型居宅介護事業所 1 か所 5,600,000円

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
整備施設数	か所	計画	7	-	整備進捗率	%	目標	100	-
		実績	5	-			実績	100	-
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	神原 淳一	
当該事務事業について市が関与する必要性				
A:非常に高い		B:高い		● C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている			
	■事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある			
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている			
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある			
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される			
その他 [ ]				
②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した	
	■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した			
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
	必要に応じて、公的介護施設等整備補助事業を行うことにより、介護が必要な高齢者に対し、より安心した施設での介護保険サービスの提供が図られた。平成30年度は、地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金及び地域介護・福祉空間整備推進交付金交付要綱に基づき、民間事業者に交付した補助金を国に返還した。			
	③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地				
余地が大きい		● 余地がある		余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある			
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる			
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる			
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる			
	成果を高める工夫が考えられる			
その他 [ ]				
④公平性の評価				
i. 受益者が一部に偏っているか				
偏りがある		● やや偏りがある		偏りがない
非該当				
ii. 受益者負担の見直しの余地				
余地がある		● 余地がない		受益者負担がない
非該当				
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる			
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している			
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている			
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している			

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	整備費用に対する補助金の交付は、国・県の補助制度を活用し実施しているため、制度の見直しや廃止となった場合に、市単独での補助は困難である。		
考えられる対応策	国・県補助制度が廃止となった場合に、介護保険事業計画に基づく、施設整備費用に対する市単独補助について検討を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		民間事業者の事業所廃止により、国への補助金返還金が生じたことから、補助対象経費の2/5である2,142千円を返還した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	➤ <input type="checkbox"/> 重点化(拡充) <input type="checkbox"/> 手段を改善 <input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input checked="" type="checkbox"/> その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	必要に応じて、公的介護施設等整備補助事業を実施する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約			
事務事業名	障がい者総合支援事業			部	子育て福祉部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	障がい福祉課		継続年数	□ 5年以下	● 6~10年	□ 11~15年	□ 16年以上		
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	● 有 [ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 ] □ 無					
基本施策	1 在宅福祉サービスの充実			担当者名	和知 香		内線	453		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	2	その他 [ ]		
事業目的	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(障害者総合支援法)に基づき、各種サービスを提供し、障がいのある人の日常生活や社会生活における社会的障壁の削減を目指す。						事業概要	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、障がい福祉サービス、自立支援医療、補装具、地域生活支援事業を実施する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,014,574,756	1,076,755,000	1,052,749,164	1,079,491,000
委員報酬	397,000	568,000	398,000	568,000
物件費	16,335,404	16,905,000	15,618,685	34,516,000
維持補修費				
扶助費	34,616,052	45,411,000	39,298,587	46,630,000
補助費等	936,142,140	997,411,000	981,798,694	997,777,000
普通建設事業費				
その他	27,084,160	16,460,000	15,635,198	
財源の内訳				
国庫支出金	480,731,601	523,514,000	512,494,362	530,364,000
県支出金	240,184,909	261,913,000	256,470,180	265,423,000
市債				
その他				
一般財源	293,658,246	291,328,000	283,784,622	283,704,000
職員数(人/年)	2.00	2.08	2.08	2.08
職員人件費(B)	16,031,822	18,152,160	16,359,200	16,359,200
総事業費(A+B)	1,030,606,578	1,094,907,160	1,069,108,364	1,095,850,200
人件費率(B/(A+B))	1.6%	1.7%	1.5%	1.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・障がい者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、療養介護医療費、補装具の給付等を行った。また、同法律における地域生活支援事業として、日常生活用具給付事業、意思疎通支援事業、移動支援事業、デイサービス事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業等を実施した。
平成30年度	・障がい者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、療養介護医療費、補装具の給付等を行った。また、同法律における地域生活支援事業として、日常生活用具給付事業、意思疎通支援事業、移動支援事業、デイサービス事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業等を実施した。
令和元年度	・障がい者総合支援法に基づき、介護給付費、訓練等給付費、自立支援医療、療養介護医療費、補装具の給付等を行う。また、同法律における地域生活支援事業として、日常生活用具給付事業、コミュニケーション支援事業、移動支援事業、デイサービス事業、訪問入浴サービス事業、日中一時支援事業等を実施する。 ・相談支援体制の充実を図るため、新たに障がい者総合相談窓口を民間への業務委託により設置する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画			障がい者(児)におけるサービスの利用率	%	目標	12.9	12
		実績					実績	10.1	10.36
		計画			特定相談支援事業所及び障がい児相談支援事業所数	箇所	目標	4	5
		実績					実績	4	4

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 萩野 範之

当該事務事業について市が関与する必要性

● A:非常に高い			● B:高い			● C:ある程度認められる		
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている						
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある						
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている						
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある						
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される						
	■	その他						

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%) ● B:概ね達成できた(80%以上) C:達成できなかった(80%未満)

判断理由	■	活動指標の目標を達成した		■	成果指標の目標を達成した	
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)					
成果目標の達成には至らなかったが、サービス利用者は年々増加しており、利用申請があった方からは適切に決定が行えている。						

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない

判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある						
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる						
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる						
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる						
	■	成果を高める工夫が考えられる						
	■	その他						

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある ● やや偏りがある 偏りがない 非該当

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある ● 余地がない 受益者負担がない 非該当

判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>グループホームや短期入所、重度の障がい者が利用する生活介護等の施設の不足があり、整備を求める声が多い。障がい者やその家族、関係機関の各方面より、相談先がわかりづらいとの指摘を多く受けている。</p> <p>障がい者の相談先窓口の明確化のため、総合相談窓口の整備を行う。地域生活支援拠点等の整備や施設系サービスの整備について検討していく。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	サービスの利用希望があった方には必要な量を提供することができたが、相談体制の整備不足等により必要なサービスが利用できていない潜在的ケースの把握はできていない状況。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● :現状のまま継続	● :休止・廃止	● :終了・完了		
	● :見直して継続	● :他事業と統合して継続			
	➤	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持	● 削減	
	労働量	● 増加	● 現状維持	● 削減	
今後の実施方針(改善方針)	サービスの必要な方が適切に利用できるよう制度について周知を図るとともに、希望の多い入所系施設や重度障がい者が利用できる生活介護事業所等の確保について検討していく。地域生活支援拠点等の整備について検討していく。				



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	障がい者在宅生活支援事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		●16年以上	
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有 [ 八潮市障がい者行動計画八潮市障がい福祉計画 ]		●無	
基本施策	1 在宅福祉サービスの充実			担当者名	和知 香		事業の対象	全市民		●市民の一部	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	3	その他 [ ]
事業目的	障がい者が在宅で生活する上で必要なことについての負担を軽減し、障がい者の自立や積極的な社会参加を図る。					事業概要	障がい者が在宅で生活していく上で必要なサービスとして、生活サポート事業、配食サービス、寝具クリーニング、紙おむつ給付、緊急時通報システム、居宅改善補助、家具転倒防止器具の取付等を行う。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	9,709,177	13,624,000	8,823,028	13,291,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	3,271,181	5,598,000	3,347,782	5,527,000
維持補修費				
扶助費	4,855,896	5,617,000	4,531,896	5,669,000
補助費等	1,582,100	2,409,000	943,350	2,095,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	791,000	1,170,000	471,000	1,013,000
市債				
その他				
一般財源	8,918,177	12,454,000	8,352,028	12,278,000
職員数(人/年)	0.58	0.57	0.57	0.57
職員人件費(B)	4,649,228	4,974,390	4,483,050	4,483,050
総事業費(A+B)	14,358,405	18,598,390	13,306,078	17,774,050
人件費率(B/(A+B))	32.4%	26.7%	33.7%	25.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	64.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅で生活する障がい者が地域で安心して生活できるためのサービスとして、障がい者・児に対して配食サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業、居宅改善補助事業、探索サービス、家具転倒防止器具の取付等を行った。(探索サービスは利用者なし。)</li> <li>・一時預かりや送迎サービスなどを行う生活サポート事業を実施した。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅で生活する障がい者が地域で安心して生活できるためのサービスとして、障がい者・児に対して配食サービス、入浴サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業を行った。(探索サービス、家具転倒防止器具、居宅改善補助事業の取付は利用者なし。)</li> <li>・一時預かりや送迎サービスなどを行う生活サポート事業を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・在宅で生活する障がい者が地域で安心して生活できるためのサービスとして、障がい者・児に対して配食サービス、寝具クリーニングサービス、紙おむつ給付、緊急時通報システム事業、居宅改善補助事業、探索サービス、家具転倒防止器具の取付等を行う。</li> <li>・一時預かりや送迎サービスなどを行う生活サポート事業を実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度	
対象となる手帳等級者数(身体)	人	計画	451	423	サービスの利用率	%	目標	24.3
		実績	413	407			実績	19.4
対象となる手帳等級者数(療育)	人	計画	203	203			目標	
		実績	195	213			実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
活動指標、成果指標ともに達成できなかったが、在宅で生活するために必要な様々な支援(メニュー)を提供することができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		在宅で生活するために必要な支援(メニュー)を提供することができている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)		削減	削減
	継続して事業を進めるとともに、現在実施している事業の必要性や新規に必要な事業について検討していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	障がい者手当支給事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有		[ 特別児童扶養手当等の支給に関する法律等 ]			●無
基本施策	1 在宅福祉サービスの充実		担当者名	坂口 照夏		内線	453		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	7	その他 [ ]		
事業目的	在宅での日常生活において、重度の障がいゆえに特に必要とされる介護等の負担軽減を図る。					事業概要	特別障害者手当、特別児童扶養手当、障害児福祉手当、在宅重度障害者手当等を支給する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	65,546,738	72,740,000	65,194,419	73,215,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	28,678	38,000	35,722	37,000
維持補修費				
扶助費	65,518,060	72,702,000	65,128,180	73,178,000
補助費等			30,517	
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	14,253,562	17,156,000	14,926,687	18,494,000
県支出金	20,692,000	21,212,000	19,112,000	20,330,000
市債				
その他				
一般財源	30,601,176	34,372,000	31,155,732	34,391,000
職員数(人/年)	0.40	0.34	0.34	0.34
職員人件費(B)	3,206,364	2,967,180	2,674,100	2,674,100
総事業費(A+B)	68,753,102	75,707,180	67,868,519	75,889,100
人件費率(B/(A+B))	4.7%	3.9%	3.9%	3.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅障がい者の経済的負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当、特別児童扶養手当、在宅重度心身障害者手当を支給した。</li> <li>県の補助要綱の改正に伴い、在宅重度心身障害者手当は65歳以上で新規に手帳取得となった者の手当額は月額2,500円とした。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅障がい者の経済的負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当、特別児童扶養手当、在宅重度心身障害者手当を支給した。</li> <li>県の補助要綱の改正に伴い、在宅重度心身障害者手当は65歳以上で新規に手帳取得となった者の手当額は月額2,500円とした。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>在宅障がい者の経済的負担を軽減するため、特別障害者手当、障害児福祉手当、経過福祉手当、特別児童扶養手当、在宅重度心身障害者手当を支給する。</li> <li>県の補助要綱の改正に伴い、在宅重度心身障害者手当は65歳以上で新規に手帳取得となった者の手当額は月額2,500円とする。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
特別障害者手当受給者数	人	計画	83	93			目標		
		実績	90	79			実績		
在宅重度障害者手当受給者数	人	計画	959	1,047			目標		
		実績	999	983			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価		
H30年度の目標達成度		
A:達成した(100%) B:概ね達成できた(80%以上) ● C:達成できなかった(80%未満)		
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)	
	手当を支給することで重度の障がいのある方に経済的支援を行うことができた。	

③実施内容・方法の評価	
成果向上やコスト削減のための見直しの余地	
余地が大きい ● 余地がある 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	■ 成果を高める工夫が考えられる
	■ その他

④公平性の評価	
i. 受益者が一部に偏っているか	
偏りがある やや偏りがある ● 偏りがない 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地	
余地がある 余地がない ● 受益者負担がない 非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	■ ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	経済的支援が必要な重度の障がいのある方に経済的支援を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了	
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続		
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	■ 削減
	労働量	増加	● 現状維持	■ 削減
今後の実施方針(改善方針)	重度の障がいのある方の経済的支援のため、継続して事業を実施する。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	重度心身障がい者医療費支給事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有		[ 八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画 ]			●無	
基本施策	1 在宅福祉サービスの充実			担当者名	坂口 照夏		内線	453		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	8	その他 [ ]			
事業目的	・重度心身障がい者の経済的・精神的負担の軽減を図る。						事業概要	・重度心身障がい者が医療機関や院外処方薬局の窓口で支払った医療保険適用内の自己負担分を助成する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	162,237,033	171,552,000	169,087,584	168,052,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	975,078	3,502,000	3,500,840	2,000
維持補修費				
扶助費	161,261,955	168,050,000	165,586,744	168,050,000
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	66,919,650	70,397,000	65,910,158	52,844,000
市債				
その他	1,000	1,000	1,885,654	1,000
一般財源	95,316,383	101,154,000	101,291,772	115,207,000
職員数(人/年)	0.91	0.96	0.96	0.96
職員人件費(B)	7,294,479	8,377,920	7,550,400	7,550,400
総事業費(A+B)	169,531,512	179,929,920	176,637,984	175,602,400
人件費率(B/(A+B))	4.3%	4.7%	4.3%	4.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	98.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	対象 身体障害者手帳1～3級、療育手帳○A、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級(入院費除く、H27.1月から)及び65才以上の方で後期高齢者医療保険の障がい認定を受けている方、1,661人に対して、延べ35,752件の医療費の助成を行った。
平成30年度	対象 身体障害者手帳1～3級、療育手帳○A、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級(入院費除く、H27.1月から)及び65才以上の方で後期高齢者医療保険の障がい認定を受けている方、1,669人に対して、延べ35,223件の医療費の助成を行った。
令和元年度	対象 身体障害者手帳1～3級、療育手帳○A、A、B、精神障害者保健福祉手帳1級(入院費除く)及び65才以上の方で後期高齢者医療保険の障がい認定を受けている方を対象者に医療費の助成を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
重度医療受給者数(一般)	人	計画	907	910			目標		
		実績	857	872			実績		
重度医療受給者数(後期)	人	計画	688	718			目標		
		実績	804	797			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
重度障がい者の医療費を補助し、経済的負担の軽減を図ることができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[ ]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>医療機関での自己負担分について、現物給付の要望がある。県の補助金において、年齢制限、所得制限の導入が実施されたため、市の負担が増大している。</p> <p>現物給付の導入について、医療機関との調整を行いながら検討する。県の補助金対象外の影響等を調査し、今後の制度のあり方について検討する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		課題はあるが、重度障がい者の経済的負担の軽減につながっている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<p>今後も、医療機関での自己負担分を助成するとともに、現物給付の導入及び県の補助金対象外の対応について検討する。</p>		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者援護措置事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有 [ 身体障害者福祉法・知的障害者福祉法・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律 ]		●無				
基本施策	1 在宅福祉サービスの充実			担当者名	和知 香		内線	453		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	5	その他 [ ]			
事業目的	障がい者の福祉の増進を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種障がい者手帳取得のための支援を行う。</li> <li>障がい者手帳の診断書料の補助を行う。</li> <li>障がい者の虐待のための必要な支援を行う。</li> </ul>						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,349,286	2,774,000	2,105,829	2,758,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	2,114,265	2,436,000	1,876,601	2,335,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	146,461	338,000	229,228	423,000
普通建設事業費	88,560			
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	0	206,000		208,000
県支出金	17,085	120,000	16,442	120,000
市債				
その他	1,180,000	903,000	900,000	30,000
一般財源	1,152,201	1,545,000	1,189,387	2,400,000
職員数(人/年)	1.48	1.49	1.49	1.49
職員人件費(B)	11,863,548	13,003,230	11,718,850	11,718,850
総事業費(A+B)	14,212,834	15,777,230	13,824,679	14,476,850
人件費率(B/(A+B))	83.5%	82.4%	84.8%	80.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	75.9%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度末の手帳取得者数 身体2,357人 療育499人、精神580人</li> <li>必要に応じ生活や福祉サービス利用等に関する相談支援を行った。措置によるサービスの支給決定の実績はなし。</li> <li>身体障がい者手帳診断書料(非課税世帯)や障がい福祉サービス(介護給付費、補装具等)や移動支援等の利用者負担額(一定未満の所得世帯)の補助を行った。</li> <li>聴覚障がい者の情報収集手段のため、字幕・文字放送が受信できるよう受信機の設置等を行った。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>年度末の手帳取得者数 身体2,374人 療育548人、精神658人</li> <li>必要に応じ生活や福祉サービス利用等に関する相談支援を行った。措置によるサービスの支給決定の実績はなし。</li> <li>身体障がい者手帳診断書料(非課税世帯)や障がい福祉サービス(介護給付費、補装具等)や移動支援等の利用者負担額(一定未満の所得世帯)の補助を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>障がい者手帳取得のための相談、進達や障がい者手帳(今年度より精神保健福祉手帳を追加)取得に係る診断書料(非課税世帯)の補助を行う。</li> <li>やむを得ない事由のため障害支援区分の認定が間に合わないとき等の措置によるサービスの支給決定を行う。</li> <li>障がい福祉サービス(介護給付費、補装具等)や移動支援等の利用者負担額(一定未満の所得世帯)の補助を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
3 障がいの障がい者手帳取得者数	人	計画	3592	3546			目標		
		実績	3436	3580			実績		
障害者手帳診断書補助金申請件数	件	計画	10	18			目標		
		実績	4	9			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	障がい者手帳の取得を希望する方や取得している方からの相談に適切に対応した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	障がい者手帳診断書料の補助については、平成30年度までは身体障害者手帳に限られており、精神保健福祉手帳取得の際の補助についての要望が出ている。ヘルプカードを作成し配布しているが、まだ市民全体に普及されていない状況。		
	障がい者手帳診断書料の補助について、精神保健福祉手帳も新たに対象とする。ヘルプカードの普及促進への取り組みについて検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	障がい者手帳取得のための手続きを適正に実施した。また、手帳取得やサービス利用に伴う様々な相談に対応した。
------	------------	------	--

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	障がい者手帳取得のための診断書料補助については、平成31年度より精神保健福祉手帳も対象とするため、事業費や労働量の増加が見込まれる。今後についても、障がい者が各種サービスを利用しやすくなるよう、手帳取得の支援や相談業務を行う。また、ヘルプカードの普及促進に努めていく。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	障がい者行動計画・障がい福祉計画推進事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有 [ 障害者基本法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 ]		●無			
基本施策	1 在宅福祉サービスの充実		担当者名	和知 香		内線	453		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	13			その他 [ ]
事業目的	・障がいの有無にかかわらず、市民が人格と個性を尊重し、安心して暮らすことのできる地域社会を実現する。						事業概要	・障がい者の自立及び社会参加の支援等の施策を計画的に図るため、障害者基本法に基づく障がい者計画、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉計画の策定を3年に1度行う。また、その計画の進捗管理を八潮市自立支援協議会で行う。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	5,208,960	224,000	140,600	224,000	
事業費の内訳	委員報酬	318,000	182,000	116,000	182,000
	物件費	4,890,960	34,000	24,600	34,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等		8,000	0	8,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	5,208,960	224,000	140,600	224,000	
職員数(人/年)	0.70	0.45	0.45	0.45	
職員人件費(B)	5,611,138	3,927,150	3,512,228	3,585,600	
総事業費(A+B)	10,820,098	4,151,150	3,652,828	3,809,600	
人件費率(B/(A+B))	51.9%	94.6%	96.2%	94.1%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	62.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	第5次八潮市障がい者行動計画・第4期八潮市障がい福祉計画に基づき、各種事業を実施した。 八潮市自立支援協議会の答申を踏まえ、第6次八潮市障がい者行動計画・第5期八潮市障がい福祉計画を策定した。
平成30年度	第6次八潮市障がい者行動計画・第5期八潮市障がい福祉計画に基づき、各種事業を実施した。 八潮市自立支援協議会を2回開催し、第5次八潮市障がい者行動計画・第4期八潮市障がい福祉計画の実績報告及び計画の進捗についての報告を行った。
令和元年度	第6次八潮市障がい者行動計画・第5期八潮市障がい福祉計画に基づき、各種事業を実施する。 八潮市自立支援協議会を2回開催し、第6次八潮市障がい者行動計画・第5期八潮市障がい福祉計画の実績報告及び計画の進捗についての報告を行う。また、次年度に実施する第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画の策定に向け、福祉に関するアンケート調査等の準備を行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
自立支援協議会の開催回数	回	計画	2	2			目標		
		実績	2	2			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八潮市自立支援支援協議会を2回開催し、第5次八潮市障がい者行動計画・第4期八潮市障がい福祉計画の実績報告及び計画の進捗についての報告を行った。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
● 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
● 非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		八潮市自立支援支援協議会を2回開催し、第5次八潮市障がい者行動計画・第4期八潮市障がい福祉計画の実績報告及び計画の進捗についての報告を行い、協議会委員から今後の事業推進に関する様々な意見を伺うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	計画に基づき各種事業を実施するとともに、八潮市自立支援協議会において計画の進捗管理を行う。また、次年度に実施する第7次八潮市障がい者行動計画・第6期八潮市障がい福祉計画の策定に向けた準備を行っていく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	地域活動支援センター事業		部	子育て福祉部		実施主体	● 市		■ 県		■ 国		■ その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	● 5年以下		■ 6~10年		■ 11~15年		■ 16年以上		
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい給付係		根拠法令等	● 有		[ 八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画 ]		■ 無				
基本施策	2 障がい者(児)施設・住環境の整備		担当者名	坂口 照夏		内線	453		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	11	その他 [ ]				
事業目的	・障がい者等を通わせ、地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与し障がい者等の地域生活支援の促進を図ることを目的とする。 ・身体障がい者の社会参加を促進する。					事業概要	・「精神障害者地域活動支援センターあけぼの」において、主に精神障がい者を対象に、創作活動や生産活動の機会を提供する。 ・「身体障害者福祉センターやすらぎ」において、身体障害者福祉法に基づき、身体障がい者の教養の向上、社会との交流促進及びレクリエーション等を行うとともに、地域活動支援センターとして各種事業を行う。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	50,505,960	53,148,000	52,979,924	55,949,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	23,381,960	26,024,000	25,855,924	23,831,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	27,124,000	27,124,000	27,124,000	27,124,000
普通建設事業費				4,994,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	9,185,000	8,017,000	8,017,000	8,282,000
県支出金	4,592,000	4,007,000	4,008,000	4,141,000
市債				
その他	1,000	1,000	392,638	1,000
一般財源	36,727,960	41,123,000	40,562,286	43,525,000
職員数(人/年)	0.03	0.03	0.03	0.03
職員人件費(B)	240,477	261,810	235,950	235,950
総事業費(A+B)	50,746,437	53,409,810	53,215,874	56,184,950
人件費率(B/(A+B))	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、創作活動や生産活動の場の提供及び相談支援事業を実施している八潮市生活支援センターあけぼのに補助金を支給した。 ・八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターやすらぎの管理を委託し、各種サービス(講習会、障がい者サロン等)を提供した。
平成30年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、創作活動や生産活動の場の提供及び相談支援事業を実施している八潮市生活支援センターあけぼのに補助金を支給した。 ・八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターやすらぎの管理を委託し、各種サービス(講習会、障がい者サロン等)を提供した。
令和元年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律における地域活動支援センターとして、創作活動や生産活動の場の提供及び相談支援事業を実施している八潮市生活支援センターあけぼのに補助金を支給する。 ・八潮市社会福祉協議会に身体障がい者福祉センターやすらぎの管理を委託し、各種サービス(講習会、障がい者サロン等)を提供する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
精神障がい者地域活動支援センター施設数	件	計画	1	1	精神障がい者地域活動支援センター延べ利用者数	人	目標	6960	7496
		実績	1	1			実績	4239	13949
身体障がい者福祉センター施設数	件	計画	1	1	身体障がい者福祉センター延べ利用者数	人	目標	7800	5901
		実績	1	1			実績	4986	5647

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
障がいのある方の活動の場を提供することができた。 また、ボランティアの育成及び相談支援事業を実施することができた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		■ やや偏りがある	● 偏りがない
■ 非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
■ 非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	身体障がい者福祉センターについて、利用者が高齢化するとともに減少傾向にある。  若い世代の利用者が増加するよう、事業の見直しを検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		障がいのある方の活動の場を提供するとともに、ボランティアの育成や相談支援事業を実施することができ、利用者からの満足度が高い。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	指定管理者と連携し、若い世代の利用者が増加するよう、事業の見直しを検討する。 また、精神障がい者地域活動支援センターでは、相談支援事業の強化について検討する。 アセットマネジメント基本計画に基づき、大規模改修を実施していく。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者福祉施設運営事業			部	子育て福祉部			実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	障がい福祉課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい給付係			根拠法令等	●有		[ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 ]			無	
基本施策	2 障がい者(児)施設・住環境の整備			担当者名	坂口 照夏		内線	453		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員	
予算科目	会計	01		款	3		項	1		目	3		事業	1	
事業目的	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく生活介護・就労継続支援B型を実施し、障がい者及びその保護者等の福祉の増進を図る。						事業概要	・生活介護事業では、常に介護を必要とする人に、昼間、施設において排泄・食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会を提供する。就労継続支援B型事業では、一般企業等への就労が困難な人に働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	22,062,635	22,055,000	21,891,422	25,946,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	22,062,635	22,055,000	21,891,422	25,946,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他	487,755			
一般財源	21,574,880	22,055,000	21,891,422	25,946,000
職員数(人/年)	0.31	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	2,484,932	4,363,500	3,932,500	3,932,500
総事業費(A+B)	24,547,567	26,418,500	25,823,922	29,878,500
人件費率(B/(A+B))	10.1%	16.5%	15.2%	13.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉サービス事業所として生活介護・就労継続支援B型事業を実施した。 ・八潮市障がい者福祉施設の指定管理者との連絡調整を行った。平成30年3月の通所者数は、やまびこ31人、わかかさ16人、虹の家18人の計65人であった。
平成30年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉サービス事業所として生活介護・就労継続支援B型事業を実施した。 ・八潮市障がい者福祉施設の指定管理者との連絡調整を行った。平成31年3月の通所者数は、やまびこ32人、わかかさ18人、虹の家16人の計66人であった。
令和元年度	・障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障がい福祉サービス事業所として生活介護・就労継続支援B型事業を実施する。 ・八潮市障がい者福祉施設の指定管理者との連絡調整を行う。 ・アセットマネジメント基本計画に基づき、障がい者福祉施設わかかさの建物診断を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
障がい者福祉施設通所者数	人	計画	62	65	障がい者福祉施設稼働率	%	目標	82.7	87
		実績	65	66			実績	86.7	88
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	利用の待機者を出すことなく、サービスの提供を行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	利用の待機者を出すことなく、サービスの提供を行うことができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	指定管理者と連携し、サービスの充実を図る。また、アセットマネジメント基本計画に基づき、障がい者福祉施設の大規模改修を実施していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	重症心身障がい児施設補助事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年		●11~15年		16年以上
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有		[ 八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画 ]			無
基本施策	2 障がい者(児)施設・住環境の整備		担当者名	坂口 照夏		内線	453		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	6			その他 [ ]
事業目的	重症心身障がい児の支援のため、「中川の郷療育センター」の運営の安定と充実を図る。						事業概要	5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の運営費等を負担する。 医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障がい児等を介助する家族の負担軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	9,114,300	6,103,000	5,722,500	8,516,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費				
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	9,114,300	6,103,000	5,722,500	8,516,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	9,114,300	6,103,000	5,722,500	8,516,000	
職員数(人/年)	0.04	0.04	0.04	0.04	
職員人件費(B)	320,636	349,080	314,600	314,600	
総事業費(A+B)	9,434,936	6,452,080	6,037,100	8,830,600	
人件費率(B/(A+B))	3.4%	5.4%	5.2%	3.6%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	93.8%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の施設運営の安定のため、運営費及び施設増設に係る設計費を負担した。
平成30年度	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の施設運営の安定のため、運営費を負担した。 ・医療的ケアを必要とする在宅の超重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付した。
令和元年度	・5市1町で設置した「中川の郷療育センター」の運営費等に対して負担をする。 ・医療的ケアを必要とする在宅の重症心身障がい児等を介助する家族の精神的、身体的負担の軽減を図るため、レスパイトケア事業を実施した施設等に補助金を交付する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input checked="" type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価				
H30年度の目標達成度				
● A:達成した(100%)				
B:概ね達成できた(80%以上)				
C:達成できなかった(80%未満)				
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	<input type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	<b>達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)</b>			
施設運営を支援し、重症心身障がい児や発達障がい児等の支援に寄与している。				

③実施内容・方法の評価		
成果向上やコスト削減のための見直しの余地		
<input type="checkbox"/> 余地が大きい		
<input type="checkbox"/> 余地がある		
● 余地が全くない		
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる
	<input type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる その他

④公平性の評価		
i. 受益者が一部に偏っているか		
<input type="checkbox"/> 偏りがある		
<input type="checkbox"/> やや偏りがある		
● 偏りがない		
<input type="checkbox"/> 非該当		
ii. 受益者負担の見直しの余地		
<input type="checkbox"/> 余地がある		
<input type="checkbox"/> 余地がない		
<input type="checkbox"/> 受益者負担がない		
● 非該当		
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	<input type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	施設運営は安定し、健全に行われている。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	<input type="checkbox"/> 休止・廃止	<input type="checkbox"/> 終了・完了	
	<input type="checkbox"/> 見直して継続	<input type="checkbox"/> 他事業と統合して継続		
	<input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
	<input type="checkbox"/> その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input type="checkbox"/> 増加	● 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	重症心身障がい児に対応した施設は、県内でも少ないため、5市1町で運営等の協議を図りながら、今後も継続的に支援していく。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約		
事務事業名	障がい児発達支援事業		部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		●6~10年		
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有 [ 児童福祉法 ]		■無		
基本施策	3 障がい児等の早期療育の充実		担当者名	和知 香		事業の対象	全市民		■市民の一部		
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	12	
事業目的	・障がい児の早期療育や専門的な訓練を実施し、障がい児の社会性の向上や生活能力の向上を図る。					事業概要	児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス等を実施する。 平成31年4月1日現在市内の事業所 放課後デイサービス 9箇所、児童発達支援 3箇所 障がいの早期発見・早期療育や幼稚園等で障がい児の受け入れが促進されるよう、発達支援巡回事業を実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	310,712,281	358,808,000	337,912,435	351,259,000
委員報酬				
物件費	4,300,369	4,631,000	4,457,289	4,695,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	306,411,912	354,177,000	333,455,146	346,564,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	154,639,000	173,885,000	173,886,000	173,955,000
県支出金	77,319,500	86,942,000	86,943,000	86,977,000
市債				
その他				
一般財源	78,753,781	97,981,000	77,083,435	90,327,000
職員数(人/年)	0.40	0.46	0.46	0.46
職員人件費(B)	3,206,364	4,014,420	3,617,900	3,617,900
総事業費(A+B)	313,918,645	362,822,420	341,530,335	354,876,900
人件費率(B/(A+B))	1.0%	1.1%	1.1%	1.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援を支給決定し、放課後等デイサービス157人、児童発達支援47人の利用があった。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施し、11施設(各施設2回)の訪問を行った。
平成30年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援を支給決定し、放課後等デイサービス179人、児童発達支援78人の利用があった。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施し、12施設(各施設2回)の訪問を行った。
令和元年度	・障がい児に放課後等デイサービス、児童発達支援を支給決定し、サービスを利用できるようにする。 ・幼稚園等へ専門員が訪問し助言を行う障がい児発達支援巡回事業を実施する。

活動指標名	単位	平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位	平成29年度	平成30年度
市内の障がい児通所施設の定員数	箇所	計画	70	110	障がい児通所施設の利用見込み数	目標	90
		実績	110	90		実績	204
		計画				目標	
		実績				実績	

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標、成果指標ともに目標を達成しており、特に利用者実人数は増加している。 指標外でも発達支援巡回事業を実施施設数を増加し実施した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		■ 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
■ 余地がある		● 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	支給量や利用目的等の適正化を図るため、相談支援事業所による障がい児相談支援を推進する必要があるが、相談支援事業所が不足している。 通所事業所のサービス提供内容について、質の向上等が求められている。  相談支援事業所や相談支援専門員を増やすため、サービス提供事業所へ働きかけを行う。 事業所への研修や事業所間の交流を支援することにより、事業所の質の向上を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		通所を希望する児童は増加しているが、定員超過で通所できないという状況はなく、児童発達支援や放課後等デイサービスを利用できている。 障がい児発達支援巡回事業を実施することにより、障がいの早期発見・早期療育、施設での受け入れ態勢の強化につながっている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	利用人数の増加に伴い、事業費、労働量ともに増大傾向にある。引き続き、障がい児相談支援のために相談支援事業所を増やす取り組みや、通所事業所の質の向上を図る取り組みを検討していく。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約						
事務事業名	心身障がい児訓練事業		部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県		●国		●その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	保育課		継続年数	5年以下		6~10年		11~15年		●16年以上		
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり		係・担当	保育係		根拠法令等	●有		[ 八潮市心身障害児訓練施設設置及び管理条例 ]		●無				
基本施策	3 障がい児等の早期療育の充実		担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象	全市民		■市民の一部		内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	3	事業	2	その他 [ ]				
事業目的	心身の発達に障がいや遅れのある児童が日常生活における基本動作等を習得するため、必要な指導や訓練等を行う。					事業概要	言語指導、作業療法、理学療法、心理判定等による療育指導を実施する。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	5,459,485	6,216,000	5,430,682	6,202,000
事業費の内訳				
委員報酬	1,625,400	1,726,000	1,645,200	1,726,000
物件費	3,162,485	3,851,000	3,186,332	3,837,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	671,600	639,000	599,150	639,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	5,459,485	6,216,000	5,430,682	6,202,000
職員数(人/年)	2.70	2.70	2.70	2.70
職員人件費(B)	21,642,960	23,562,900	21,235,500	21,235,500
総事業費(A+B)	27,102,445	29,778,900	26,666,182	27,437,500
人件費率(B/(A+B))	79.9%	79.1%	79.6%	77.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	87.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	心身障がい児の訓練等を実施した。
平成30年度	心身障がい児の訓練等を実施した。
令和元年度	心身障がい児の訓練等を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
療育活動数	回	計画	500	500	年間通所児童数	人	目標	1400	1400
		実績	538	437			実績	1401	1346
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	活動指標・成果指標の目標は達成できなかったが、目標の80%以上は達成できた。 また、他機関との連携等により療育を必要とする児童に対し、必要な療育を実施することができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[他機関との連携や、児童に対し療育指導を実施する施設であるため、民間活力の導入が難しい。]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	職員の増員や専門指導の回数を増やすなど、事業内容の充実を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		個別の訓練はきめ細かい対応をしているため、成果があがっている。ただし、通所希望者が多く、将来的には受入れ枠の拡大を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	職員の増員や専門指導の回数を増やすなど、事業規模の拡大を検討する。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	障がい者修学資金助成事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい給付係		根拠法令等	●有		[ 八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画 ]			無	
基本施策	4 社会参加の促進			担当者名	坂口 照夏		内線	453		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	9	その他 [ ]			
事業目的	・障がい者の修学に必要な負担の一部を助成し、障がい者の自立更生の促進を図る。						事業概要	・専門学校、大学等の学校に修学する障がい者に対し、修学資金を支給する。						

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	事業の実施状況（見込み）	
事業費（A）		390,000	780,000	130,000	390,000	平成29年度	大学生1人に対して修学資金を支給した。
事業費の内訳							
委員報酬						平成30年度	大学生1人に対して修学資金を支給した。
物件費							
維持補修費						令和元年度	大学・専修学校等に修学する障がい者に対して、修学資金の援助を行う。
扶助費							
補助費等		390,000	780,000	130,000	390,000		
普通建設事業費							
その他							
財源の内訳							
国庫支出金							
県支出金							
市債							
その他							
一般財源		390,000	780,000	130,000	390,000		
職員数（人／年）		0.03	0.03	0.03	0.03		
職員人件費（B）		240,477	261,810	235,950	235,950		
総事業費（A+B）		630,477	1,041,810	365,950	625,950		
人件費率（B/（A+B））		38.1%	25.1%	64.5%	37.7%		
予算執行率（職員人件費除く）		—	—	16.7%	—		

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
利用者数	人	計画	3	2			目標		
		実績	1	1			実績		
支給額	千円	計画	1170	780			目標		
		実績	390	130			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名	
当該事務事業について市が関与する必要性	
A:非常に高い	● B:高い
C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される
その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	● C:達成できなかった(80%未満)
活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
判断理由 対象者が少ないため、目標には達しなかったが、経済的支援を行うことができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	成果を高める工夫が考えられる	
その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある	やや偏りがある	● 偏りがない	非該当
-------	---------	---------	-----

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある	余地がない	● 受益者負担がない	非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策			

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		対象者は少ないが、障がい者が大学・専修学校等に進学する際に、経済的支援を行うことができています。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	大学や専門学校への進学を希望する障がい者に対し、継続して支援する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	障がい者就労支援事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	障がい福祉課			継続年数	5年以下		6~10年	● 11~15年	16年以上	
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい者支援係			根拠法令等	● 有		[ 八潮市障がい者行動計画八潮市障がい福祉計画 ]			
基本施策	4 社会参加の促進			担当者名	和知 香		内線	453		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	10	その他 [ ]			
事業目的	・自ら就労先を見つけることが困難な障がい者に就労の援助を行い、就職につなげることで自立の支援を行う。 ・就労している障がい者が就労先に定着できるよう支援する。						事業概要	自ら就労先を見つけることや就労を継続していくことが困難な障がい者に対して就職相談や職場訪問、職場実習などの就労支援を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	19,644	38,000	6,974	2,716,000
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費	19,644	38,000	6,974
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等			
	普通建設事業費			
財源の内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	市債			
	その他			
一般財源	19,644	38,000	6,974	2,716,000
職員数(人/年)	0.22	0.23	0.23	0.10
職員人件費(B)	1,763,500	2,007,210	1,795,139	796,800
総事業費(A+B)	1,783,144	2,045,210	1,802,113	3,512,800
人件費率(B/(A+B))	98.9%	98.1%	99.6%	22.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	18.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・就職を希望する障がい者が就職するための就労相談、就労支援等を実施し、東部就業・生活支援センターみらいや雇用サポートセンター等と連携をとりながら、就職や就労の定着の支援を行った。 ・平成29年度には新たに13人の登録があり、またセンターの就労支援により2名の方が就職につながった。
平成30年度	・就職を希望する障がい者が就職するための就労相談、就労支援等を実施し、東部就業・生活支援センターみらいや雇用サポートセンター等と連携をとりながら、就職や就労の定着の支援を行った。 ・平成30年度には新たに7人の登録があり、またセンターの就労支援により2名の方が就職につながった。
令和元年度	・就職を希望する障がい者が就職するための就労相談、就労支援等を実施し、東部就業・生活支援センターみらいや雇用サポートセンター等と連携をとりながら、就職や就労の定着の支援を行う。 ・継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、実績のある事業者への業務委託により実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
就労支援センター登録者数	人	計画	187	178	就職者数	人	目標	77	76
		実績	195	182			実績	85	83
		計画			就労率	%	目標	41	42.7
		実績					実績	43.6	45.6

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	登録者数は減ったものの、就労率は上がっており、活動目標、成果目標ともに目標を達成した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[ ]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	就労を希望する障がい者は増加しているが、職員体制や専門性が必要な相談スキルの課題などにより対応が困難になっていた。		
考えられる対応策	専門性の高い相談について、専門職による支援が望ましいため、外部委託等により体制強化を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	現行の体制でできる範囲で就労相談や企業面談動向等の就労支援を行った。
------	------------	------	------------------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	● 削減		
	・就職を希望する障がい者が就職するための就労相談、就労支援等を実施し、東部就業・生活支援センターみらいや雇用サポートセンター等と連携をとりながら、就職や就労の定着の支援を行う。 ・継続的で専門性の高い就労相談・就労支援が必要であることから、実績のある事業者への業務委託により実施する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	障がい者移動等支援事業			部	子育て福祉部			実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	障がい福祉課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上	
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい給付係			根拠法令等	●有		[ 八潮市障がい者行動計画・八潮市障がい福祉計画 ]		●無	
基本施策	5 安全、安心のまちづくりの推進			担当者名	坂口 照夏		内線	453		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	4	その他 [ ]			
事業目的	・障がい者が外出しやすくなるような移動手段の確保等について援助し、社会参加を促進する。						事業概要	・自動車運転免許取得・改造助成事業、福祉有償運送事業支援事業、福祉タクシー券・自動車燃料券交付事業（18枚）						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	18,325,287	21,994,000	18,420,497	22,218,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	275,767	299,000	291,967	319,000
維持補修費				
扶助費	17,781,520	21,331,000	17,780,530	21,535,000
補助費等	268,000	364,000	348,000	364,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	18,325,287	21,994,000	18,420,497	22,218,000
職員数(人/年)	0.41	0.29	0.29	0.29
職員人件費(B)	3,286,524	2,530,830	2,280,850	2,280,850
総事業費(A+B)	21,611,811	24,524,830	20,701,347	24,498,850
人件費率(B/(A+B))	15.2%	10.3%	11.0%	9.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	83.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車改造費を1名の方に補助した。</li> <li>・身障手帳1~3級、療育手帳○A、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料費又はタクシー利用の補助を行った。自動車燃料券を944人、タクシー利用券を689人にそれぞれ補助を行った。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自動車改造費を3名の方に補助した。</li> <li>・身障手帳1~3級、療育手帳○A、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料費又はタクシー利用の補助を行った。自動車燃料券を956人、タクシー利用券を663人にそれぞれ補助を行った。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者手帳の交付を受けている方が免許を取得する場合、必要な経費の一部を補助する。</li> <li>・上肢・下肢・体幹の障がいの程度が1~3級の方で自分で自動車を運転する障がい者が運転しやすいように改善するための費用の一部を補助する。</li> <li>・身障手帳1~3級、療育手帳○A、A、B、精神保健手帳1級の方に自動車燃料券又はタクシー利用の補助を行う。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
福祉タクシー利用券給付人数	人	計画	710	732	福祉タクシー利用券使用枚数	枚	目標	9,074	9,366
		実績	689	663			実績	7,815	7,677
自動車燃料費給付券給付人数	人	計画	1060	1075	自動車燃料費給付券使用枚数	枚	目標	18,317	18,571
		実績	944	956			実績	15,481	15,637



■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名 萩野 範之

当該事務事業について市が関与する必要性		
<input type="checkbox"/> A:非常に高い	<input checked="" type="checkbox"/> B:高い	<input type="checkbox"/> C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある ■サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

<input type="checkbox"/> A:達成した(100%)	<input checked="" type="checkbox"/> B:概ね達成できた(80%以上)	<input type="checkbox"/> C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した 成果指標の目標を達成した ■業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した 達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入) 利用者の伸び率を踏まえて算出した目標値までの実績はなかったが、障がい者の移動手段の拡大の支援を行うことができた。	

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

<input type="checkbox"/> 余地が大きい	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる ■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる 成果を高める工夫が考えられる その他	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

<input type="checkbox"/> 偏りがある	<input type="checkbox"/> やや偏りがある	<input checked="" type="checkbox"/> 偏りがない	<input type="checkbox"/> 非該当
--------------------------------	----------------------------------	---	------------------------------

ii. 受益者負担の見直しの余地

<input type="checkbox"/> 余地がある	<input type="checkbox"/> 余地がない	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない	<input type="checkbox"/> 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	<input type="checkbox"/> 課題はほとんどない	<input checked="" type="checkbox"/> ある程度課題がある	<input type="checkbox"/> 大きな課題がある
考えられる対応策	給付枚数が年間18枚までとなっており、近隣市と比較しても少ないため、枚数の増加を求める要望が多い。また、対象者の拡大(精神2級)を求める要望がある。 近隣市等の状況を踏まえて、給付枚数や対象者の拡大について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	枚数の増加要望はあるが、障がい者の移動のための支援は行えている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	<input type="checkbox"/> :現状のまま継続	<input type="checkbox"/> :休止・廃止	<input type="checkbox"/> :終了・完了	
	<input checked="" type="checkbox"/> :見直して継続	<input type="checkbox"/> :他事業と統合して継続		
	<input checked="" type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
	労働量	<input checked="" type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 削減
今後の実施方針(改善方針)	近隣市等の状況を踏まえて、給付枚数や対象者の拡大について検討する。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1353000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	ノーマライゼーション等推進事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		県	国	その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	障がい福祉課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	7 障がい者の安心を支える社会づくり			係・担当	障がい者支援係		根拠法令等	●有		[ 障害者差別解消法・市障がい計画 ]		無		
基本施策	5 安全、安心のまちづくりの推進			担当者名	和知 香		内線	4453		事業の対象	■全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	1	目	2	事業	14	その他 [ ]			
事業目的	・障がいのある人とない人とがともに社会の様々な分野において交流し、お互いの理解を深め、共に協力していけるような社会環境をつくることでノーマライゼーションの実現を目指す。						事業概要	・ポスター、広報紙、ホームページなどの様々な啓発手段を活用し、市民に障がいや障がい者についての認識や理解を深める。 ・障がいのある人が安心して生活できるよう公共施設等のバリアフリー化を進める。 ・スポーツ等の機会を通じて、障がい者の交流を図る。 ・障がい者の差別解消についての市民等への周知を図る。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	106,000	236,000	214,996	455,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費		58,000	57,996	307,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	106,000	178,000	157,000	148,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	106,000	236,000	214,996	455,000
職員数(人/年)	0.41	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	3,286,524	4,363,500	3,902,476	3,984,000
総事業費(A+B)	3,392,524	4,599,500	4,117,472	4,439,000
人件費率(B/(A+B))	96.9%	94.9%	94.8%	89.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.1%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ等を利用し、市民に障がいや障がいのある人についての認識や理解を深めた。</li> <li>障がい者団体等が主催する事業に共催等を行い、活動の支援を行った。</li> <li>当事者団体やボランティア団体の活動を紹介するチラシ周知用の専用パンフレット台を障がい福祉課窓口に設置した。</li> <li>障害者差別解消法に関して市内事業所へ法の認知度や対応状況の調査を行い、結果をホームページで公表した。</li> <li>団体等との共催により、障がい者スポーツ交流会を開催した。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>市ホームページ等を利用し、市民に障がいや障がいのある人についての認識や理解を深めた。</li> <li>障がい者団体等が主催する事業に共催等を行い、活動の支援を行った。</li> <li>団体等との共催により、障がい者スポーツ交流会を開催した。</li> <li>手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるため、手話言語条例を制定し、リーフレットの作成・市職員手話研修会・県と共催による市民手話講習会を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>広報紙や市ホームページを利用し、市民に障がいや障がいのある人についての認識や理解を深める。</li> <li>障がい者団体等が主催する事業に共催、後援を行い、活動の支援を行う。</li> <li>障がい者スポーツ交流会を開催する。</li> <li>手話が言語であるという認識を広め、手話等を普及させるための事業を実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市民等への啓発活動	回	計画	3	3			目標		
		実績	1	8			実績		
福祉団体への共催・後援回数	件	計画	3	3			目標		
		実績	6	10			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	萩野 範之
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	
● A:達成した(100%)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	継続的に広報・啓発活動を行うほか、今年度は手話言語条例を制定し、手話の普及に関する事業を実施した。		
	また、障がい者当事者団体や支援者団体の活動を支援し、ノーマライゼーションの普及に努めた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	
■ 余地が大きい		■ 余地が全くない	
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● 偏りがない	
■ 偏りがある		■ 非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	
● 余地がある		■ 受益者負担がない	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	意識啓発は時間がかかるため、継続的に実施する必要がある。また、障がい者への差別解消や手話の普及啓発等について、強化する取組の検討が必要である。		
考えられる対応策	広報・啓発活動や、障がい者への差別解消や手話の普及啓発等について、効果的な方法や事業について、引き続き検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		意識啓発の効果はすぐに表れるものではないが、継続していくことで徐々に効果が見られている。また、手話言語条例の制定やそれに伴う事業により、ノーマライゼーションの普及が行われた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	■ 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	● 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	■ 現状維持
	労働量	● 増加	■ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	効果的な啓発方法について、研究しながら実施していく。また、障害者の差別解消や手話の普及啓発等の取組を強化するため、事業費や労働量は増加していくと考えられる。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約				
事務事業名	赤ちゃんの駅整備事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	子育て支援課			継続年数	5年以下		● 6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり			係・担当	子育て支援係			根拠法令等	● 有		[ 子ども・子育て支援法 ]		無	
基本施策	1 子育て支援の推進			担当者名	池淵 浩一		内線	841		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	9	その他 [ ]			
事業目的	・市内の公共施設等におむつ交換台、授乳室及びベビーチェア等を設置することにより「赤ちゃんの駅」を推進し、乳幼児を持つ家庭が、安全・安心に外出できる環境を整備する。						事業概要	・「八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき市内の公共施設に設置してあるおむつ交換台等104台について、利用者の安全・安心を確保するため、製造メーカーなどに業務委託して年1回の保守点検を実施する。 ・屋外イベントなどで乳幼児を持つ家庭が安全・安心して参加できるよう「移動式赤ちゃんの駅」を市内団体等に貸し出しする。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,360,800	169,000	168,480	221,000
委員報酬				
物件費	86,400			
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費	1,274,400	169,000	168,480	221,000
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	1,360,800	169,000	168,480	221,000
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	1,603,182	1,745,400	1,560,990	1,593,600
総事業費(A+B)	2,963,982	1,914,400	1,729,470	1,814,600
人件費率(B/(A+B))	54.1%	91.2%	90.3%	87.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、市内公共施設5か所(市役所、ゆまにて、八幡図書館、八幡公民館、資料館)におむつ交換台6台を設置した。また、文化スポーツセンターには置き型のおむつ交換台2台を設置した。利用者の安全・安心を確保するため、設置したおむつ交換台等の保守点検について業務委託を検討した。屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式あかちゃんの駅」を市民まつり、夜市に設置するほか、市民団体等のイベントへの貸し出しを行った。
平成30年度	平成29年度で各施設において設置が完了したおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施した。屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式あかちゃんの駅」を市民まつり、夜市に設置するほか、市民団体等のイベントへの貸し出しを行った。
令和元年度	各施設に設置しているおむつ交換台及びベビーチェアについて、利用者の安全・安心を確保するため、業務委託により年1回の保守点検を実施する。屋外の子育てイベント等における子育て世帯の参加促進を図るため「移動式あかちゃんの駅」を市民まつり、夜市に設置するほか、市民団体等のイベントへの貸し出しを行う。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
おむつ交換台の設置	台	計画	8	-			目標		
		実績	8	-			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
	A:非常に高い	● B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
	● A:達成した(100%)	B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
利用者の安全・安心を確保するため、設置したおむつ交換台等の保守点検を業務委託により実施した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
	余地が大きい	● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
	● 偏りがある	やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
	余地がある	余地がない	● 受益者負担がない 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	おむつ交換台等の設置状況及び移動式赤ちゃんの駅の貸し出しについて広く市民に周知する必要がある。おむつ交換台利用時の安全・安心を確保するため定期的な保守管理が必要となる。  おむつ交換台等の設置状況の周知については、市のホームページ、やしお子育て応援ナビのほか、県が配布している赤ちゃんの駅ステッカーを活用する。また、移動式赤ちゃんの駅の貸し出しについては、関係課を通じ市民団体に広く周知する。保守管理は、業務委託により定期点検を継続して実施する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく、おむつ交換台及びベビーチェアの設置は既に完了している。また、移動式赤ちゃんの駅についてもイベント会場での設置により、乳幼児を持つ家庭が、安心してイベントを楽しめる環境を整備できた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持 削減
	労働量	増加	● 現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	おむつ交換台等は継続して保守点検を行い、利用者の安全・安心を確保する。また、移動式赤ちゃんの駅設置の認知度向上に向けた取り組みが必要である。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	子育て支援事業		部	子育て福祉部		実施主体	●市 県 国		その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下 ●6~10年 11~15年 16年以上				
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	●有 [子ども・子育て支援法]		無		
基本施策	1 子育て支援の推進		担当者名	池淵 浩一		内線	841		事業の対象	■全市民 市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	8	
事業目的	・急速な少子化の進行並びに家庭及び地域を取り巻く環境の変化などにより子育てを取り巻く環境が大きく変化し、子育て支援のニーズが多様化していることから、八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、質の高い教育・保育の提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実などの事業の着実な推進を図る。					事業概要	・八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業等について八潮市子ども・子育て支援審議会の報告を経て進行管理を行う。 ・特定教育・保育及び地域型保育事業の利用定員の設定について、八潮市子ども・子育て支援審議会の意見を伺う。 ・H30年度に第2期計画(案)策定のためニーズ調査・計画策定業				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	167,158	199,000	142,468	7,734,000	
事業費の内訳	委員報酬	128,000	158,000	116,000	316,000
	物件費	39,158	41,000	26,468	7,418,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等				
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	市債				
	その他				
一般財源	167,158	199,000	142,468	7,734,000	
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員人件費(B)	2,404,773	2,618,100	2,359,500	2,359,500	
総事業費(A+B)	2,571,931	2,817,100	2,501,968	10,093,500	
人件費率(B/(A+B))	93.5%	92.9%	94.3%	23.4%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	71.6%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告しご意見をいただき、今後の対策や計画の見直しをした。 また、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員の設定について意見をいただいた。
平成30年度	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告しご意見をいただき、今後の対策や計画の見直しをした。 また、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用定員の設定について意見をいただいた。
令和元年度	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告しご意見をいただき、今後の対策や計画の見直しをする。 また、特定地域型保育事業の利用定員の設定について意見をいただく。 さらに、「第2期八潮市子ども・子育て支援事業計画」について、「八潮市子ども・子育て支援審議会」を4回開催しご意見をいただくとともに、庁内組織で検討しながら、策定する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
		計画					目標		
		実績					実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、ご意見をいただいた。		
	また、平成30年度に整備した認可保育所3施設及び小規模保育施設4施設の利用定員の設定について報告し承認され、平成31年4月1日から開所することができた。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	偏りがない ● 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない ● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八潮駅周辺の住環境整備の進捗や女性就業率の向上などから特定教育・保育や子ども・子育て支援事業のニーズが増加しており、当初計画との乖離が生じることが想定される。		
	特定・教育保育及び子ども・子育て支援事業の量の見込みや確保策に大きな乖離がある場合においては、「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、随時、計画の変更を行う。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果を「八潮市子ども・子育て支援審議会」に報告し、ご意見をいただいた。また、平成30年度に整備した認可保育所3施設及び小規模保育施設4施設の利用定員の設定について報告し承認され、平成31年4月1日から開所することができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了	
	:見直して継続	:他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
	その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	毎年度、計画の進捗状況の把握・点検を行い、その結果をその後の対策に反映させる。			

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		主要事業		■ 総合戦略		市長公約			
事務事業名	地域子育て支援拠点事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市	県	国	その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	子育て支援課			継続年数	5年以下	● 6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり			係・担当	子育て支援係			根拠法令等	● 有 [ 子ども・子育て支援法 ] 無				
基本施策	1 子育て支援の推進			担当者名	池淵 浩一		内線	841		事業の対象	全市民	■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	7	その他 [ ]		
事業目的	・地域において子育て親子の交流等を促進する「子育てひろば」の運営により、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを促進する。						事業概要	・子育て親子（概ね3歳未満の児童及び保護者）の交流の場の提供と交流の促進、子育て等に関する相談・援助の実施、地域子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等を実施する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	30,540,110	38,329,000	37,461,943	38,407,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	30,217,282	38,147,000	37,298,605	38,236,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	322,828	182,000	163,338	171,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	8,430,800	9,977,000	10,293,000	10,293,000
県支出金	8,430,800	9,977,000	10,293,000	10,293,000
市債				
その他				
一般財源	13,678,510	18,375,000	16,875,943	17,821,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)	3,206,364	3,490,800	3,121,981	3,187,200
総事業費(A+B)	33,746,474	41,819,800	40,583,924	41,594,200
人件費率(B/(A+B))	9.5%	8.3%	7.7%	7.7%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.7%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	<p>やしお生涯学習館、勤労青少年ホーム、八條公民館、保健センター、だいらら児童館の各施設及びやしお子育てほっとステーションにおいて子育てひろばを開設し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図った。</p> <p>また、八潮駅周辺において子育てひろば併設型認可保育所の整備をした。</p> <p>さらに、直営方式の運営形態から民間の活力を導入し、NPO法人への委託方式を検討した。</p>
平成30年度	<p>やしお生涯学習館、勤労青少年ホーム、八條公民館、保健センター、だいらら児童館の各施設及びやしお子育てほっとステーションにおいて子育てひろばを開設し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図った。</p> <p>また、八潮駅周辺に開設する「みつもり保育園」内において、「おおぜのもり子育てひろば」を新規開設した。さらに、ゆまにて・はちじょう子育てひろばについて、NPO法人への業務委託により開設した。</p>
令和元年度	<p>やしお生涯学習館、勤労青少年ホーム、八條公民館、保健センター、だいらら児童館、やしお子育てほっとステーションの各施設及びみつもり保育園において子育てひろばを開設し、子育て親子の交流の場を提供するとともに子育て情報の提供、子育て相談等の充実を図る。</p>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
施設数	箇所	計画	6	7	年間利用者数	人	目標	40000	50000
		実績	6	7			実績	54075	61658
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	みつもり保育園において、子育てひろばを新規開設するとともに、やしお子育てほっとステーションにおいて、民間の運営ノウハウや柔軟な発想などによる運営から大幅に利用者が増加した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	民間事業者による業務委託により、大幅に利用者が増加していることから、直営方式から業務委託方式を検討する必要がある。		
考えられる対応策	やわた子育てひろば及びだいら子育てひろばの運営について業務委託方式を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		みつもり保育園において、子育てひろばを新規開設するとともに、やしお子育てほっとステーションにおいて、民間の運営ノウハウや柔軟な発想などによる運営から大幅に利用者が増加した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	民間事業者による業務委託により、大幅に利用者が増加していることから、直営方式から業務委託方式を検討する必要がある。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約				
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業			部	子育て福祉部			実施主体	●市		●県	●国	●その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	子育て支援課			継続年数	5年以下		●6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり			係・担当	子育て支援係			根拠法令等	●有		[子ども・子育て支援法]		●無	
基本施策	1 子育て支援の推進			担当者名	池淵 浩一		内線	841		事業の対象	全市民		■市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	2	その他 [ ]			
事業目的	・地域における「育児の援助を行いたい人」と「育児の援助を受けたい人」を組織化し、相互援助活動を行うことにより、安心して子育てができる環境整備を図る。						事業概要	・育児の援助を受けたい人と援助をしたい人とが会員となり、援助を行う会員組織の充実を図るとともに、会員の資質の向上を図るための研修等を実施する。また、病児・病後児・宿泊を伴う預かり及び送迎・緊急的な一時預かりを委託により実施する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	4,198,790	4,200,000	4,198,790	4,213,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	4,198,790	4,200,000	4,198,790	4,213,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	1,399,000	1,399,000	1,399,000	1,403,000
県支出金	1,399,000	1,399,000	1,399,000	1,403,000
市債				
その他				
一般財源	1,400,790	1,402,000	1,400,790	1,407,000
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	1,603,182	1,745,400	1,573,000	1,573,000
総事業費(A+B)	5,801,972	5,945,400	5,771,790	5,786,000
人件費率(B/(A+B))	27.6%	29.4%	27.3%	27.2%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図った。
平成30年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図った。
令和元年度	子育て支援事業の需要が八潮駅周辺を中心に増加していることから、八潮駅周辺において子育て支援事業を実施しているNPO法人に業務委託して「やしお子育てほっとステーション」内で事業を実施し、更なる充実を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
提供会員の確保(ファミリーサポート)	人	計画	80	80	利用件数(ファミリーサポート)	回	目標	2000	2000
		実績	77	84			実績	1330	2166
提供会員の確保(病児病後児サポート)	人	計画	15	15	利用件数(病児病後児サポート)	回	目標	30	30
		実績	12	17			実績	63	33



■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■活動指標の目標を達成した	■成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>会員数は増加しているが、依然として提供会員に比べて依頼会員の登録者が多く、バランスが取れていないため、提供会員の増加を図ることが必要である。</p> <p>提供会員の増加につなげるため、広報やしお、市のホームページややしお子育て応援ナビ等により事業内容や会員募集等を周知する。</p> <p>また、民間の柔軟な発想、運営ノウハウやネットワーク等から新たな会員確保策について委託事業者と協議する必要がある。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	民間委託により一定の成果は得られたことから、引き続きNPO法人に業務委託をするとともに、今後の運営における新たな発想や手法などについて、運営事業者との協議を重ねながら、事業の更なる充実を図る。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		主要事業		総合戦略		■市長公約	
事務事業名	こども医療費支給事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市	県	国	その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	●有 [八潮市こども医療費支給に関する条例] 無			
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	本間		内線	427		事業の対象	■全市民 市民の一部 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	4	その他 [ ]
事業目的	・中学校修了までの子どもに係る医療費を支給することにより、子どもの保健の向上と福祉の増進に努める。					事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校修了までの子どもに係る医療費を支給する。</li> <li>・支給の内容は、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を助成するものとする。</li> <li>・所得制限は、設けない。</li> <li>・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助する。</li> </ul>				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	328,386,773	373,236,000	352,922,683	370,230,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	27,772,924	33,898,000	27,998,553	30,897,000
維持補修費				
扶助費	300,613,849	339,338,000	324,924,130	339,333,000
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金	48,958,110	52,820,000	49,307,083	43,800,000
市債				
その他				
一般財源	279,428,663	320,416,000	303,615,600	326,430,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	4,007,956	4,363,500	3,932,500	3,932,500
総事業費(A+B)	332,394,729	377,599,500	356,855,183	374,162,500
人件費率(B/(A+B))	1.2%	1.2%	1.1%	1.1%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.6%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・入院及び通院等について、中学3年生までの子どもに係る医療費の一部を支給した。</li> <li>・所得制限は、設けなかった。</li> <li>・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助した。</li> <li>・小中学生の通院等に係る自己負担を撤廃した。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学3年生までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給した。</li> <li>・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助した。</li> <li>・所得制限は、設けなかった。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学3年生までの子どもに係る入院及び通院等の医療費について、各種健康保険適用後の一部負担金に相当する額を支給する。</li> <li>・入院時食事療養費標準負担額は、全額補助する。</li> <li>・所得制限は、設けない。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
支給件数	件	計画	209,600	209,600	就学前児童に係る登録率	%	目標	100	100
		実績	165,877	173,092			実績	99.4	99.7
支給金額	千円	計画	338,878	338,878			目標		
		実績	300,614	324,925			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・ 補助対象となる児童の医療費の支給を適正に行っている。		
	・ 平成29年4月受診分からの小中学生に係る医療費について、全額助成する目標を達成した。		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[ ]		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
			非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	受益者負担がない
			● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	・平成29年4月受診分から、小・中学生の通院等に係る医療費の自己負担を撤廃することとしたことに伴い、今後、申請件数増加が見込まれる。 ・平成29年4月以降の新たな制度による実績を踏まえ、今後、委託の拡充など事務処理体制の見直しについて検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		・対象となる医療費の支給を適正に行っている。 ・平成29年4月受診分からの小中学生に係る医療費について、全額助成する目標を達成した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
	・平成29年4月以降の新たな制度による実績を踏まえ、引き続き、こども医療費の適正な支給に努め、委託の拡充など事務処理体制の見直しについて検討する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	児童手当支給事業		部	子育て福祉部		実施主体	市	県	●国	その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下	6~10年	11~15年	●16年以上
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	●有 [ 児童手当法 ] 無			
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	本間	内線	427	事業の対象	■全市民	市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	5	その他 [ ]
事業目的	・児童を養育している者に児童手当を支給することにより、児童の健全な育成及び資質の向上に努める。					事業概要	・児童手当法に基づき、児童手当を支給する。 ・児童手当法附則に基づき、特例給付を支給する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	1,505,867,120	1,521,933,000	1,513,732,777	1,540,854,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	2,488,288	2,793,000	2,612,778	2,784,000
維持補修費				
扶助費	1,491,405,000	1,519,140,000	1,501,470,000	1,538,070,000
補助費等	11,973,832		9,649,999	
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	1,045,863,332	1,058,040,000	1,049,919,665	1,073,493,000
県支出金	224,986,332	230,541,000	225,610,332	232,281,000
市債				
その他				
一般財源	235,017,456	233,352,000	238,202,780	235,080,000
職員数(人/年)			0.60	0.60
職員人件費(B)	0	0	4,719,000	4,719,000
総事業費(A+B)	1,505,867,120	1,521,933,000	1,518,451,777	1,545,573,000
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	99.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額(1・2子) 10,000円 (3子～) 15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円</li> <li>児童手当法附則に基づき、特例給付(所得制限以上)を支給した。 児童1人あたり月額5,000円</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当法に基づき、児童手当を支給した。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額(1・2子) 10,000円 (3子～) 15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円</li> <li>児童手当法附則に基づき、特例給付(所得制限以上)を支給した。 児童1人あたり月額5,000円</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童手当法に基づき、児童手当を支給する。 3歳未満 児童1人あたり月額15,000円 3歳以上小学校修了前 児童1人あたり月額(1・2子) 10,000円 (3子～) 15,000円 中学生 児童1人あたり月額10,000円</li> <li>児童手当法附則に基づき、特例給付(所得制限以上)を支給する。 児童1人あたり月額5,000円</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
年間支給延べ件数	件	計画	139,900	139,900	年間支給金額	千円	目標	1,535,325	1,535,325
		実績	136,572	137,774			実績	1,491,405	1,501,470
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価

評価者名		千葉靖志	
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		● B:高い	
● C:ある程度認められる			
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度

A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した			
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した				
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)				
	・実績は、計画値及び目標値を若干下回るものの、受給資格者に対し、児童手当、特例給付を適正に支給した。				
	[ ]				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地

余地が大きい		● 余地がある		● 余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある				
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる				
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる				
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる				
	成果を高める工夫が考えられる				
その他	[ 支給については、法律により定められている。 ]				

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか

偏りがある		やや偏りがある		● 偏りがない		非該当	
-------	--	---------	--	---------	--	-----	--

ii. 受益者負担の見直しの余地

余地がある		● 余地がない		受益者負担がない		● 非該当	
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる						
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している						
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている						
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している						

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民の関心が高い制度であることから、適正な支給のため、国の動向を注意していく。</li> <li>・国の動向を把握し、市民への情報提供の充実に努める。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由	・受給資格者に対し、適正に手当を支給している。
------	--------	------	-------------------------

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了	
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続		
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の動向を把握し、市民への情報提供の充実に努める。</li> <li>・受給資格者に対し、適正に手当を支給する。</li> </ul>			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約			
事務事業名	ホームスタート事業		部	子育て福祉部		実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他			
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	□ 5年以下	● 6~10年	□ 11~15年	□ 16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	● 有 [ 子ども・子育て支援法 ] □ 無					
基本施策	1	子育て支援の推進		担当者名	池淵 浩一		内線	841		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	10	その他 [ ]		
事業目的	<p>・在宅家庭において子育てをして、子育てひろばなどに出向けず、孤立している親子にボランティアが訪問することにより、心の安定や自信を取り戻し、地域へ踏み出すきっかけづくりを支援する。</p>					事業概要	<p>・未就学児のお子さんがある家庭に研修を受けたボランティアが訪問し、丁寧に話を聴いたり、一緒に育児や家事を行うことで、親が心の安定や自信を取り戻し、地域へ踏み出していく、きっかけづくりを支援するサービスについて、NPO法人の業務委託により実施する。</p>						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,048,641	2,049,000	2,048,641	2,067,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	2,048,641	2,049,000	2,048,641	2,067,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	682,000	683,000	682,000	688,000
県支出金	682,000	683,000	682,000	688,000
市債				
その他				
一般財源	684,641	683,000	684,641	691,000
職員数(人/年)	0.30	0.30	0.30	0.30
職員人件費(B)	2,404,773	2,618,100	2,341,486	2,390,400
総事業費(A+B)	4,453,414	4,667,100	4,390,127	4,457,400
人件費率(B/(A+B))	54.0%	56.1%	53.3%	53.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施した。
平成30年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施した。
令和元年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、八潮駅高架下の「やしお子育てほっとステーション」内を「ホームスタート」の拠点とし、NPO法人への業務委託により事業を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
訪問件数	件	計画	30	30			目標		
		実績	66	294			実績		
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	● サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	● 活動指標の目標を達成した	● 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		● 余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	● 成果を高める工夫が考えられる		
その他	[ ]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		● やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		● 余地がない	● 受益者負担がない
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	● 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	● 大きな課題がある
考えられる対応策	平成28年度から開始した事業であるため、市民への周知が不十分である。 子育て家庭へ訪問するホームビジターの人数が少ない。  事業の周知やホームビジターの確保のため、広報やしお、市のホームページ、やしお子育て応援ナビなどを活用するほか、事業のチラシを作成し、公共施設に配布する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	NPO法人への業務委託を継続することにより、活動指標、成果指標ともに目標値を上回ることができた。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	● 休止・廃止	● 終了・完了
	● 見直して継続	● 他事業と統合して継続	
	→ ● 重点化(拡充)	● 手段を改善	● 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	● 現状維持
	労働量	● 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	保健センターや関係機関・関係団体との連携を図り、訪問活動の増加を目指すとともに、八潮市要保護児童対策地域協議会などとの連携により、ホームビジターのスキルアップを図り、児童虐待の早期発見にも対応する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		■ 主要事業		■ 総合戦略		市長公約					
事務事業名	利用者支援事業		部	子育て福祉部		実施主体	● 市		■ 県		■ 国		■ その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	■ 5年以下		● 6~10年		■ 11~15年		■ 16年以上		
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	● 有 [ 子ども・子育て支援法 ]		■ 無						
基本施策	1 子育て支援の推進		担当者名	池淵 浩一		内線	841		事業の対象	■ 全市民		■ 市民の一部		■ 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	11	その他 [ ]				
事業目的	・保護者等が、子ども・子育て支援新制度における多様な教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう支援を行う。					事業概要	・やしお子育てほっとステーションに子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からの相談に応じ、情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人等に委託し実施する。・子育て情報の検索・閲覧等ができる子育て応援サイト・アプリの掲載情報の最新化を図る。								

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	7,596,305	7,984,000	7,982,320	8,019,000
委員報酬				
物件費	7,596,305	7,984,000	7,982,320	8,019,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等				
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	2,146,000	2,146,000	2,146,000	2,153,000
県支出金	2,146,000	2,146,000	2,146,000	2,153,000
市債				
その他				
一般財源	3,304,305	3,692,000	3,690,320	3,713,000
職員数(人/年)	0.40	0.40	0.40	0.40
職員人件費(B)	3,206,364	3,490,800	3,121,981	3,187,200
総事業費(A+B)	10,802,669	11,474,800	11,104,301	11,206,200
人件費率(B/(A+B))	29.7%	30.4%	28.1%	28.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施した。民間事業者からやしお子育て応援ナビを賃貸借し平成29年7月から運用を開始した。また、やしお子育て応援ナビに掲載する企業等の広告募集を行い、広告収入により事業費の軽減を図ることについて検討した。
平成30年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施した。賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用した。また、やしお子育て応援ナビに掲載する広告募集を行った。
令和元年度	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、子育てコーディネーターを配置し、教育・保育施設や地域の子育て支援の事業等の利用に関する情報集約と情報提供を行うとともに、保護者からのそれらの利用にあたって相談に応じ、必要な情報提供、助言を行うサービスについて、NPO法人に委託し事業を実施する。賃貸借によりやしお子育て応援ナビを運用する。また、やしお子育て応援ナビに掲載する広告募集を行い、広告収入により事業費の軽減を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
窓口対応件数	人	計画	200	200			目標		
		実績	630	387			実績		
電話対応件数	人	計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、NPO法人に委託し事業を実施し活動指標の目標を上回る相談実績があった。		
	やしお子育て応援ナビについて民間事業者からの賃貸借により運用した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	平成28年度から開始した事業であるため、市民への周知が不十分である。多種多様化している子育て支援サービスに対応するため子育てコーディネーターのスキルの向上が必要である。		
考えられる対応策	市のホームページ等による周知に加え、乳児家庭全戸訪問等におけるチラシ配布など、関係課と連携し事業周知を図る。県が実施している子育て支援員研修や要保護児童対策地域協議会の実務者会議等へ参加し、子育てコーディネーターの実践的なスキルの向上を図る。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

- ☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)
- ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)
- ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、「やしお子育てほっとステーション」内において、NPO法人に委託し事業を実施し活動指標の目標を上回る相談実績があった。やしお子育て応援ナビについて民間事業者からの賃貸借により運用した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	市のホームページ等による事業周知を行うとともに、保健センターや関係機関・関係団体との連携をとりながら事業の充実を図る。また、多種多様化している子育て支援サービスに対応するため子育て支援員研修等へ参加し、子育てコーディネーターの実践的なスキルの向上を図り、更なるサービス提供の向上を目指す。さらに、子育て応援サイト・アプリについては、操作性・利便性の向上を図るとともに常に最新の情報を提供する。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		■市長公約	
事務事業名	こども誕生応援事業		部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	●5年以下		●6~10年	
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	●有 [八潮市誕生祝金の支給に関する要綱]		●無	
基本施策	1 子育て支援の推進		担当者名	本間		事業の対象	●全市民		●市民の一部	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	12
事業目的	子育て支援対策事業として ①誕生祝金を支給する。 ②多子世帯応援クーポン事業を実施する。 ③パパ・ママ応援ショップ優待カードを配布する。 ④母乳育児支援給付金を支給する。 ことで経済的負担の軽減を図る。					事業概要	・誕生の日以後、継続して本市に住所を有する児童を対象に、1人につき1回に限り3万円を支給する。・第3子以降の子どもが生まれる世帯に、3キュー子育てチケットの申請書を配布する。・パパ・ママ応援ショップ優待カードを配布し、子育て家庭等が割引などの優待を受けられるサービスを提供する。・乳房ケアを受けた費用に対し、子どもの誕生日から1年間、5,000円を上限として支給する。			

単位：円		H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)		17,640,000	23,696,000	22,705,626	23,650,000
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費		346,000	250,486	50,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	17,640,000	23,350,000	22,455,140	23,600,000
	普通建設事業費 その他				
財源の内訳	国庫支出金				
	県支出金	930,000	900,000	1,200,000	900,000
	市債				
	その他				
一般財源	16,710,000	22,796,000	21,505,626	22,750,000	
職員数(人/年)		0.30	0.30	0.50	0.50
職員人件費(B)		2,404,773	2,618,100	3,902,476	3,984,000
総事業費(A+B)		20,044,773	26,314,100	26,608,102	27,634,000
人件費率(B/(A+B))		12.0%	9.9%	14.7%	14.4%
予算執行率(職員人件費除く)		—	—	95.8%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年4月1日から誕生祝金支給制度を開始し、同日以後に誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給した。</li> <li>・多子世帯応援クーポン事業について平成29年8月より「ゆりかごチケット事業」から移行して開始した。</li> <li>・パパ・ママ応援ショップ優待カードの有効期限が平成31年3月31日に切れることから、業務委託による配布方法を検討した。</li> <li>・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金について検討した。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給した。</li> <li>・多子世帯応援クーポン事業について申請書の配布等を実施した。</li> <li>・パパ・ママ応援ショップ優待カードの有効期限が平成31年3月31日に切れることから、業務委託により案内を行った。</li> <li>・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を平成30年10月1日から支給した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・八潮市誕生祝金の支給に関する要綱に基づき、誕生した児童を対象に誕生祝金3万円を支給する。</li> <li>・多子世帯応援クーポン事業について申請書の配布等を実施する。</li> <li>・パパ・ママ応援ショップ優待カードの交付、カードに代わるアプリ登録の案内を行う。</li> <li>・産後の乳房の変化や授乳行為に伴い生じる乳房トラブルを防止するため、助産院などで行う「乳房ケア」を受けた費用に対する給付金を支給する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
誕生祝金 年間支給延べ件数	件	計画	770	770	誕生祝金 年間支給金額	千円	目標	23,100	23,100
		実績	588	731			実績	17,640	21,930
乳房ケア 年間給付延べ件数	件	計画	—	50	乳房ケア 年間給付延べ件数	千円	目標	—	250
		実績	—	114			実績	—	526



■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他		子育て家庭の経済的負担の軽減と子どもを産み育てやすい環境を整備する必要がある。	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>誕生祝金支給に関する要綱に基づき、祝金の支給を行った。</li> <li>母乳育児支援給付金の支給に関する要綱に基づき、給付金の支給を行った。</li> </ul>		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>誕生祝金、母乳育児支援給付金ともに、適正な運営に努め、制度の効果や課題を把握していく。</li> <li>適正な支給に努めるとともに、引き続き他自治体における先進事例等を調査研究していく。</li> <li>実績に基づき、課題等を把握し、必要な検討を行う。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>誕生祝金支給に関する要綱に基づき、平成29年4月1日から祝金支給を行った。</li> <li>母乳育児支援給付金の支給に関する要綱に基づき、平成30年10月1日から給付金の支給を行った。</li> </ul>

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	● :見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> ■ 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>適正な支給に努めるとともに、引き続き他自治体における先進事例等を調査研究していく。</li> <li>実績に基づき、課題等を把握し、必要な検討を行う。</li> <li>母乳育児支援給付金事業(乳房ケア)については、保健センター等との連携により事業の充実を図る。</li> </ul>		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	認定こども園事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	保育課			継続年数	● 5年以下		6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり			係・担当	保育係			根拠法令等	● 有		[子ども・子育て支援法、児童福祉法]		無	
基本施策	2	保育施設の整備			担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	5	その他	[ ]			
事業目的	幼稚園と保育所が一体的に運営される「認定こども園」の設置により、就学前の子どもに教育、保育及び育児相談等の子育て支援事業を総合的に提供し、保育所待機児童の解消と地域における新たな子育て支援の拠点づくりを図る。				事業概要	良質な民間の認定こども園を設置することで、保育と教育を総合的に提供することが可能となる。また、その際には、認定こども園に対して、国の基準に基づく運営費を支出する。									

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	112,293,979	132,006,000	117,741,663	138,091,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	112,293,979	132,006,000	117,741,663	138,091,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	35,119,728	49,050,000	36,458,844	51,603,000
県支出金	25,886,012	31,989,000	27,110,439	33,031,000
市債				
その他				
一般財源	51,288,239	50,967,000	54,172,380	53,457,000
職員数(人/年)	0.80	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)	6,412,729	8,727,000	7,865,000	7,865,000
総事業費(A+B)	118,706,708	140,733,000	125,606,663	145,956,000
人件費率(B/(A+B))	5.4%	6.2%	6.3%	5.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	89.2%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定こども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供した。(認定こども園しおどめの森 定員70人) 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定こども園の整備について検討した。
平成30年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定こども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供した。(認定こども園しおどめの森 定員70人) 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定こども園の整備について検討した。
令和元年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認定こども園において、保育サービスと教育サービスを総合的に提供する。(認定こども園しおどめの森 定員70人) 「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議をしながら認定こども園の整備について検討する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
認定こども園認可件数(累計)	件	計画	1	1	入所児童数(年間延べ人数)	人	目標	750	750
		実績	1	1			実績	794	848
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	
● A:非常に高い		C:ある程度認められる	
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	
A:達成した(100%)		C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	平成30年4月時点において待機児童が「45人」発生したものの、成果指標の目標人数を上回ることができた。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	
余地が大きい		余地が全くない	
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他	国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	
偏りがある		偏りがない	
偏りがある		非該当	
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	
● 余地がある		受益者負担がない	
● 余地がある		非該当	
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

評価時点で認識されている問題・課題			
課題はほとんどない		● ある程度課題がある	
課題はほとんどない		大きな課題がある	
課題	現段階において、認定こども園を整備するには、市内の幼稚園からの移行のみであるため、市内幼稚園運営事業者との協議が必要となる。		
考えられる対応策	「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者と協議を進め、認定こども園の整備について検討していく。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由	平成30年4月時点において待機児童が「45人」発生したものの、成果指標の目標人数を上回ることができた。
------	------------	------	---

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	事業費	● 増加	削減
今後の実施方針(改善方針)	労働量	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	削減
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、保育需要の増加を踏まえ、市内幼稚園運営事業者との協議を進め、認定こども園の整備計画を検討する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		■ 主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	保育所整備事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	子育て支援課			継続年数	5年以下		● 6~10年	11~15年	16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり			係・担当	子育て支援係			根拠法令等	● 有 [ 児童福祉法 ] 無					
基本施策	2	保育施設の整備			担当者名	池淵 浩一		内線	841		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	9	その他	[ ]			
事業目的	・良質な認可保育所の設置及び運営により、待機児童数の解消を図る。						事業概要	・良質な民間の保育施設の認可化および、民間法人による認可保育所の整備を図り、公設公営と同等の保育サービスの提供を図るための施設整備を行う。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	429,801,000	352,273,000	352,260,000	0
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	429,801,000	352,273,000	352,260,000	
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	382,047,000			
県支出金		313,133,000	313,128,000	
市債				
その他				
一般財源	47,754,000	39,140,000	39,132,000	
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)	2,805,569	3,054,450	2,752,750	2,752,750
総事業費(A+B)	432,606,569	355,327,450	355,012,750	2,752,750
人件費率(B/(A+B))	0.6%	0.9%	0.8%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	100.0%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	八潮駅周辺において計画されている大規模マンションの建設等に伴い保育ニーズの増大が確実視されるため、八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき認可保育所1施設、学童保育所併設型認可保育所1施設、子育てひろば併設型認可保育所1施設の合計3施設(合計定員255名)の整備を行った。
平成30年度	平成29年度に整備を行った認可保育所3施設(合計定員255名)を平成30年4月1日に開園した。 八潮駅周辺の大規模マンション建設や女性就業率の上昇などから保育ニーズの増加が確実視されるため、八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所3施設(定員210名)、小規模保育施設4施設(定員73名)の合計7施設(合計定員283名)の整備を行った。
令和元年度	平成30年度に整備を行った認可保育所等7施設(合計定員283名)を平成31年4月1日に開園した。 駅周辺の住環境整備の進捗状況や女性就業率の上昇等を勘案し、八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、小規模保育施設等の整備について検討する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
保育所の整備	箇所	計画	3	3	定員増加数(保育所)	人	目標	255	210
		実績	3	3			実績	255	210
小規模保育所の整備	箇所	計画	0	4	定員増加数(小規模)	人	目標	0	69
		実績	0	4			実績	0	73



■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他 [ ]			
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した		■ 成果指標の目標を達成した
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所3施設(定員210名)、小規模保育施設4施設(定員72名)の合計7施設(合計定員282名)の整備を行った。		
	その他 [ ]		
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
その他 [ ]			
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	民間認可保育所の整備により、待機児童の減少に努めたが、適正な保育所整備を実施するには、将来的な待機児童の増加、多様化する保育ニーズや女性就業率の増加などを把握する必要がある、保育ニーズに基づく計画的な整備が必要である。また、経年劣化した公立保育所の代替施設を確保する必要がある。		
考えられる対応策	「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、住環境整備状況や女性就業率の増加などを勘案しながら、経年劣化した公立保育所の代替施設の確保を含め、計画的な整備を検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、認可保育所3施設(定員210名)、小規模保育施設4施設(定員72名)の合計7施設(合計定員282名)の整備を行った。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了	
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続		
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化	
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持	削減
	労働量	増加	● 現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、今後の入所児童数や住環境整備状況等を勘案しながら、経年劣化した公立保育所の代替施設の確保を含め、計画的な整備を検討する。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け		主要事業		総合戦略		■市長公約				
事務事業名	認可保育所委託事業			部	子育て福祉部			実施主体	●市	□県	□国	□その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	保育課			継続年数	□5年以下	□6~10年	●11~15年	□16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり			係・担当	保育係			根拠法令等	●有 [子ども・子育て支援法、児童福祉法]			□無	
基本施策	2	保育施設の整備			担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象	□全市民	■市民の一部	□内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	4	その他	[ ]		
事業目的	良質な認可保育所の設置及び運営により、待機児童数の減少を図る。					事業概要	良質な民間の保育施設を認可保育所にする事で、公設公営と同等の保育の提供が可能となる。また、その際には、民間の認可保育所に対して、国の基準に基づく運営費を支出する。							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	773,391,495	1,173,647,000	1,013,433,867	1,495,018,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	683,588,650	995,869,000	911,099,300	1,275,390,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	89,802,845	177,778,000	102,334,567	219,628,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	210,286,451	367,445,000	305,793,322	454,934,000
県支出金	119,936,726	200,566,000	151,442,680	258,748,000
市債				
その他	195,817,490	276,604,000	267,221,000	306,205,000
一般財源	247,350,828	329,032,000	288,976,865	475,131,000
職員数(人/年)	1.10	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)	8,817,502	8,727,000	7,865,000	7,865,000
総事業費(A+B)	782,208,997	1,182,374,000	1,021,298,867	1,502,883,000
人件費率(B/(A+B))	1.1%	0.7%	0.8%	0.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	86.3%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所を設置することにより、恒常的な保育コストの削減を図った。 認可保育所 8か所 定員 510人 ※八潮市立駅前保育所が認可保育所こびープリスクールやしおステーション(定員30人)に移行した。
平成30年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所を設置することにより、恒常的な保育コストの削減を図った。 認可保育所 11か所 定員 765人 ※H30.4.1開設 けやきの森保育園やしお桜園(定員90人)、八潮みひかり保育園(定員75人)、みつもり保育園(定員90人)
令和元年度	民間事業者の保有する資産及び運営ノウハウ等を有効に活用した認可保育所を設置することにより、恒常的な保育コストの削減を図る。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、平成31年度から3施設を開設する。こびープリスクールやしおフスボ(定員60人)、よつもり保育園(定員75人)、八潮しおどめ保育園(定員75人) 認可保育所合計 14か所 定員975人

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
市内民間認可保育所の入所人員(年間延べ人数)	人	計画	5400	7830	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	6338	8444			実績	16	45
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	■	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	■	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	■	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	■	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
	■	その他	

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度				
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)	
判断理由	■	活動指標の目標を達成した	■	成果指標の目標を達成した
	■	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)			
平成30年4月時点において待機児童は「45人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。				

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	■	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	■	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	■	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	■	成果を高める工夫が考えられる	
	■	その他 (国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。)	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	■	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	■	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	■	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八潮駅周辺の開発に伴い平成30年4月時点においては待機児童が「45人」であった。今後も0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加が見込まれることや、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応について、民間事業者の活用(民営化)を含めた対応についての検討が必要である。		
考えられる対応策	0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
平成30年4月時点において待機児童は「45人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。また、八潮駅周辺の開発に伴い、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	○ 休止・廃止	○ 終了・完了
	○ 見直して継続	○ 他事業と統合して継続	
	➤	■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善
		■ 効率・簡素化	■ その他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	○ 現状維持
	労働量	● 増加	○ 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した認可保育所の整備を進めていくことを検討する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード 1351000			位置付け		<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略	市長公約			
事務事業名	放課後児童健全育成施設整備事業		部	子育て福祉部		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市	<input type="checkbox"/> 県	<input type="checkbox"/> 国	<input type="checkbox"/> その他
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て	課	子育て支援課		継続年数	<input type="checkbox"/> 5年以下	<input type="checkbox"/> 6~10年	<input type="checkbox"/> 11~15年	<input checked="" type="checkbox"/> 16年以上
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり	係・担当	子育て支援係		根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 [ 児童福祉法・埼玉県放課後児童クラブ運営基準 ] <input type="checkbox"/> 無			
基本施策	2	保育施設の整備	担当者名	池淵 浩一	内線	841	事業の対象	<input type="checkbox"/> 全市民	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の一部	<input type="checkbox"/> 内部職員
予算科目	会計		款		項		目		事業	
事業目的	・保護者が労働等により昼間家庭にいない、小学校に就学している放課後児童に対し、適切な遊び場及び生活の場を与えて児童の健全育成を図る。				事業概要	・学童保育所の保育環境の整備を行う。 ・児童数の増加により学校敷地内の整備が困難な学校もあることから、社会福祉法人等の民間活力を導入して、学校敷地外に学童保育所を整備し、送迎サービスなどを付加した新たな学童保育の提供について検討する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	47,100,000	0	0	0
事業費の内訳	委員報酬			
	物件費			
	維持補修費			
	扶助費			
	補助費等	47,100,000		
	普通建設事業費 その他			
財源の内訳	国庫支出金	28,556,000		
	県支出金	9,272,000		
	市債			
	その他 一般財源	9,272,000		
職員数(人/年)	0.35	0.35	0.35	0.35
職員人件費(B)	2,805,569	3,054,450	2,752,750	2,752,750
総事業費(A+B)	49,905,569	3,054,450	2,752,750	2,752,750
人件費率(B/(A+B))	5.6%	100.0%	100.0%	100.0%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	—	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	ひまわり学童保育所及びどんぐり学童保育所について、移設についての方策を検討した。 八潮駅周辺における子育て家庭の増加に伴い、NPO法人による民間活力を導入し、民間学童保育所の整備を行った。 大曾根小学校においては、児童数の増加に伴い普通教室が不足していることから、学校敷地外に社会福祉法人による民間活力を導入して民間学童保育所を整備し、おおそね学童保育所の移設を行った。
平成30年度	平成29年度に八潮駅周辺に整備した「ちくみキッズクラブ」とおおそね学童の移設のため整備した「けやき学童クラブ」を平成30年4月1日から開所した。 ひまわり学童保育所について、NPO法人による民間活力を導入し、送迎サービスを実施する民間学童保育所を整備した。 経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策を検討した。また、指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討した。
令和元年度	平成30年度にひまわり学童保育所の移設のため整備した「コピーアフタースクールやしお」を平成31年4月1日から開所した。 八潮駅周辺における子育て家庭の増加に伴い、NPO法人による民間活力を導入し、民間学童保育所の整備を検討する。 経年劣化しているどんぐり学童保育所の移設整備の方策を検討する。また、指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行も検討する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
学童保育所整備件数	件	計画	2	1	入所定員数	人	目標	490	570
		実績	2	1			実績	490	570
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
● A:達成した(100%)		B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、ひまわり学童保育所について、NPO法人による民間活力を導入し、民間学童保育所を整備した。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる ■ その他	国・県の補助金を活用する。	

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	経年劣化している学童保育所の移設整備を進める必要がある。  社会福祉法人等の民間活力を導入して学校敷地外に施設を整備し、入所児童の安全・安心を確保する送迎サービスなどを行う新たな学童保育の提供の更なる充実について検討する。また指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行についても併せて検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	八潮市子ども・子育て支援事業計画に基づき、ひまわり学童保育所について、NPO法人による民間活力を導入し、民間学童保育所を整備した。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	現状のまま継続	休止・廃止	終了・完了
	● 見直して継続	他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	削減		
	削減		
社会福祉法人等の民間活力を導入して学校敷地外に施設を整備し、入所児童の安全・安心を確保する送迎サービスなどを行う新たな学童保育の提供の更なる充実について検討する。また指定管理者制度を導入した運営方式から補助方式への移行についても併せて検討する。			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け	主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	小規模保育事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		● 県	● 国	● その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	保育課			継続年数	● 5年以下		● 6~10年	● 11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり			係・担当	保育係			根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法、児童福祉法]		■ 無			
基本施策	2 保育施設の整備			担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象	● 全市民		■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	6	その他 [ ]			
事業目的	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育需要に対応するために、定員6人~19人の小規模保育施設において、児童の保育を行う。						事業概要	民間の認可保育所と同等の保育を提供する。 また、小規模保育事業に対して、国の基準に基づく地域型保育給付費を支出する。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	221,900,108	248,297,000	230,208,016	435,017,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費				
維持補修費				
扶助費				
補助費等	221,900,108	248,297,000	230,208,016	435,017,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	100,364,835	88,682,000	111,409,570	193,013,000
県支出金	49,901,917	44,575,000	49,668,002	86,564,000
市債				
その他				
一般財源	71,633,356	115,040,000	69,130,444	155,440,000
職員数(人/年)	0.80	1.00	1.00	1.00
職員人件費(B)	6,412,729	8,727,000	7,865,000	7,865,000
総事業費(A+B)	228,312,837	257,024,000	238,073,016	442,882,000
人件費率(B/(A+B))	2.8%	3.4%	3.3%	1.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	92.7%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育を行うため、市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行った。 小規模保育施設合計 6か所 定員87人
平成30年度	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育を行うため、市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行った。 小規模保育施設合計 6か所 定員87人
令和元年度	0歳児から2歳児までの低年齢児の保育を行うため、市内の小規模保育施設において、低年齢児の保育を行う。 また、八潮駅周辺の開発に伴い保育需要が高まるため、平成31年度から4施設を開設する。しおどめ保育園八潮茜町(定員18人)、ふえあり保育園八潮大瀬園(定員18人)、おひさま保育園フレンズ(定員18人)、アルパビエ-八潮園(定員19人) 小規模保育施設合計 10か所 定員160人

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
小規模保育事業の入所人員(年間延べ人数)	人	計画	900	900	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	1126	1126			実績	16	45
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
■ その他	〔低年齢児に対する保育需要の増加に対応する必要から、設置について市が認可したものであるため。〕		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
平成30年4月時点において待機児童は「45人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
■ その他	〔国が定める公定価格だけでは運営が難しいことから、運営の安定化を図るため補助金を交付しているため。〕		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない 非該当
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない 非該当
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	八潮駅周辺の開発に伴い平成30年4月時点においては待機児童が「45人」であった。今後も0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加が見込まれることや、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応について、民間事業者の活用(民営化)を含めた対応についての検討が必要である。		
考えられる対応策	0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆:順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆:概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆:遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
平成30年4月時点において待機児童は「45人」となったものの、活動指標の計画人数を上回る児童の受入れができた。また、八潮駅周辺の開発に伴い、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化 其他
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持 削減
	労働量	● 増加	現状維持 削減
今後の実施方針(改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の経年劣化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した小規模保育施設の整備を進めていくことを検討する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		主要事業		総合戦略		市長公約	
事務事業名	児童館運営事業		部	子育て福祉部		実施主体	●市 県 国		その他		
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下 ●6~10年 11~15年		16年以上		
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり		係・担当	子育て支援係		根拠法令等	●有 [八潮市立児童館条例] 無				
基本施策	2 保育施設の整備		担当者名	池淵 浩一		内線	841		事業の対象	全市民 ■市民の一部 内部職員	
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	8	
事業目的	・児童に健全な遊び場を提供してその健康を増進し、情操豊かな児童の健全育成を図る。					事業概要	・児童への遊びや体力増進の指導を行うことにより児童の健全な育成を図るため、「チャレンジランキング」や「なかよしひろば」などの各種イベントを実施する。				

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	8,183,412	8,430,000	7,750,469	8,338,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	8,095,032	8,337,000	7,664,557	8,251,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	88,380	93,000	85,912	87,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	8,183,412	8,430,000	7,750,469	8,338,000
職員数(人/年)	0.20	0.20	0.20	0.20
職員人件費(B)	1,603,182	1,745,400	1,573,000	1,573,000
総事業費(A+B)	9,786,594	10,175,400	9,323,469	9,911,000
人件費率(B/(A+B))	16.4%	17.2%	16.9%	15.9%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	91.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	児童への遊びや体力増進の指導等を行うことにより、児童の健全な育成を図るため、親子でヨガやちゅうりっぷリズム等を実施し、併せて教育カウンセラーによる子育て相談を実施した。
平成30年度	児童への遊びや体力増進の指導等を行うことにより、児童の健全な育成を図るため、親子でヨガやちゅうりっぷリズム等を実施し、併せて家庭教育アドバイザーによる子育て相談を実施した。
令和元年度	児童への遊びや体力増進の指導等を行うことにより、児童の健全な育成を図るため、親子でヨガやちゅうりっぷリズム等を実施し、併せて家庭教育アドバイザーによる子育て相談を実施する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
各種事業の拡充 (子育て相談の回数)	回	計画	12	-	年間利用者数	人	目標	24000	24000
		実績	12	-			実績	20539	20386
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉 靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他	[ ]		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
子育て広場が開設され、利用者が分散する中で、成果指標の目標値は達成できなかったものの、昨年度と同程度の利用者数を維持することができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
その他	[ ]		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
● 偏りがある		やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	子育てひろばが開設されたことにより、利用者が分散するため、今後、利用者数の減少傾向が続く可能性がある。小学生の利用も減少傾向にある。  更なる利用者の増加を図るため、新たなイベントの開催や運営形態の変更を含めた事業の見直しを検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
様々なイベントを実施することで、成果指標の目標値は達成できなかったものの、昨年度と同程度の利用者数を維持することができた。		

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● :現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	更なる利用者の増加を図るため、新たなイベントの開催や運営形態の変更を含めた事業の見直しを検討する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け		主要事業		■ 総合戦略		■ 市長公約			
事務事業名	保育所管理運営事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市	■ 県	■ 国	■ その他	
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	保育課			継続年数	■ 5年以下	■ 6~10年	■ 11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	保育係			根拠法令等	● 有 [子ども・子育て支援法、児童福祉法] ■ 無				
基本施策	3	保育内容の充実		担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象	■ 全市民	■ 市民の一部	■ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	3	その他 [ ]		
事業目的	保育の必要性のある乳幼児を対象に保育を実施する。保育の実施にあたっては、児童福祉施設最低基準の遵守が求められる。						事業概要	公立保育所において、児童の健康管理、給食の維持、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施する。多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成する。					

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	235,623,795	291,185,000	244,715,888	290,966,000
事業費の内訳				
委員報酬	20,966,880	26,171,000	19,138,436	26,171,000
物件費	188,792,733	212,667,000	186,624,076	212,251,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	25,864,182	52,347,000	38,953,376	52,544,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	11,641,323	8,092,000	17,887,271	25,651,000
県支出金	5,820,661	5,012,000	8,405,572	11,880,000
市債				
その他	113,395,660	107,747,000	106,254,000	121,057,000
一般財源	104,766,151	170,334,000	112,169,045	132,378,000
職員数(人/年)	54.10	52.00	52.00	52.00
職員人件費(B)	433,660,785	453,804,000	408,980,000	408,980,000
総事業費(A+B)	669,284,580	744,989,000	653,695,888	699,946,000
人件費率(B/(A+B))	64.8%	60.9%	62.6%	58.4%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	84.0%	—

	事業の実施状況(見込み)
平成29年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施した。また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降(満3歳未満)の児童(56人6,243,000円)の保育料を助成(全額免除)した。 ※八潮市立駅前保育所は、H29.4.1に公設民営(指定管理)から民設民営(認可保育所)に移行した。
平成30年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施した。また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降(満3歳未満)の児童(70人9,372,000円)の保育料を助成(全額免除)した。
令和元年度	市立保育所において、園児の健康管理、給食、施設の維持管理等の保育所運営に必要な事業を実施する。また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所等に入所する第3子以降の児童(満3歳未満)の保育料を助成(全額免除)する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
保育所入所定員(公設のみ)	人	計画	390	390	待機児童者数	人	目標	0	0
		実績	390	390			実績	16	45
		計画					目標		
		実績					実績		



■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	■ 事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	■ その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	■ 活動指標の目標を達成した	■ 成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
平成30年4月時点において待機児童が「45人」発生したものの、多子世帯に対する経済的負担の軽減を図るために、保育料の助成(全額免除)を行うことで、児童の保育環境づくりに努めることができた。			

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
■ 余地が大きい		● 余地がある	■ 余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	■ 事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	■ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	■ 成果を高める工夫が考えられる		
	■ その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
■ 偏りがある		● やや偏りがある	■ 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		■ 余地がない	■ 受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	■ 受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	■ 使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	■ 課題はほとんどない	● ある程度課題がある	■ 大きな課題がある
考えられる対応策	<p>今後も0歳児から2歳児までの低年齢児に対する保育需要の増加が見込まれることや、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応について、民間事業者の活用(民営化)を含めた対応についての検討が必要である。</p> <p>保育所の新設、増改築、建替え等による保育所入所枠の拡大を計画的に実施することについて引き続き検討する。 建築年の古い保育所の建替え、民営化及び民間保育所整備に併せた統廃合等を検討する。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆ 概ね順調	判断理由
		平成30年4月時点において待機児童が「45人」発生したものの、多子世帯に対する経済的負担の軽減を図るために、保育料の助成(全額免除)を行うことで、児童の保育環境づくりに努めることができた。 また、低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の老朽化・耐震化等への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	■ 休止・廃止	■ 終了・完了
	■ 見直して継続	■ 他事業と統合して継続	
	➤ ■ 重点化(拡充)	■ 手段を改善	■ 効率・簡素化
経営資源(H31年度比)	■ 事業費	■ 増加	● 現状維持
	■ 労働量	■ 増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	低年齢児に対する保育需要の増加や、公立保育所の民営化及び経年劣化・耐震化への対応として、民間事業者を活用した保育所や認定こども園の整備を進めていくことを検討する。		



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1352000		位置付け		主要事業		■ 総合戦略		市長公約			
事務事業名	学童保育所管理運営事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市	□ 県	□ 国	□ その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	保育課			継続年数	□ 5年以下	□ 6~10年	□ 11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり			係・担当	保育係			根拠法令等	● 有 [ 児童福祉法 ] □ 無				
基本施策	3 保育内容の充実			担当者名	多田井 武彦		内線	886		事業の対象	□ 全市民	■ 市民の一部	□ 内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	2	事業	7	その他 [ ]		
事業目的	就労等により保護者が日中家庭にいない小学生に対し、放課後に適切な遊び場及び生活の場を与えることによって、児童の健全育成を図る。						事業概要	本市では、公設公営5か所、公設民営(指定管理者制度)4か所及び民設民営2か所において学童保育所を運営しているが、今後、八潮駅周辺における保育需要の増大に伴い、利用児童が増加する傾向にある他、長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズへの対応が求められていることから、今後も民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。					

単位:円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	135,109,208	222,974,000	197,220,854	240,185,000
事業費の内訳				
委員報酬	56,745,000	52,034,000	49,755,000	51,960,000
物件費	77,708,688	84,702,000	72,401,738	81,708,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	655,520	81,343,000	70,994,676	106,517,000
普通建設事業費		4,895,000	4,069,440	
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	22,581,000	31,277,000	33,298,000	31,391,000
県支出金	28,729,000	31,276,000	33,298,000	31,391,000
市債				
その他	19,735,152	14,561,000	13,636,000	15,594,000
一般財源	64,064,056	145,860,000	116,988,854	161,809,000
職員数(人/年)	0.80	1.20	1.20	1.20
職員人件費(B)	6,412,729	10,472,400	9,438,000	9,438,000
総事業費(A+B)	141,521,937	233,446,400	206,658,854	249,623,000
人件費率(B/(A+B))	4.5%	4.5%	4.6%	3.8%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	88.5%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	公設公営6か所の学童保育所で延べ3,291人、公設民営(指定管理)の学童クラブ4か所で延べ2,226人の利用があった。なお、おおぜ学童保育所(指定管理)においては、長時間保育に対するニーズに対応するため、開所時間を18時半から19時半に延長した。
平成30年度	八潮駅周辺の開発に伴い、2か所の民設民営の学童保育所を開設した。けやき学童クラブ(定員80人)、ちくみキッズクラブ(定員60人) 公設公営5か所の学童保育所で延べ2,311人、公設民営(指定管理)の学童クラブ4か所で延べ2,305人、民設民営の学童クラブ2か所で延べ1,636人の利用があった。なお、おおぜ学童保育所(指定管理)、けやき学童クラブ(民設民営)、ちくみキッズクラブ(民設民営)においては、長時間保育に対するニーズに対応するため、開所時間を18時半から19時半に延長した。
令和元年度	長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズに対応するため、1か所の民設民営の学童保育所を開設する。こへアタースクールやしお(民設民営定員40人) 公設公営5か所の学童保育所で延べ3,000人、公設民営(指定管理)の学童クラブ3か所で延べ1,800人、民設民営の学童クラブ3か所で延べ2,160人、合計6,960人の利用を見込む。なお、新たに開設するこへアタースクールやしお(民設民営定員40人)においても、長時間保育に対するニーズに対応するため、開所時間を18時半から19時半に延長する。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
学童保育所入所定員の増加	人	計画	490	570	学童保育所入所児童数(年間延べ人数)	人	目標	5640	6720
		実績	490	570			実績	5517	6252
		計画					目標		
		実績					実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	小林 淳一
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	■ サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	■ 市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		
②目標達成度の評価			
H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
保育所への入所希望が想定よりも下回ったことにより、利用実績について成果指標の目標は下回ったものの、前年実績を上回る利用状況であった。			
③実施内容・方法の評価			
成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
● 余地が大きい		余地がある	余地が全くない
判断理由	■ 民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		
④公平性の評価			
i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		● やや偏りがある	偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
● 余地がある		余地がない	受益者負担がない
非該当			
判断理由	■ 使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	■ 国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	ある程度課題がある	● 大きな課題がある
課題	八潮駅周辺における保育需要が増加しており、駅周辺の学童保育所の利用希望者が増加傾向にある。また、保育所での保育サービスと同様に、学童保育所においても長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズへの対応が求められている。		
考えられる対応策	保育需要の増加に対応する必要があることから、「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、整備等について検討する。また、新たな保育ニーズに対応する必要があることから、民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆ 概ね順調	八潮駅周辺における保育所需要が増加していることから、学童保育所においても利用希望者が増加するものと考えられる。今後においては、保育所での保育サービスと同様に、学童保育所においても長時間保育に対するニーズなど、新たな保育ニーズへの対応を検討する必要がある。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	●:現状のまま継続	:休止・廃止	:終了・完了
	:見直して継続	:他事業と統合して継続	
	> 重点化(拡充)	手段を改善	効率・簡素化
	その他		
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持
	労働量	● 増加	現状維持
今後の実施方針(改善方針)	保育需要の増加に対応する必要があることから、「八潮市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、整備等について検討する。また、新たな保育ニーズに対応する必要があることから、民間活力を導入した学童保育所運営について検討する。		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け		主要事業		総合戦略		■ 市長公約					
事務事業名	要保護児童対策事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		県	国	その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て			課	子育て支援課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり			係・担当	児童給付係			根拠法令等	● 有 [ 児童福祉法、児童虐待防止法、DV防止法 ]		無			
基本施策	4	要保護児童対策の推進			担当者名	本間		内線	427		事業の対象	■ 全市民		市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	3	その他	[ ]			
事業目的	・虐待の未然防止や再発防止に努めるとともに、保護を要する児童等に対し、保護その他の適切な支援を実施し、当該児童等の安全確保を図る。						事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・要保護児童等に関する相談及び保護を実施する。</li> <li>・要保護児童対策地域協議会の運営、虐待予防に関する講演会を開催する。</li> <li>・助産施設及び母子生活支援施設への委託を実施する。</li> <li>・養育支援訪問事業を実施する。</li> </ul>							

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算	
事業費(A)	1,062,706	3,333,000	5,175,483	9,646,000	
事業費の内訳	委員報酬				
	物件費	961,343	3,273,000	4,825,483	9,586,000
	維持補修費				
	扶助費				
	補助費等	101,363	60,000	350,000	60,000
	普通建設事業費				
財源の内訳	国庫支出金	556,570	813,000	1,323,477	3,275,000
	県支出金	279,785	413,000	661,738	1,637,000
	市債				
	その他				
一般財源	226,351	2,107,000	3,190,268	4,734,000	
職員数(人/年)			1.20	1.20	
職員人件費(B)	0	0	9,438,000	9,438,000	
総事業費(A+B)	1,062,706	3,333,000	14,613,483	19,084,000	
人件費率(B/(A+B))	0.0%	0.0%	64.6%	49.5%	
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	155.3%	—	

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行った。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施した。</li> <li>・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人などへの委託方式による事業の実施を検討した。</li> </ul>
平成30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行った。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施した。</li> <li>・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により平成30年4月から事業を実施した。</li> </ul>
令和元年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・子どもを守る地域ネットワークである要保護児童対策地域協議会を通じた関係機関の連携により、要保護児童等の相談、保護等、必要な支援を行う。また、同協議会の、より一層の機能強化を図るため、講演会等を実施する。</li> <li>・養育支援が特に必要と認められる家庭に対し、その養育が適切に行われるよう、居宅を訪問し相談・助言等を行う「養育支援訪問事業」について、NPO法人への業務委託により引き続き、事業を実施する。</li> </ul>

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
相談活動の充実	件	計画	50	50	家庭内における重大事件の発生件数	件	目標	0	0
		実績	16	251			実績	0	0
要保護児童対策地域協議会におけるケース検討件数	件	計画	100	100			目標		
		実績	94	84			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	■ 法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した	成果指標の目標を達成した	
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・ 重大事件が発生していないことにより、成果指標の目標を達成している。		
	・ 相談件数の実績は計画値を大幅に超過しているが、理由としては、従来なかった警察や他の機関からの情報提供の件数も国へ報告するとの基準が変わったためである。また、ケース検討数は計画値に達していないが、要保護児童等に係る必要な対応を行っている。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	■ 社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じた課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童虐待防止のための施策の継続的な実施や拡充を図る必要がある。</li> <li>・ 養育支援訪問事業を引き続き実施するとともに、相談しやすい環境づくりに務める。</li> <li>・ 県が実施する児童相談所OBを市町村に派遣する「市町村支援員等派遣事業」を活用し、児童虐待防止策の強化を図る。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調 (最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調 (最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ (このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		・ 児童虐待の早期発見、防止のため、関係機関との連携が十分に図れている。

■今後の方向性(計画期間を通じた方向)

方向性	現状のまま継続	● 見直して継続	休止・廃止	終了・完了
	他事業と統合して継続			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 養育支援訪問事業を引き続き実施するとともに、相談しやすい環境づくりに務める。</li> <li>・ 児童相談所OB職員派遣制度を活用し、児童虐待防止策の強化を図る。</li> </ul>			



事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	家庭児童相談室運営事業			部	子育て福祉部		実施主体	●市		●県	●国	●その他		
施策の柱(章)	2	健康福祉・子育て		課	子育て支援課		継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	●16年以上		
大施策(節)	8	全ての子どもの幸せづくり		係・担当	児童給付係		根拠法令等	●有		[八潮市家庭児童相談室設置要綱]		●無		
基本施策	4	要保護児童対策の推進		担当者名	本間		内線	427		事業の対象	■全市民		■市民の一部	■内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	2	その他 [ ]			
事業目的	・育児や子どもの発達に関する相談に対し、専門の相談員が助言や専門機関の紹介等を行うことにより、不安の解消に努める。						事業概要	・家庭児童相談員が、面接相談、電話相談、家庭訪問等を行い、助言や専門機関の紹介等を行う。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	2,444,239	2,497,000	2,445,796	2,497,000
委員報酬	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
物件費	19,789	69,000	18,196	69,000
維持補修費				
扶助費				
補助費等	24,450	28,000	27,600	28,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金				
県支出金				
市債				
その他				
一般財源	2,444,239	2,497,000	2,445,796	2,497,000
職員数(人/年)	0.50	0.50	0.50	0.50
職員人件費(B)	4,007,956	4,363,500	3,902,476	3,984,000
総事業費(A+B)	6,452,195	6,860,500	6,348,272	6,481,000
人件費率(B/(A+B))	62.1%	63.6%	61.5%	61.5%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	97.9%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・家庭児童相談員2人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努めた。
平成30年度	・家庭児童相談員2人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努めた。
令和元年度	・家庭児童相談員2人を配置し、育児不安や子どもの発達に心配のある保護者に対して、面接相談、電話相談、家庭訪問を通じ、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、育児不安の解消と虐待の防止に努める。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
年間相談件数	件	計画	1500	1500	家庭内における重大事件の発生件数	件	目標	0	0
		実績	819	759			実績	0	0
親支援教室の実施	日	計画	6	6			目標		
		実績	4	4			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	<input type="checkbox"/>	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている	
	<input type="checkbox"/>	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある	
	<input type="checkbox"/>	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている	
	<input type="checkbox"/>	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある	
	<input checked="" type="checkbox"/>	当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される	
<input type="checkbox"/>	その他		

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	<input type="checkbox"/>	活動指標の目標を達成した	
	<input checked="" type="checkbox"/>	成果指標の目標を達成した	
	<input type="checkbox"/>	業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した	
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>年間相談件数の実績は、計画値を下回ったものの、相当数の相談に応じ、成果指標を達成した。</li> <li>研修等による相談員の資質の向上により、相談への対応の充実を図るとともに、関係機関との連携により、的確な支援を実施している。</li> </ul>		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		● 余地がある	余地が全くない
判断理由	<input type="checkbox"/>	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある	
	<input type="checkbox"/>	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる	
	<input type="checkbox"/>	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる	
	<input checked="" type="checkbox"/>	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる	
	<input type="checkbox"/>	成果を高める工夫が考えられる	
<input type="checkbox"/>	その他		

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる	
	<input type="checkbox"/>	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している	
	<input type="checkbox"/>	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている	
	<input type="checkbox"/>	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している	

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>複雑多様化する相談需要に対応するため、研修の充実等により、相談員の資質の向上を図る必要がある。</li> <li>孤立化による深刻な事態の発生を防ぐため、より一層、相談体制の周知を図る必要がある。</li> </ul>		
考えられる対応策	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部機関による専門的な研修に、積極的に相談員を参加させる。</li> <li>広報等により相談制度の周知を図るとともに、関係機関との連携により相談が必要なものの把握に努める。</li> </ul>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	☆☆☆ 順調	判断理由
		<ul style="list-style-type: none"> <li>年間相談件数の実績は、計画値を下回ったものの、相談ニーズの把握に努め、相当数の相談に対応している。</li> </ul>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	● 現状のまま継続	: 休止・廃止	: 終了・完了
	: 見直して継続	: 他事業と統合して継続	
	> <input type="checkbox"/> 重点化(拡充)	<input type="checkbox"/> 手段を改善	<input type="checkbox"/> 効率・簡素化 <input type="checkbox"/> その他
経営資源(H31年度比)	事業費	増加	● 現状維持
	労働量	増加	● 現状維持
今後の実施方針(改善方針)	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部機関による専門的な研修に、積極的に相談員を参加させる。</li> <li>広報等により相談制度の周知を図るとともに、関係機関との連携により相談が必要なものの把握に努める。</li> </ul>		

事務事業評価シート(対象:H30年度実施事業)

所属コード		1351000		位置付け	■ 主要事業		総合戦略		市長公約					
事務事業名	ひとり親家庭等支援事業			部	子育て福祉部			実施主体	● 市		県	国	その他	
施策の柱(章)	2 健康福祉・子育て			課	子育て支援課			継続年数	5年以下		6~10年	11~15年	● 16年以上	
大施策(節)	8 全ての子どもの幸せづくり			係・担当	児童給付係			根拠法令等	● 有 [ 児童扶養手当法ほか ] 無					
基本施策	5 ひとり親家庭等の支援の推進			担当者名	本間		内線	427		事業の対象	全市民		■ 市民の一部	内部職員
予算科目	会計	01	款	3	項	2	目	1	事業	6	その他 [ ]			
事業目的	・経済的支援、自立支援、生活支援等を組み合わせた総合的な支援を実施することにより、ひとり親家庭の生活の安定を図る。						事業概要	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給により、経済的な支援を行う。・自立支援給付金事業の実施により、自立・就業のための支援を行い、生活の安定を図る。・自立支援員が、面接相談、電話相談等を行い、助言や専門機関の紹介等を行うことにより、ひとり親家庭が抱える経済的、精神的な不安の解消に努める。						

単位：円	H29決算	H30予算	H30決算	R1予算
事業費(A)	348,644,153	363,892,000	343,509,225	442,263,000
事業費の内訳				
委員報酬				
物件費	300,252	485,000	202,982	3,481,000
維持補修費				
扶助費	345,177,578	359,581,000	341,157,348	434,956,000
補助費等	3,166,323	3,826,000	2,148,895	3,826,000
普通建設事業費				
その他				
財源の内訳				
国庫支出金	111,150,226	115,245,000	110,427,703	140,370,000
県支出金	10,629,364	11,105,000	9,341,029	9,210,000
市債				
その他				
一般財源	226,864,563	237,542,000	223,740,493	292,683,000
職員数(人/年)	0.80	0.80	0.80	0.90
職員人件費(B)	6,412,729	6,981,600	6,292,000	7,078,500
総事業費(A+B)	355,056,882	370,873,600	349,801,225	449,341,500
人件費率(B/(A+B))	1.8%	1.9%	1.8%	1.6%
予算執行率(職員人件費除く)	—	—	94.4%	—

事業の実施状況(見込み)	
平成29年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施した。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図った。
平成30年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施した。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図った。
令和元年度	・ひとり親家庭等医療費及び児童扶養手当の支給による経済的支援、自立支援給付金事業その他の自立・就業支援の実施などを組み合わせた総合的な支援を実施する。 ・母子及び父子並びに寡婦福祉法施行令の改正により、自立支援給付金の充実を図る。

活動指標名	単位		平成29年度	平成30年度	成果指標名	単位		平成29年度	平成30年度
児童扶養手当支給金額	千円	計画	345,364	345,364	自立世帯数(児扶停止及び一部支給世帯の割合)	%	目標	49	49
		実績	323,588	341,157			実績	55.9	45.8
教育訓練給付及び高等技能訓練促進費の支給件数	件	計画	7	7			目標		
		実績	2	3			実績		

■事業の評価 (H30年度の事後評価)

①必要性の評価		評価者名	千葉靖志
当該事務事業について市が関与する必要性			
● A:非常に高い		B:高い	C:ある程度認められる
判断理由	法律、政令、省令、通達等により、市に実施が義務づけられている		
	事業を止めた場合、市民の生命、財産等に大きな影響を与える恐れがある		
	サービスの拡大や充実を求める市民意見・要望が増えている		
	市が何らかの関与(監督、指導等)をしないと、問題が発生する可能性がある		
	■ 当該事務事業が解決すべき課題が増えている。増えることが予想される		
その他			

②目標達成度の評価

H30年度の目標達成度			
A:達成した(100%)		● B:概ね達成できた(80%以上)	C:達成できなかった(80%未満)
判断理由	活動指標の目標を達成した		成果指標の目標を達成した
	■ 業務改善方針等の指標に現れない目標を達成した		
	達成できた内容/できなかった内容・理由(必ず記入)		
	・成果指標の目標を達成した。		
	・児童扶養手当、ひとり親家庭等医療費、自立支援給付金の支給を通じ、母子家庭、父子家庭等の自立を支援した。		

③実施内容・方法の評価

成果向上やコスト削減のための見直しの余地			
余地が大きい		余地がある	● 余地が全くない
判断理由	民間委託や指定管理者制度の活用などの事業手法を再検討する余地がある		
	事業費や人件費などのコストを圧縮する工夫が考えられる		
	業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化することが考えられる		
	社会情勢やニーズの変化等により、サービスの対象・量・水準を見直すことが考えられる		
	成果を高める工夫が考えられる		
■ その他			
法令に基づく給付であり、見直しは困難。			

④公平性の評価

i. 受益者が一部に偏っているか			
偏りがある		やや偏りがある	● 偏りがない
非該当			
ii. 受益者負担の見直しの余地			
余地がある		余地がない	● 非該当
判断理由	使用料・手数料等の料金設定を市で行うことができる		
	国や県、民間事業者等が同種・類似サービスを提供している		
	受益者の負担割合が国等の定めている基準を下回っている		
	使用料・手数料等の見直しから5年以上経過している		

■計画期間を通じての課題と対応策

課題	評価時点で認識されている問題・課題		
	課題はほとんどない	● ある程度課題がある	大きな課題がある
考えられる対応策	<p>・ひとり親家庭への支援は、経済的支援から自立支援、生活支援等の総合的な支援へと移行しつつあるため、手当等の受給率向上を図りつつ、手当等に頼らない自立のための支援策を充実する必要がある。</p> <p>・自立支援員を中心に、相談から支援までを一体的、継続的に行うことにより、総合的な自立支援を行う。</p>		

■総合評価(最終目標に対する進捗状況)

☆☆☆: 順調(最終目標達成に向け、順調に成果があがっている)  
 ☆☆: 概ね順調(最終目標達成に向け、やや遅れているが概ね順調)  
 ☆: 遅れ(このままでは、最終目標の達成が難しい)

総合評価	判断理由
☆☆☆ 順調	<p>・児童扶養手当やひとり親家庭等医療費の支給により、経済的支援を図った。</p> <p>・自立支援給付金の支給により、自立を促す支援を行った。</p>

■今後の方向性(計画期間を通じての方向)

方向性	:現状のまま継続		:休止・廃止	:終了・完了
	● :見直して継続		:他事業と統合して継続	
	> ■ 重点化(拡充)   ■ 手段を改善   ■ 効率・簡素化   ■ その他			
経営資源(H31年度比)	事業費	● 増加	現状維持	削減
	労働量	● 増加	現状維持	削減
今後の実施方針(改善方針)	<p>・自立支援員を中心に、相談から支援までを一体的、継続的に行うことにより、総合的な自立支援を行う。</p>			